

国際シンポジウム SYMPOSIUM

「障害分野における国際協力の現状と課題」

“Activities and Issues of
International Cooperation in
the Disability Field”

1999 年 10 月 27 日 (水)

報告書 Proceedings

主催： 財団法人 日本障害者リハビリテーション協会
国立身体障害者リハビリテーションセンター

「障害分野における 国際協力の現状と課題」

スピーカーの皆様



オーストラリア：ウィリアム・ジョリー氏(Mr. William Jolley)



カナダ：ダイアン・リッチラー氏(Mr. Diane Richler)



ESCAP：高嶺 豊氏(Mr. Yutaka Takamine)



国際協力事業団(JICA)：平 知子氏(Ms. Tomoko Taira)



日本：松井 亮輔氏(Prof. Ryosuke Matsui)



スウェーデン：ヤン・カウアー氏(Mr. Jaan kaur)

パネリスト



河村 宏 (Mr. Hiroshi Kawamura)



上野 悦子 (Ms. Etsuko Ueno)

パネル ディスカッション



はじめに

1993年から国連エスキャップ（国連経済社会委員会）が決議した「アジア太平洋障害者の十年」の開始とともに、毎年この地域で開かれるキャンペーン会議への参加を通して、日本とアジア太平洋諸国の障害をもつ人や関係者との交流や協力は盛んになってきています。

我が国での障害分野における国際協力では、政府ベースでは外務省の草の根無償資金、青年海外協力隊の派遣、11の障害分野での国際研修の実施が行われ、民間団体では郵政省ボランティア貯金の助成による障害分野での協力事業をはじめ、全国社会福祉協議会や広げよう愛の輪基金など企業の財団が実施する国際研修も成果を上げています。

さらに1993年には障害分野で国際協力を実施している日本のNGOネットワークである障害分野NGO連絡会（JANNET：ジャネット）が発足し、情報交換、経験交流を中心とした活動をしています。

このように国際協力への関心が高まってきたことを受けて、日本障害者リハビリテーション協会では1999年10月27日に国際シンポジウムを開催し、開発協力に長い実施経験をもつ、スウェーデン、カナダ、オーストラリアの専門家を招き、それらの国々における途上国との協力のすめ方、その理念と実践および今後の課題を理解する機会といたしました。

いずれの報告でも開発を実施していく上で、途上国とのパートナーシップ、人権擁護などにおいて明確な理念に基づいていることを知り、日本の関係者は多くの示唆を得る機会となりました。

日本の関係者が今後の国際協力を進める上で、大変有意義な成果を得た同セミナーを報告書にまとめてご紹介いたしたいと存じます。ご高覧いただければ幸いです。

今回のシンポジウム開催にあたって多大なご協力を賜りました、生活協同組合連合会及び埼玉県民共済生活協同組合様に心から感謝申し上げますとともに、報告書の作成にあたり、翻訳の労を取っていただきました木元彰子さん、高島和子さん、長瀬修さん、常磐靖代さん、および編集に携わった平野好子さん、奥平真砂子さんに心から感謝申し上げます。

日本障害者リハビリテーション協会
2000年3月31日

目 次

はじめに	3
プログラム (Program)	8
スピーカー紹介 (Speakers)	9
オーストラリアにおける国際協力 ウィリアム・ジョリー (オーストラリア視覚障害者団体役員)	13
国際協力と障害の問題に人権の枠組みを一カナダの場合— ダイアン・リッチラー (カナダ・コミュニティ・リビング協会副会長)	20
ESCAPの障害に関する活動 高嶺 豊 (国連 ESCAP 障害プロジェクト専門官)	29
障害分野における JICA の国際協力の現状と課題 平 知子 (JICA 企画部環境・女性課)	33
障害分野における日本の国際協力—NGOサイドの取り組みを中心に— 松井 亮輔 (北星学園大学社会福祉学部教授)	43
障害分野におけるスウェーデンの国際協力活動の現状と課題 ヤン・カウアー (スウェーデン障害者連合ストックホルム支部長)	47
まとめ (パネル・ディスカッション) 高嶺 豊 (国連 ESCAP 障害プロジェクト専門官)	56
参加者名簿	117

INDEX

INTERNATIONAL CO-OPERATION: PERSONS

WITH DISABILITIES AND THE AUSTRALIAN PERSPECTIVE

William Jolley (Executive Officer, Blind Citizens Australia) 6 1

BRINGING A HUMAN RIGHTS FRAMEWORK TO INTERNATIONAL

COOPERATION AND DISABILITY : A Canadian Perspective

Diane Richler (Executive Vice President,
Canadian Association for Community Living) 7 0

SUMMARY OF ESCAP ACTIVITIES ON DISABILITY

Yutaka Takamine (Project Expert on Disability, UN ESCAP) 8 2

CURRENT SITUATION AND TOPICS REGARDING INTERNATIONAL COOPERATION IMPLEMENTED BY JICA IN THE DISABILITIES FIELD

Tomoko Taira (Staff, JICA) 8 7

JAPANESE NGOS' INTERNATIONAL COOPERATION ACTIVITIES

IN THE DISABILITY FIELD

Ryosuke Matsui (Professor, Hokusei Gakuen University) 1 0 0

ACTIVITIES AND ISSUES OF INTERNATIONAL COOPERATION

IN THE DISABILITY FIELD

Jaan Kaur (Organizing Secretary, Stockholm Branch, DHR) 1 0 2

SUMMARY OF PANEL DISCUSSION

Yutaka Takamine (Project Expert on Disability, UN ESCAP) 1 1 3

プログラム

PROGRAM

時間	内 容
10:00a.m. - 10:15	主催者挨拶 奥山 元保 (Mr. Motoyasu Okuyama) (日本障害者リハビリテーション協会常務理事)
[各国からの報告]	
10:15a.m. - 10:45	オーストラリア：ウィリアム・ジョリー氏 (Mr. William Jolley) (オーストラリア視覚障害者団体役員)
10:45a.m. - 11:15	カナダ：ダイアン・リッチラー氏 (Ms. Diane Richler) (カナダ・コミュニティ・リビング協会副会長)
11:15a.m. - 11:45	国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)：高嶺 豊氏 (Mr. Yutaka Takamine) (国連 ESCAP 障害プロジェクト専門 官)
11:45a.m. - 12:15	国際協力事業団 (JICA)：平 知子氏 (Ms. Tomoko Taira) (JICA 企画部環境・女性課)
12:15a.m. - 1:30p.m.	昼食
1:30p.m. - 2:00	日本：松井 亮輔氏 (Prof. Ryosuke Matsui) (北星学園社会福祉学部教授)
2:00p.m. - 2:30	スウェーデン：ヤン・カウアー氏 (Mr. Jaan Kaur) (スウェーデン障害者連合ストックホルム支部長)
2:30p.m. - 2:50	休憩
[パネルディスカッション (Panel Discussion)]	
2:50p.m. - 4:30	「持続可能な支援の方法と考え方」 座長 : 高嶺 豊氏 (Mr. Yutaka Takamine) 問題提起 : 上野 悦子 (Ms. Etsuko Ueno 日本障害者リハビリテーション 協会国際部次長) パネリスト：ウィリアム・ジョリー氏 (Mr. W. Jolley)、 ダイアン・リッチラー氏 (Ms. D. Richler) ヤン・カウアー氏 (Mr. J. Kaur) 松井 亮輔氏 (Mr. R. Matsui) 河村 宏 (Mr. Hiroshi Kawamura 日本障害者リハビリテーシ ョン協会国際部長)

スピーカー紹介

ウィリアム・ジョリー (William Jolley) 氏

オーストラリアの視覚障害者団体 (Blind Citizens Australia) の事務局長、会長を経て、現在は役員を務める。他に、World Blind Union (WBU: 世界盲人連合) 東アジア太平洋地域副会長、オーストラリア障害者差別禁止法スタンダード・プロジェクトのリーダー、DINF (障害保健福祉研究情報システム) 国際企画委員等を兼務。

民間企業の研究者として活躍した後、セルフ・ヘルプ運動のリーダーを務めたり、WBU の幹部に就任したり、障害者団体の中心的人物として国際的に著名である。

Mr Jolley has been a leader of the self-help movement of people with disabilities since 1975, when he was the inaugural secretary of Blind Citizens Australia. For 7.5 years he was President of Blind Citizens Australia, resigning the Presidency to become Executive Officer in January 1994. Also, Vice-President for the East Asia Pacific Region of the World Blind Union, Convenor of the Disability Discrimination Act Standards Project, Member of the Disabilities Information Resources International Review Board, to name a few of prominent roles he plays.

ダイアン・リッチラー (Diane Richler) 氏

知的障害者の地域社会における統合を支援しているカナダ・コミュニティ・リビング協会の副会長。同協会はカナダの 10 州・2 準州にある協会の連合であり、400 以上の支部と 40,000 人以上のメンバーを持つ。リッチラー氏の前職はロア研究所長。1996～97 年、人的資源開発大臣の政策アドバイザーを務めた。

Ms. Diane Richler is Executive Vice-President of the Canadian Association for Community Living, which works to assist communities to be inclusive of persons who have an intellectual disability. The association is a federation of ten provincial and two territorial associations with more than 400 local associations and over 40,000 members.

Ms. Richler was previously Director of The Roeher Institute. In 1996-97, Ms. Richler served as a policy advisor to the Minister of Human Resources Development.

ヤン・カウアー (Jaan Kaur) 氏

スウェーデン障害者連合 (DHR) スtockホルム支部長。

1978 年、DHR スtockホルム支部の事務局長・支部長に就任。

活動の一環として、スリランカ、インド、タンザニア、ケニアなどの障害者団体と協同プロジェクトを実施している。ここ三年はエストニアでも活動している。

Mr. Jaan Kaur has several different elected positions in, and for, the Swedish Federation of Disabled Persons – DHR. In 1978, he was employed as Organizing Secretary and head of the office of the Stockholm branch of DHR.

He has worked in places where DHR has projects running together with local organizations of disabled persons, such as Tanzania, Kenya, India, Sri Lanka, and Estonia where he has been working for the last three years.

高嶺 豊 (Yutaka Takamine) 氏

1990 年から国連アジア太平洋経済社会委員会に障害担当のプロジェクト専門官として従事。障害者の自助団体の推進を担当する。アメリカと日本の障害者運動の幅広い経験を持つ。

日米障害者会議の開催に関わり日米の障害者運動のコーディネーターとしても活躍。かつて DPI 日本会議の議長も務めた。

Presently works as the Project Expert on Disability at the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP) since 1990. Was a former Chairperson of the Japanese Assembly of Disabled Peoples' International.

平 知子 (Tomoko Taira) 氏

1995 年に国際協力事業団に入団し、1998 年 8 月より企画部環境・女性課の障害者分野担当者となり、JICA 内の障害者福祉検討会の開催、障害者福祉関連事業実績の取りまとめ等を行っている。

障害者福祉検討会では、障害者福祉分野に於ける今後の JICA の国際協力の基本方針、具体的取り組み等について検討を進めている。

Joined the Japan International Cooperation Agency (JICA) in 1995.

Was assigned to Environment, WID and Other Global Issues Division, Planning Department of JICA in August 1998, The Division is currently examining JICA's basic policies and approaches to issues of welfare for persons with disabilities.

松井 亮輔 (Ryosuke Matsui) 氏

1998 年から北星学園大学社会福祉学部の教授として教鞭を執る傍ら、96 年より国際リハビリテーション協会 (RI) アジア太平洋担当副会長を務める。

アガベ身体障害者作業センター所長、雇用促進事業団職業訓練大学教授、国際労働機関 (ILO) アジア・太平洋地域担当職業リハビリテーション・アドバイザー、日本障害者雇用促進協会審議役 (国際協力担当) などを歴任。

Professor, Department of Social Welfare, Hokusei Gakuen University; RI Vice President for Asia and the Pacific Region.

Rehabilitation advisor for Asia Pacific, ILO, 1988-92; has long been engaged in the employment issues for persons with disabilities.

日本語

オーストラリアにおける国際協力

オーストラリア視覚障害者協会役員 ウイリアム・ジョリー

このペーパーは障害者に関する国際協力についてのオーストラリアの現状について紹介したものです。一般的な状況を述べ、次いで、ベトナムに対する開発援助計画に絞って論じています。

1. 背景

オーストラリアは人口 1,800 万人を擁する先進国で、貧困や他の地域の武力紛争とはかけ離れた南海に浮かぶ国です。オーストラリアは移民に関しては良い歴史を持っています。— 他
の国で抑圧されたり、追放されたり、又、魅力ある国で新しい人生を始めたいと願って移って
きた人々を歓迎してきました。災害、戦争、飢餓、などに際して、オーストラリアはいつも人
道的援助を行います、社会の主流から取り残された人々を迎え入れることに関してはそれほ
ど成功していません。

オーストラリアには多くの NGO(非政府組織)の海外援助団体があり、それらのいくつかは大
規模で、世界的な組織と結びついているものです。ほとんどの場合、これらは障害者支援プロ
グラムに関わるものではありません。関係するとすれば、プライマリーヘルスケアや障害の原
因となりうるものを予防するというような観点からです。実際、このようなプログラムの方が、
障害を持つ人々の教育、リハビリテーション、訓練などのプログラムに関わるよりもずっと多
いのです。この事は障害者の間にある種の反発を招いています。予防のためのプロジェクトに
関して資金を集めることが比較的容易であるのに対して、障害者たちは自分たちでなんとか資
金集めをせざるを得ない状況に置かれているからです。しかしこのような傾向の中で、例えば、
地雷による犠牲者のリハビリテーションのように、戦争による障害からの復帰という点ではか
なりの援助プログラムがありました。

ACROD(The National Industry Association for Disability Services) が、政府の海外プロジ
ェクト助成金を受けていた長い期間、オーストラリアは主に太平洋、東アジア地域での障害者
プロジェクトを援助することができました。この中にはとても小さいものもあれば、大きいも
のもあります。その例はたとえば、太平洋地域特別教育プログラムや、太平洋での肢体不自由、
義肢訓練、またツバル、キリバス、西サモア、フィジーでの特別教育への初期参加、インドネ
シアにおける理学療法訓練、東南アジア地域での授産施設、管理者研修、などです。1999 年
末に完遂する見込みとなっているのは ACROD を通じて行った AusAID 助成の最後のプログ
ラム、パプア・ニューギニアでの研修プログラム、フィジーの盲人協会(United Blind Persons)
の所得確保プロジェクト、後に述べるベトナムでの点字教育プロジェクトなどです。オースト
ラリア政府の国際協力機関である AusAID が出す海外援助資金のほとんどは政府間の 2 国間
援助です。AusAID が援助する NGO のプログラムもいくつかはありますが、障害者を対象と
したものは一つもありません。そのうちのいくつかは社会の主流から取り残された人々、女性

や子供に対する援助リストの中に入っています。

1998年にオーストラリア統計局が出した統計によるとオーストラリアの国民の19%が、自分は何らかの障害を持っていると答えており、国民の15%が、その障害によって社会的不利を被っている、すなわち移動、通信、身の回りの世話など何らかの点で手助けを必要とする、と答えています。オーストラリアは他の多くの先進国と比較しうる機能障害、能力障害、社会的不利の発生率を発表しており、年とともに能力障害が増加しています。国民の高齢化は、能力障害者が増加することを意味しています。

オーストラリアでは障害者にサービスを提供するNGOの素晴らしいネットワークがあります。調整役は、ACRODです。ACRODはRI(国際リハビリテーション協会)の主要メンバーで、ACRODの代表はRIの委員会で指導力を発揮してきました。ACRODは、メンバーがアジア太平洋地域でプロジェクトを実行するのを支援してきました。

ACRODのメンバーのうち国際協力プログラムに関わっているのは比較的少ないです。また、ACRODを通じて国際協力を行っているメンバーは更に少数です。ACRODが、国際協力を行っているNGOとしてのAusAIDの承認を1998年から受けられなくなったことは実に残念です。これはACRODの運営、方針、活動などが問題だったのではなく、むしろACRODが年間20,000米ドルに満たない拠出しかなかったからです。オーストラリア政府のこの方針転換のためにかかなりの数の小さい開発組織がつぶれたのです。そして、特別教育を必要とする障害者のような社会の主流から取り残された人々はさらに不利な状況に追い込まれました。

ACRODが障害者にサービスを提供する組織ですが、そのほかにオーストラリアには障害者やその介護者の組織として10の主なものがあります。これらが集まって、National Caucus of Disability Consumer Organization(障害者消費者全国幹部会)を作っています。これらの組織のうちの多くはそれぞれの州の組織で、全国的な活動については一人か二人の人間しか配置していません。オーストラリアは、今はDisabled People's International(障害者インターナショナル)のメンバーではありません。Blind Citizens Australiaが盲人及び視覚障害者の全国的な組織です。Blind Citizens Australiaだけが国際協力の活動をしています。

2. 視覚障害について

オーストラリアには多くの盲の組織がありますが、盲人を援助する国際協力プログラムへの参加は不定期で、調整がよくとれていないものでした。もっとも実質的な関わりを持ったのはWorld Blind Union(WBU—世界盲人連合)へのBlind Citizens Australiaの積極的な参加以来の活動です。

オーストラリアの団体のいくつかは盲予防のプログラムを積極的に押し進めてきましたが、その中でも特筆すべきものがChristian Blind Mission InternationalとForesight、及びFred Hollows Foundationです。

Blind Citizens Australiaはオーストラリアの視覚障害者の意見を集めたものです。私たちの使命はエンパワメントや、社会の肯定的な姿勢を促し、我々のニーズにあった質が高くアクセスしやすいサービスを求めていることによって、公平と平等を勝ち取ることです。私たちの活動の中心は、個人的かつ体系的な発言、情報の提供、ピアサポート(仲間同士での支え合い)、そして政府、民間企業、地域組織への助言やコンサルタントです。

Blind Citizens Australia は他の盲組織や、盲のための機関と協力しますが、オーストラリアの視覚障害者の声を代表する組織としての独立性と権威を保ち続けていきます。Blind Citizens Australia は ACROD の構成員であり、また National Caucus of Disability Consumer Organization（障害者消費者全国幹部会）の会員でもあります。

Blind Citizens Australia には現在 8 人の正職員と 5 人のプロジェクト・スタッフがあり、そのうちの一人はベトナムにいます。私たちの活動の基礎は、オーストラリア政府から年間 10 万ドルの助成金を得ている National Advocacy Service（全国的権利擁護活動）です。

Blind Citizens Australia は WBU の主要なメンバーでもあります。我々の初代会長、David Blyth さんは 8 年にわたって WBU 東南アジア太平洋地域の会長であり、1992 年から 1996 年まで WBU の会長でもありました。彼は 1992 年にベトナムを訪問し、その後、Viet Nam Blind Association（ベトナム盲人協会）と Blind Citizens Australia のパートナーシップで、AusAID の Women in Development Fund（女性と開発基金）の助成金を受けることができるようになりました。2000 年 11 月にオーストラリアは WBU の第五回総会と第二回世界盲人女性フォーラムを開催します。又盲人組織の責任者のための国際シンポジウムや日常生活の保護具、補助的技術の展示なども致します。Blind Citizens Australia は、このイベントを主催している Australian Consortium of Blindness Agencies（オーストラリア盲組織連合）の指導的立場にあります。

一方、Blind Citizens Australia の本予算は 20 万ドルしかありません。収入を補うのは時間が限られていて、特定の目的を持ったプロジェクトへの資金集めです。ですから国際協力に対する予算はないのです。それにもかかわらず、私たちは、我々が関わることで大きく違ってくる、途上国の盲仲間を支援することを続けています。ACROD を媒体として、私たちは AusAID から、フィジーとベトナムでのプロジェクトを実行する資金を得ました。

フィジーのプロジェクトは、United Blind Persons of Fiji（UBP—フィジー盲人協会）との協力で行っています。この協会は、視覚障害のある人たちの自助グループです。これは 1990 年代初めに設立され、国際機関から支援を受けていました。しかし、組織が方針を変え、南太平洋のプログラムから撤退すると、助成金を打ち切られました。

UBP は事務職の人を雇う資金を集めることもできず、まだ、組織を発展させる資金も充分ではありませんでした。組織の目的は盲人のために発言し、ピアサポートを行い、社会の意識を高めて、失明を予防することでした。

私たちが 3 年にわたって UBP に関わったことで大きな違いが出てきました。オーストラリアからの 1 万ドルの寄付で、UBP はパートタイムで資金集めをしたり、会の宣伝をしたり、盲人のためのフォーラムを開催したりする人を雇うことができたのです。UBP はまだ、独り立ちしてはいませんが、3 年前よりはずっと目標に近づいてきました。

3. ベトナムの点字教育

3. 1 全体的な背景

ベトナムは、人口 7,500 万人の、東南アジアの貧しい国です。ベトナムの人々が勇敢に戦ったアメリカとの戦争が 25 年も前に終わっていますが、その戦争の後の環境被害と破壊で、国

のあちこちで貧困に苦しんでいます。国の誇りや主権を守ったねばり強さの代償は余りにも大きいものでした。多くの家族で若者が死にました。女性も襲撃され殺されました。通商ボイコット、貧困、土も葉も人も化学物質に汚染され、視覚障害を含めた様々な障害が広がったのです。私はいつもベトナムの人々の誇りの高さと、組織力に感心します。識字率はかなり高く、保健、教育の体制もとても良く整っているのですが、大変な資金不足に悩んでいます。

Viet Nam Blind Association (VBAーベトナム盲人協会) は視覚を失った兵士たちの自助組織として、1969 年に設立されました。全国で 75 万人いると考えられている盲人のうち 3 万人が、VBA に加盟しており、組織は急速に拡大しています。会はすべての州に支部を作することを目的としています。しかし政府が州をどんどん分割するので、VBA が支部を作るより早く、新しい州ができてしまいます。

VBA の発展は、ノルウェー視覚障害者協会 (Norwegian Association of the Blind and Partially Sighted) からの支援によるものですが、後者はアジアとアフリカに盲人のための国内組織を作り、強化しているという国際的プログラムを実行しています。ベトナムは旧式の社会主義的政体をとっています。国、州、地区、コミューンという行政単位です。VBA の組織もこれをまねています。

ベトナムには盲人のために 5 つの学校があります。政府によって運営され、グエン・ディン・チュー (20 世紀初頭の有名な盲人) の名にちなんで命名されていますが、これらはほんの一部に過ぎません。ベトナムの多くの目の見えない子供は教育を受けられないのですが、VBA はそのいくつかの支部で統合前教育を行って成果をあげています。VBA は、盲人のための学校がない地域や、孤児や、保護者が教育費を負担できないような子供に対して授業を行っています。

「統合前」クラスでは子供に基本的な文字や数字についての知識を与えるために点字の読み書きを教えています。また、歌を歌ったり、楽器を弾いたりすることも教えます。ある子供のクラスに行ったとき、点字を書いている音が聞こえたのを覚えています。6 才から 15 才までの子供たち 30 人が、スレートと点字ペンを使って点字を書いていた。ある子供は、紙が固くて、小さな指では穴を開けられないため、両手を使って穴を開けていました。こういう場に行き会ったことは、私にとっては感銘深いことでした。というのは、私は自分の人生にとって点字での読み書きが如何に重要であったかを思い出したからです。ベトナムで私が出会った子供たちの何人かはとても小柄でした。もともと体格が小さい上に、栄養不足で目が見えなくなったのです。ビタミン A 欠乏症はベトナムではよく見られることで、それに加え、幼年期の病気、事故、化学薬品の害や戦争での爆発やその他の理由が、視覚障害の原因としてあげられます。

3. 2 プロジェクトの概要

ベトナムでの点字教育プログラムは 1993 年後半に、オーストラリア政府からの助成金と Blind Citizens Australia のアドバイスと監査を受けて、タイビン州の 25 人の女性を対象に始まりました。点字の読み書きが Viet Nam Blind Association (VBAーベトナム盲人協会) の何よりも優先すべき課題で、職業訓練、雇用創出による所得創出とリハビリテーションが次に来ます。当初のプロジェクトは全盲、晴眼両方の女性に対する 15 ヶ月の研修コースでした。

残った資金で、ロン・アンで盲女性に対する識字教育の地方での研修コースを支援しました。タイピンは北のハノイから南東に 150 キロほどのところにあります。ロン・アンは南のホーチミン市の西、100 キロほどのところですが、とても貧しい地域で、未だに戦争の後遺症に悩んでいます。プロジェクトは全て VBA とその支部の協力のもとに行われました。

1996 年 1 月、前年は失敗した、4 つの州で、教師の研修コースを行う 3 年計画のプロジェクトへの AusAID の助成金を取り付けることに成功しました。目的は、女性に点字教育の教師としての訓練を施すことや、日常生活の仕方を教え、自分で動き回れるようにし、職業教育を提供することなどでした。読み書きと職業訓練は VBA にとって 2 つの重要な優先事項であり、またそれとともに、各州や地域に支部を作ることも重要でした。この申請は AusAID の認可を得た ACROD を通じて行われました。

ベトナムにおける、我々の代表者であるトラン・ダン・フォンさんが、視察の間中、ガイドと通訳を務めてくれました。また、書類の翻訳をしたり、州を訪問して Blind Citizens Australia と VBA や人民援助調整委員会などのようなベトナム側の組織とのコミュニケーションがうまくいくように働いてくれました。彼女は訪問に先だって、宿舍や交通手段の手配などをしてくれました。彼女はプロジェクトを助け、ベトナムとオーストラリアの間を強い絆で結ぶことに大いに貢献しています。

現在のプロジェクトは 1997 年から 1999 年までの 3 年計画のものとして構築されています。契約では毎年 2 回ベトナムを視察に行くことになっています。私は Blind Citizens Australia を代表してこの視察を行ってきました。プロジェクトにかかるコストは全て AusAID の予算でカバーされますが、私がベトナムで費やす時間まではカバーしません。3 年間で 115,000 ドルの予算は、おおざっぱに分けると、ベトナムの研修費用が 70,000 ドル、30,000 ドルが旅費と宿泊費、10,000 ドルがオーストラリアでの事務費です。予算はオーストラリア・ドルであげられており、(このペーパーでは米ドルで記載) 米ドルとベトナムの通貨、ドン両方で支払われました。為替の変動が計画を複雑にし、ベトナム側では慎重な案を立てざるを得なかったのです。

このプロジェクト資金は 9 ヶ月の指導者研修を 4 本実施し、その後 6 ヶ月のフォローアップ期間に地区のクラスを開催できるまでの費用を賄うことができました。地方のクラスの典型的なものは期間 3 ヶ月、受講生 15 人程度のものです。このプロジェクトで、私たちは各地区で 20 から 25 人の視覚障害をもつ女性を指導者として養成する援助をし、彼女たちがその地区で教室を開くのを手伝いました。スケジュールは以下の通りです。

1997 年 4 月 ハノイの北 ハタイ

1997 年 9 月 ベトナム中部 カンナン

1998 年 4 月 ハノイの南 タンホア

1998 年 9 月 ベトナム中部 トウア・ティエン

結果をまとめてみますと、非常によい結果が出て、我々も喜んでいます。125 名の女性（そのうち 4 分の 3 は全盲、又は視覚障害）が、6 つの州で、教師としての研修を受け、1,000 名以上もの盲人を対象に教室を開きました（受講者の 60% が女性）。指導者研修コースは通常期

間 9 ヶ月の泊まり込みで、VBA の州の支部が運営しています。タイビンでの最初のコースは **Women in Development** という プログラムによって資金援助を受けました。このプログラムと焦点を合わせ、また視覚障害をもつ女性に対する差別撤廃措置（アフーマティブ・アクション）として私たちは女性を点字教師として教育しつづけました。

指導者研修が終わった後、州のあちこちで地区教室が開かれます。1 つの州に 10 の教室が開かれることもあります。各クラスは基本的には 15 人の盲生徒がおり、泊り込み方式で 2, 3 ヶ月勉強します。生徒たちは、点字、基本的な動き方、日常生活の訓練、職業訓練などを受講します。点字の読み書きもします。両手を使って、正しく読み書きできるように学ぶのです。爪楊枝や、蒲団や、魚網や箒の作り方を学びます。ある生徒は、点字を学び、基本的な動き方を学んだので、作った物を市場に持って行って売ったり、道を探したり、売り上げを点字でつけたりするのにも安心感と自信を持てた、と語っています。

年に 2 回、1 週間程度ずつベトナムを訪問する時、まず VBA のソート会長と会い、最後にプロジェクト調整委員会と会い、その議事録を執ります。私たちは指導者養成コースや地区クラスについて話し合います。大抵、ハノイ以外の 2, 3 の州を訪問し、可能な限り地元人民委員会の副委員長と話し合います。指導者養成コースへの資金は主に、AusAID を通じてわたったオーストラリア政府の資金でした。地区クラスの資金は主に VBA の州支部の責任で、地区レベルの人民委員会から助成金を得ています。

3. 3 評価

1998 年の間に VBA はプロジェクトの評価をしました。盲人に識字教育、リハビリテーション、動作、仕事、音楽、などを教える、という意味ではプロジェクトの目的は達成しました。特に盲人の教師は、より技術を向上させ、自信を深めました。前よりも更に深く社会に関わるようになり、結婚したり、VBA の支部でスタッフの手伝いをしたりしています。

事務所の模様替えや、資材の供給は、施設の向上という意味で支部にも恩恵をもたらしました。おかげで支部も発展し、地区の自治体その他から支援を受けやすくなりました。

タイビンでのコースは他のコースより長く、9 ヶ月ではなく 15 ヶ月でした。これは指導者たちがより多くの研修を受けたことになります。その中には、普通高校で、晴眼者の子供たちを教えることができるようになった人もいます。

しかしながら、問題もありました。この問題は、他のパートナーの協力で、将来 VBA が解決できるとよいと思っています。ロンアン地区は貧しく、また教室を開く場所がないことが悩みです。地区クラス開催に対する AusAID の資金は充分ではありませんでした。また、こういうクラスは 4 ヶ月か 6 ヶ月に延長すべきです。地区の自治体は、通常、場所と、現物支給しか援助してくれないので、教師の報酬、食べ物、生徒のための医薬品等は援助の対象外なのです。

VBA は、将来的には指導者研修は 15 名の受講生で少なくとも 15 ヶ月のコースにしたいと要請しました。視覚障害の人の方が継続率が高く、ロールモデルとなって盲生徒に刺激を与えるので、彼らを優先すべきです。

3. 4 結論

点字教育指導者研修プログラムは、そのほとんどの目的をよく達成し、大成功でした。これ

が長期にわたって持続するかどうかは、VBA が人民委員会の地域社会支援資金やその他の資金を得られるかどうかにかかっています。Blind Citizens Australia は、先頃、AusAID に、点字教育と職業訓練に重点を置いた、ベトナムでの 3 年計画のプロジェクトに対する資金を要請しました。残念ながら、競争が激しくて、この申請は通りませんでした。けれども、ベトナムの盲人は貧困にあえいでおり、社会の主流から取り残された人々であり、VBA はその人たちのためにとてもよくやっている、という評価は受けました。

私が聞いたところではタイビンでの盲目の教師の社会参加率が上がって、結婚率が高くなったそうです。また、盲の指導者の方が、卒業後とどまる率が高く、生徒たちとの関係もよいので、好まれる、ということも聞きました。必要性が高いのにプロジェクトはまだ種を撒いている段階ですが、それでも大きな効果をもたらしていると聞いています。

ベトナムでの盲人支援は Blind Citizens Australia が提供する多くのサービスのうちの 1 つです。点字教育指導者研修プログラムが貢献をしているのを見るのは特に嬉しいです。125 名の指導者と、1,000 人もの盲人が、点字のおかげで識字という贈り物を得ることができたのです。

けれどもベトナムでは、盲人のためにすることがまだまだ山のようにあります。視力の弱い人々の中で、手術によって視力回復できるのは誰か、眼鏡による矯正で視力が回復できるのは誰か、または盲目ということについてのスキルを学ぶことが役に立つのは誰かを判断するプログラムが必要です。もっと多くの盲人用職業訓練や持続可能な雇用プログラムが早急に必要です。なるべく早い時期に VBA の支部全てに点字用のコンピュータを備え付けるべきです。そして点字を打てる職員を 2 人ほど配置すべきです。ベトナムでは、音読本をカセットでするもの、という考えは捨てて、一挙に最新のデジタル技術を使って全国ネットワークの音読サービスをすべきです。これはベトナムの全国公立図書館制度か VBA 自身が先頭にたってすべきです。私たちのささやかな助力で、1,000 人のベトナムの盲人の方が点字を知ることができましたが、点字の点を自分の手で感じ取り、自分を取り巻く世界の素晴らしさを知る日を待っている盲人の子供や大人が、まだベトナムには何千人もいるのです。点字は私たちにとって識字の第一歩であり、識字は教育、啓蒙、満たされた人生への扉なのです。

国際協力と障害の問題に人権の枠組みを

－カナダの場合－

カナダ・コミュニティ・リビング協会副会長 ダイアン・リッチラー

■はじめに

1998 年、障害者団体の代表がカナダの首相と共に国連を訪れ、フランクリン・D・ルーズベルト国際障害賞を授賞しました。障害者の代表が国連に行ったということは、カナダ政府と地域社会が力を合わせて努力してきたからこそ障害者の人権がカナダ国内外で認められるようになったということを示すものでした。

民間団体は 50 年にわたって地域における障害者の地位を向上させるために努力を重ねてきましたが、その間、国際的にも他の団体と協力関係を保ってきました。しかし、その活動の積み重ねにはある一定の型がみられるものの、そのほとんどは個別に進められてきました。したがって、障害の分野でカナダが国際的に貢献するのは歴史を振り返っても今が初めてのことです。

■カナダ・コミュニティ・リビング協会とは

(The Canadian Association for Community Living)

国内外を問わず障害者の人権擁護を活発に進めてきた団体の中にカナダ・コミュニティ・リビング協会（CACL）があります。CACL は全国的な人権擁護団体で、知的障害者がカナダ社会のあらゆる場面で完全な参加を進めることができるように支援に力を注いでいます。当協会はカナダの 10 州と 2 準州にある協会の連合として、カナダ国内に 400 にのぼる支部を有しています。これらの支部は知的障害者とその家族、あるいは友人を含む約 4 万人の会員から成っています。

協会が全国的な規模で創設されたのは 1958 年で、支部の設立は知的障害者の親によって 1940 年代後半に始まりました。子供達を地元の学校に受け入れてもらえず、唯一受けられるサービスが施設への入所だったため、親達が集まったのです。知的障害をもつ子供達の家族がその子供達のために教会の地下や仲間の家に最初の学校を作りました。

最初の頃のメンバーの子供たちが育つにつれ、協会は学校卒業後の子供達の進路の一つとして授産所を作り始めました。1963 年には、初期のサービスを受けていた子供達がもはや子供達ではないことを認め、協会の名称を Canadian Association for Retarded Children から Canadian Association for the Mentally Retarded に改めました。

1970 年代から 1980 年代にかけて協会が力を入れてきたのは、コミュニティの中にあらゆる種類のサービスを開発することによって、施設に頼ることなく、人が生まれた時から死ぬまでに持ちうるいかなるニーズに対しても応えていけるようにすることでした。もし色々なサービスが総合的に調整されてさえいれば、知的障害をもつ人達も障害をもたない人と同じような生活ができると信じられていました。しかし、協会はやがて少しずつ、ただ単に専門的なサービスを開発し

ていだけが答えになるという考えに満足できなくなりました。

それまでのサービスは障害者を家族やコミュニティから切り離すと考えられていただけでなく、必要とする人すべてにサービスを提供することが財政的に可能なのか疑問視されていました。そこで、他の方法が求められていたのです。同時に、身体や知覚面に障害を持つ人々が人権運動を活発に進めるようになると、知的障害を持つ人々にも権利があり、コミュニティの中で一般的なサービスを受けられるようにしなければならないという考えが強まりました。

このような状況に変化がみられたのは 1982 年にカナダが人権と自由の憲章を含む新憲法を生み出した時でした。

「すべての人は法の前、そして法の下に平等であり、特に人種、国籍、あるいは民族、肌の色、宗教、性別、年齢、または知的あるいは身体的障害によって差別されることなく、法による保護と利益を平等に受ける権利を有する。」

これら平等の権利の条項に障害が含まれたことによって、カナダの法律、政策、施策、そしてさまざまな問題のとらえ方は大きな影響を受けました。CACL にとって、それは知的障害を持つ人々自身を団体の中に受け入れ、強い発言権を与えるということを意味していました。それによってカナダ・コミュニティ・リビング協会という、活動の重点が変わったことがよく表れている名称に変更されました。人を「直す」のではなく、コミュニティがそのような人々を受け入れ易くするのが協会の役割となったのです。つまり、知的障害を持つ人々が社会生活のどのような場面に参加しようとした時も、阻むものがあるとすればそれは何なのかを調べ、それを取り除く手だてを探すということを意味していました。

CACL は草の根団体で、そのほとんどの活動をカナダ国内で行っていますが、同時に、設立当初から常に国際的なネットワークの一部としても活動してきました。1960 年代の初めには現在 Inclusion International として知られている世界 150 ヶ国以上の親の会の連合組織の創設にも参加しました。

■カナダの障害分野における国際協力活動

障害分野におけるカナダの国際協力活動については、政府と地域、あるいは地域の団体同士の間でさえ調整がなされてきたわけではないので、ここでは主に CACL の関わりという視点から説明します。CACL は Inclusion International の初期のメンバーとして、国際的な会合や会議で情報交換を行ったり、世界各地の動きをとらえることをしてきました。1960 年代には、知的障害者のノーマライゼーションに力を入れていた北欧諸国から大きな影響を受けました。1970 年代には、技術的な専門家の交流、特に障害の分野で働く専門家の養成に関連した交流をカリブ海沿岸地域を中心に始めました。

1980 年にはまた、国連の国際障害者年がカナダに大きな影響を与えました。国内では Obstacles Report of the Parliament of Canada をきっかけに大きな転換期を迎えました。この報告をきっかけとして、それまでのリハビリテーションに基づくアプローチから、権利と自己決定に基づいた考え方へと重要な考え方の転換がみられました。また、これによって政府が障害者とその家族を代表する団体との間の新しい協力体制を築く土台が形づくられました。

それ以前、国内外の障害の分野で活動していた団体の多くはサービス提供機関でした。Obstacles Report の勧告を障害者とその家族の団体が協力してまとめ上げたことが憲章の平等に

関する条項の土台を形作り、政府と地域との間の協力体制を確実なものとしてその後も発展し続けています。

同じ年、RI 世界会議がマニトバ州ウィニペグで開かれました。委員会のメンバーの半数を障害者にすべきという要望が受け入れられず、その時の代表が集まって DPI が生まれました。Canadian International Development Agency (CIDA) はその次の年に DPI 第一回会議をシンガポールで開催するにあたって資金援助を行い、その会議でカナダの Henry Enns が副会長に選ばれました。Henry Enns は国連のカナダ代表団の一員でもあったために世界行動計画の方向性を定めるのに貢献し、結果として国連障害者の 10 年へとつながることができました。DPI はカナダ政府の支援を受けて次の年にウィニペグに事務所を設けました。1989 年には DPI 本部をストックホルムからウィニペグに移し、Henry Enns が Executive Director に着任しました。

カナダにおいて DPI は確固たる地位を有しているために政府から豊富な資金援助を受けることができ、それがめぐりめぐって世界中の障害者の人権擁護運動を生み出す上で多大なる影響を与えることになりました。また同時に、カナダにおいても障害者団体による国際活動に対する関心が高まりました。1992 年には、国内のいくつかの障害者団体が集まって障害者の国際的な集会を行いました。

Independence '92 と呼ばれるその集会には 120 ヶ国の国々から約 3,000 人もの人々が集まりました。国際的な連盟の会議が複数同時開催され、さまざまな障害をもつ人々のリーダー達が出会い、アイデアを交換する貴重な場が提供されました。DPI の他に会議を開いたのは、Inclusion International や World Blind Union (WBU 世界盲人連合)、the World Federation of Psychiatric Survivors でした。

政府は国際的な活動に対して支援を行わなかったものの、障害の問題に対してはいくらかの関わりをもってきました。たとえばカナダ政府は、1992 年に障害者問題担当大臣会議を初めて主催しただけでなく、障害者運動の代表者を政府代表として以下の会議に送りました。

＊国連世界人権会議（ウィーン、1993 年）

＊the World Social Summit（1994 年）

＊第 4 回世界女性会議（北京、1995 年）

＊国連人間居住会議（1996 年）

以上のような国際会議への参加や個別のプロジェクトに対する資金援助を受けてはいるものの、障害の問題が必ずしも CIDA の主要課題と認められているわけではありません。しかし、CIDA の最優先課題と一致しているものもあります。特に人権擁護、民主主義、正しい統治、性の平等などがそれにあたります。

カナダ政府が行った国際的な障害分野の活動の中で最も知られているのは、最近の Ottawa Process の中で対人地雷を禁止する協定を結ぶに至らせたことです。1997 年 12 月に協定の署名がなされましたが、巨大国でなく非政府団体を中心となって国際的にも主要な協定の締結へと導かれたのは初めてのことでした。

Ottawa process は国際外交に前例を示しました。協力関係を進める上で、政府の力をはるかに超えるほど専門家がもつ役割と意義の大きいことが明らかになったのです。国内の NGO や国際的

NGO は政府に対して禁止運動への参加や協定の署名を促す上で高い影響力を持ちうるとみられました。また一方で、署名に反対する者として政府官僚があげられました。以上のような経過から学んだ点をまとめるとつぎのようになります。

★パートナーシップは役立つ

Ottawa process の成功のカギを握っていたのは NGO や NGO と政府の協力活動でした。その協力内容には情報を整理分類して分かち合うことや、共通の手段で同じ目標に向かって取り組むということも含まれています。

★伝えたいことを明確にする

明確であり、できるだけ妥協を許さない人道的なメッセージをもつことが重要です。

★地域で中心になるグループ同士の、地域を超えた関係が正当性と機能性を与える

中心的グループは広い関心と取り組み方を示しました。また、明確なメッセージを生み出しやすくしました。

★Ottawa Process のモデルは他の分野にも応用できる

政府は他の課題に対して同じようなモデルが応用できるかどうかについては懐疑的なようです。Ottawa process の成功に貢献した理由の一つは、それ以前に一般市民の意識を高めるための長い準備期間があったということです。

政府と民間セクター間の協力や地域や世界が一つになって協力することについて Ottawa process から学ぶことは数多くあります。しかし、協定を結ぶまでに主導的な役割を果たし、多くの国々に署名を促したのはカナダ政府でしたが、対人地雷の使用禁止へと導いたのはいずれの政府でもなく、高い関心を示す一般市民であったということは覚えておく必要があります。

ノーベル平和賞がこのキャンペーンを先頭に立って始めた市民団体の集まりに対して授与されることによってそれは認められました。もちろんカナダ政府だけでなく、時には従来の外交手段を無視しながらも新しい画期的な方法で中心となったグループに積極的に協力した人たちも賞賛に値するでしょう。しかし Ottawa process の真の英雄は正規の枠組みもなく、人材や財源も乏しい中で、はっきりとした共通の目標をもち続けてきた世界の一般市民でした。

■CACL の国際協力における最近の動向

CACL は資金や人材面から言うと、国際的にみても比較的規模の小さい団体と言えます。しかしここ数年、最大限の利益を生み出すとともに国内の問題と海外の問題を関連づけるために CACL が行う国際的な活動に対して常に関心が寄せられてきました。

この組織が国際的な活動で転換期を迎えたのは、1991 年に Inter-American Federation of Inclusion International (略して CILPEDIM) の設立会議に参加した時でした。当時 Charter of Rights and Freedoms はまだ生まれて日が浅く、カナダの人々は障害に真の意味で市民権を持たせることがどういうことを意味するか理解しかねていました。ラテンアメリカでは長期にわたる独裁政治や軍による支配から抜け出して間もない国々がいくつも有り、CACL の姉妹団体は生まれ

つつある民主主義の中で障害者のための地位を確保しようとしているところでした。CACL と南の他の団体はすぐに理解し合い、それぞれの国に共通点を見出したのでした。

CACL が資金的な裏付けを得るのが速かったので、CILPEDIM の他のメンバーは一致団結して共同の活動に参加することができ、その後の進展も速く進みました。カナダ政府は国連子供の権利条約を進めるための資金を用意し、カナダの民間団体が他の国の同じような民間団体と協力して活動できるように資金面の援助をしてきました。そうすることによって United Convention を推進すると同時に、カナダと海外の双方の市民団体を同時に強化することを目指しました。

Partnership in Community Living という CACL プロジェクトは 1993 年から 1996 年まで資金援助を受け、障害者団体と専門家、そして政府がより強い協力関係を築くことによって、南北アメリカ全体の障害児の統合を進めることに力を注ぎました。南北アメリカの 34 国の各分野から約 150 名もの代表がマナグアに集まり、プロジェクトの枠組みを作成しました。そこで合意に至った内容はマナグア宣言の中に盛り込まれ、1993 年 12 月 3 日に調印されました。マナグア宣言は、次のように述べています。

「全ての人々に社会的幸福を保障するために、社会は正義、平等、公正、統合および相互依存を土台とし、多様性を認め受け入れなくてはならない。社会はまた、何よりもその構成員を人として認め、その尊厳性や権利、自己決定権、社会的資源への完全なアクセスと地域社会生活に貢献する機会を保証しなければならない。」

調査研究や広報活動、あるいは地域開発の分野において、やがてプロジェクトの枠組みを成すようになったのは、マナグア宣言自体と障害を人権の問題として取り上げているという点でした。その過程で、より多くの人を巻き込んだ地域的なワークショップが開かれ、障害を人権の問題としてとらえる下地が生み出されたのです。

南北アメリカでの経験を積むうちに、やがて国境を超えた遠くから加わる力によって社会政策が動かされているということが明らかになってきました。特に、国際経済機関や国際開発の果たしている役割が、障害をもつ子供達の主な障害物となっていました。意図していなくとも、政策の副産物として障害を持つ子供達の権利に対する無配慮が起こっていました。

たとえば、当時、世界銀行は中南米における教育改革の主要出資機関であり、優先課題としていたのは女子の教育でした。ジェンダーの問題に焦点を当てる中で、世界銀行は多くの女子が障害をもっていることに配慮しなかったのです。その結果、障害をもつ女子にとって物理的にアクセシブルでない学校が次々と建設されました。教師は障害をもつ女子を教える準備ができず、障害をもつ女子に教育を受けさせるように親に勧めることもなかったのです。

障害をもつ大人と子供を統合しないことが国際的な団体や機関に与える大きな影響を認め、CILPEDIM は地域的な政策と世界的政策の両方に障害のための人権擁護を含めるという目標を設定しました。

マナグア宣言を生み出した同意を基に、CILPEDIM はさまざまな地域機関と共に優先課題を設け、行動に移してきました。CACL のこれらの活動に対しては、カナダ政府からもいくつかの支援を受けました。まず最初の目標は Inter-American Development Bank で、2 年にわたる交渉の末、中米での障害者の労働市場への参加について CACL との共同研究を進めるという契約を結びました。特に注目すべきは、当銀行にあるカナダ政府の信託資金から共同研究の資金が提供されたことです。

Inter-American Development Bank との契約によって、銀行や地域の主要資金提供者が保有する資金をどのように障害者の参加推進のために活用できるかということについて豊富な情報が得られました。契約は銀行頭取と CIDA の会長が代表をつとめるセミナーで幕を閉じました。結果として障害者の雇用率が上がるなど、共同研究の即効力のある結果は得られなかったものの、障害という問題が社会に出現しつつある重要な問題であるという認識が得られ、結果として CACL と CILPEDIM に対する信用性を確立することになりました。

銀行プロジェクトに賛同してもらうために、CACL と CILPEDIM は中米議会と Forum of the Presidents of National Assemblies of Central America のマナグア宣言に対する支持を確固たるものにしました。ごく最近 Organization of American States(OAS、米州機構)によって採択された Convention to Eliminate Discrimination Against Persons with a Disability の中でこの宣言について述べられています。宣言は Convention(条約)の中の国際的な合意事項、たとえば世界人権宣言と国連子供の権利条約などと並べて盛り込んであります。言及されているものの中で唯一政府間の合意でないものであり、市民社会が生み出したものです。このようにして、市民社会の貴重な貢献の仕方の一例として OAS の中に報告されているのです。

1996 年に Partnership in Community Living の資金提供が終了してから、CACL は CIDA を通じた資金援助によって中米でいくつか小規模プロジェクトを進めました。これらのプロジェクトは、障害者の市民権擁護を推進するということに焦点があてられてきました。特に強調されたのは、市民団体の強化、統合教育のような統合的な政策、選挙による市民参加の促進と政策立案の過程への市民の参加でした。地域の選挙管理委員組織や大学、医師のネットワーク、そして青少年の協力体制が築かれました。

■課題と学んだこと

この 10 年、CACL は国際的な活動を進めていく上でさまざまな問題とぶつかりました。しかし、学んだことも計り知れないと言えます。それぞれの問題が反応を引き出し、その反応を通じて CACL は活動の本質や価値をより深く分析することができました。

課題 1：なぜ CACL はカナダ国内の問題を解決せずに国際的な問題を取り上げるのですか？

CACL は国内の団体で、カナダ国内の問題を取り扱うために設立されました。会員と設立者達の双方にとって、国境を超えた活動に取り組む意義について理解することは難しいのです。国内に山積する問題を抱えている場合は特にそうです。スタッフとボランティアの両方が海外へ出るだけでも国内の優先すべき事項から時間を奪っているとみられます。

対応 1：国際的な活動を通して CACL は世界の動きを学び、カナダ国内の社会的、政治的、経済的な動きをより深く理解できるようになりました。国際機関と協力して活動するようになって、CACL は他国の動きに影響を受けることの多い連邦政府の政策や多国間にまたがっている機関に対してよりの確に対応できるようになりました。たとえば Inter-American Development Bank を通じて初めて市民社会の役割について考えるきっかけを与えられ、その後カナダ国内で市民参加や民間セクターの役割に関する議論が持ち上がった時の準

備ができました。

課題2：CACLは人権の枠組みをどのようにしてその活動に応用できるでしょうか？

CACLは南北アメリカの障害の分野で人権の枠組みを推し進めることによって、民主的な政策決定に高い基準をおきながら姉妹団体と話し合いをもってきました。CACLが障害者の自己決定という考え方を推し進める一方で、相手側だけが実権を握っているという関係を受け入れることができなかったのです。同じようにして、もしCACLが障害をもつ人々の問題を取り上げ、その人達をもつ権利を絶対必要条件であると認めるような筋の通った取り上げ方をしなければならないと主張するならば、CACLも同じようにしてその活動の中で少数民族や他の不利な条件にある人々や団体の権利を認めなければなりません。そして、CACLは障害問題を人権問題の枠組みの中へ受け入れるのを拒む個人や団体と常に話し合いを続けることを求められ、何度もその立場を試されることになりました。

対応2：姉妹団体の自己決定を保証するため、CACLはこれらの団体と協力し、政策決定の責任を分かち合うように努めてきました。そうすることによって管理が面倒になることはありましたが、計画の段階から相手側と共に参加するものだけに活動をしぼり、ほとんどの場合、管理運営まで共に行うようにしてきました。CACLは指導力の中に多様性を取り込むように努めましたので、時には価値観や政治に食い違いが生まれ、緊張関係をもたらしたこともありました。しかしCACLはその基本姿勢を明確にし、同じ目的をもつ活動のみに協力していくようにしてきました。さまざまな関心をもつ個人や団体と活動を進めることによって、CACLは発展の基礎となる合意点を見出すことができたのでした。

課題3：インフラが弱かったり、資金がほとんどあるいはまったくない団体とCACLはどのように協力していきますか？

CACLの姉妹団体のほとんどはとても新しい団体です。スタッフもおらず、ほとんどの場合事務所もなく、資金も少ししかありません。ボランティアのリーダーは一つ以上の仕事を抱えていることが多く、子供の障害という問題以外にも生活面で困難な条件の下にあることが多いのです。

対応3：何をするにせよ姉妹団体がその力を十分つけていけるようCACLは努力してきました。

Inter-American Development Bankとの契約で、それぞれの国で雇われたコンサルタントの一人は親団体から参加しました。そのことによって、自国のことだけでなく地域全体の状況について深く学ぶ機会が与えられ、分析する基礎として人権擁護の枠組みを取り上げるには最適の例を提供できました。同じようにして、各地域の協会はCACLのプロジェクトのさまざまな側面を進める役割を果たし、それによって力を貯えると同時に必要とする資金を獲得するのに役立ちました。CACLは常に地元の補足的イニシアチブを得るために資金を保証し、プロジェクトを進めることを通して姉妹団体がその可能性を高めるように努めてきました。

課題4：障害者や人権擁護に対する支援を拡大するように、CACL がカナダ政府に働きかけるにはどのようにしたらよいでしょうか？

カナダは国際的な場で障害者団体を支援し、障害者の人権擁護を推進する上で指導的役割を果たしてきましたが、これまでの努力は散発的であり限界がありました。国際経済や多国籍機関の中で政策やプログラムがどのように形作られていくか学ぶことを通して、国内外を問わず、カナダ政府が障害や人権問題に関わっていく利点が非常大きいということをCACLはわかってきました。援助、貿易、外交の間に調和のある外交政策が障害者の人権擁護を支援していければ、カナダ国民だけでなく姉妹団体にとっても重要な力になるとCACLは信じています。

対応4：当初CACLの目標は控えめなものでした。協会はもしInter-American Bankの支援が必要な場合、カナダ支局長事務所の支援が役に立つということを知りました。それは単に、その制度の中でプロジェクトを進めていくためのアドバイスを受けたり、資金面の保障を得たりするだけでなく、障害の問題を他の政治的課題の中に盛り込んでもらうという上でも役立つということでした。しかしまた、政策方針のいくつかはまだオタワから届くということもCACLにはわかってきましたし、大きな変更をもたらすには外務省とCIDAを味方につけることが大切だとわかってきました。

CACLは資金提供の優先順序に影響を与える政策がどこでどのようにして作られているか調べ始めました。ハリケーンミッチが起こった時、Inter-American Development Bankが中米のすべての政府と寄付提供者による会議の開催を呼びかけたことを知りました。そこでCACLは障害を持つ人々が再建努力の中で十分配慮されるように、その地域の市民団体が提出する要望の中に盛り込むことが保証されるように動きました。また、寄付を提供する政府、特にカナダとスウェーデン政府に対して、障害をもつ人々を優先してその投資の対象とするように働きかけました。

CACLは、ラテンアメリカ諸国との貿易がカナダ政府にとって非常に重要になりつつあるとみて、カナダが市場に提供できる専門性を有しているという証拠としてInter-American Development Bankとの契約があると主張しました。これによってカナダは首相が率いる中南米派遣貿易代表団に参加するよう招かれ、代表団は政府にとって障害が大切な要素であるというメッセージを伝えました。CACLはそこでそのメッセージを使って、障害者を優先して取り上げるように国の省庁に働きかけたのでした。

さまざまなメッセージをまとめるために、CACLは外務省から最低限の資金援助を受けて外務省向け報告書“Disability in Canadian Foreign Policy: A Human Rights Strategy”を作成しました。この報告書の中で、カナダの外交政策の優先課題である繁栄と雇用を推進すること、あるいは安定した世界の枠組みの中でカナダの地位を保つために貢献すること、そして人権擁護を推進することを、人権と障害の問題に関連づけました。報告ではまた、障害が援助や貿易、外交の分野で調和のとれたアプローチを進めるだけでなく、外交と国内政策との調和のとれたアプローチを提案しています。

■まとめ

CACL が国際的な活動を通して闘ってきた中で、取り組み方の理論的説明が明確になってきました。具体的な目標がいくつか明らかになってきたのです。国際的な開発活動を通して CACL が目指すのは次のようなことです。

- *他国の障害を持つ人々の家族と団結する。
- *色々な地域が体験したことから学び、カナダに応用する。
- *カナダ国内で体験し学んだことを他の地域の人々と分かち合う。
- *カナダの国際開発基金が、障害をもつ人々とその家族の幸せのために使われることを保障する。
- *カナダが外交政策によって海外の障害をもつ人々の幸せと人権を守るために支援するように働きかける。
- *指導力の基準を定めることにより国内の政策に影響を与える。

政府や多国籍機関、あるいは市民社会、民間セクターも、少しずつわかってきたのは、限られたいくつかのグループだけが社会的、経済的に満たされていれば、結果として社会は不安定になります。反対に、社会的な統合や強力な市民社会は安定した平和の続く状況を生み出し、経済的にも繁栄がもたらされるといえます。平等と人権が社会的団結の必要条件なのです。

世界銀行頭取 Wolfensohn 氏が世界銀行グループと IMF の最近の年次総会で CACL が国際的な場面でやってきたことのいくつかについて触れました。すなわち社会的改革と構造的改革に関連させて考える必要性、政府と多国籍機関や市民社会の間の協力関係を築く必要性、そして貧しく、かろうじて必要条件を満たしているような人々を尊重し、尊厳性を守り、その声を政策決定に反映させる必要性、などです。注目すべきは、氏が最後に世界の中で最も弱い立場にあるのが障害を持つ人々であると述べたことでした。

世界銀行や Inter-American Development Bank, そして Organization of American States(米州機構)が、障害を持つ人々が世界の中でふさわしい地位を与えられることが必要だと認めたということで、CACL は国際的協議事項を推し進める勇気を与えられました。最初はニーズのある国に対して狭い意味の慈善事業として行うことから始まった活動が、今世界中の全ての市民の人権や平等を尊重し、永久に続く平和と安定を築くための世界的な動きに貢献できるかもしれません。

ESCAP の障害に関する活動

国連 ESCAP 障害プロジェクト専門官 高嶺豊

I. ESCAP の紹介

ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）は国連事務局の地域ブロック機関です。ESCAP の本部はバンコクにあります。ESCAP はアジア太平洋地域の政府の常設の討議の場です。全部で 60 の正規加盟メンバー、準加盟メンバーからなり、世界の人口の 6 割を含んでいます。ESCAP の主要な任務は地域内の政府の経済・社会開発分野での政策・計画形成を支援することです。ESCAP は資金提供を行う機関ではありません。

II. ESCAP の障害分野の計画

アジア太平洋障害者の十年（1993 - 2002 年）は 1992 年に ESCAP 地域の政府によって宣言されました。ESCAP 事務局は ESCAP 地域の政府が「十年の行動の課題」を実施するのを支援する活動を行います。行動の課題は 12 の分野、すなわち、国内調整、立法、啓発広報、情報、アクセス・コミュニケーション、教育、訓練・雇用、障害の原因の予防、リハビリテーションサービス、福祉機器、自助組織、地域協力の勧告、からなっています。

ESCAP の活動には国別の行動計画策定への支援、低コストかつ高品質の福祉機器の製造、普及への支援 均等化立法の促進、障害のある人の自助組織の育成・強化、障害者・高齢者に不利をもたらさない環境整備促進が含まれています。こうした活動は通常、他の国連機関によって行われていません。

III. 障害者分野での政府、非政府組織（NGO）との協力

ESCAP の障害プログラムは地域会議、トレーニングワークショップを開催します。ESCAP の会議の多くに、政府代表と NGO 代表は対等なパートナーとして参加しています。ESCAP は十年の成果を評価するための地域会議を 2 年に一度、開きます。障害プログラムは前述したプロジェクトに関連する国などでトレーニングワークショップを頻繁に開催しています。

ESCAP は アジア太平洋機関間委員会(RICAP)障害部門小委員会の事務局を務めています。この小委員会は、10 の国連機関、18 の障害分野の地域・国際 NGO、この地域での活動に参加を希望する ESCAP 正規加盟メンバー・準加盟メンバーからなっています。小委員会は 12 の分野での活動の調整、アジア太平洋障害者の十年の実施の進捗状況のモニタリングにおいて重要な役割を果たしています。小委員会は 2 年に一度集まります。

IV. 障害分野での国際協力の活動、問題

(a) 最近の ESCAP のプロジェクト活動

ESCAP の最近の活動は、障害のある人・高齢者に不利をもたらさない環境整備促進に関係し

ています。ESCAP 地域の多くの巨大都市で、公共交通機関がまさに建設中、もしくは計画中です。しかしながら、障害のある人・高齢者が持つニーズへの配慮はほとんどありません。同様に、高層ビルもアクセスが欠けたまま建築されています。

この深刻な問題に取り組むために、ESCAP は 1993 年に障害者と高齢者に優しいまちづくりの推進に関するプロジェクトを発足させました。障害者と高齢者に優しいまちづくり促進に関するガイドラインは専門家会議に出席した世界各地からの専門家による議論を通じて準備され、地域会議で採択されました。ガイドラインには主要 3 分野、すなわち意識向上、アクセス立法、技術的勧告が含まれています。

このプロジェクトのフォローアップとして、ガイドラインを普及させ、実施するためのプロジェクト第 2 フェイズが策定されました。今回は、地域内のバンコク、北京、ニューデリーの 3 都市が関係しています。この 3 都市それぞれで 1 平方キロメートルの地区がパイロットプロジェクト地区として設定され、この地区はできる限り障害者の利用が可能にされたのです。バンコクは商業・ショッピング地区を選び、北京は中流の住宅地区、ニューデリーでは官庁街が選ばれました。

本プロジェクトの特徴は次の 4 点です。

- ①注目度の高さ、
- ②多様な分野からの参加がある（マルチセクトラル）アプローチ
- ③障害のある人の関与
- ④政策的含み

以上の各ポイントを順番に説明しましょう。

①プロジェクトの注目度の高さ

このプロジェクトはスロープ設置、歩道改善、アクセシブルなトイレ設置、点字・点字ブロック設置など物理的構造の改善が中心であるため、プロジェクトの成果は文字通り目に見えます。新聞記事となった他、プロジェクト地区はテレビニュースでも取り上げられました。プロジェクトが国内の地域レベルで好評を博したことで、資金を供与した政府はプロジェクトに満足しました。多くの資金提供国・組織はプロジェクトに対する自らの支援を熱心に広報しています。

②多様な分野からの参加がある（マルチセクトラル）アプローチ

都市計画機関、地方自治体、公共事業部局、障害のある人の組織、民間企業を含む、多様な分野からの参加が本プロジェクトにはありました。バンコクでのパイロットプロジェクトでは民間企業の参加が重要でした。セメント会社は点字ブロックを当初、社会貢献として設置したが、点字ブロック設置が急速に広まっているため、点字ブロックから利益を見込めることが分かりました。北京では、住宅開発企業が新規の住宅開発地区で、玄関へのスロープなどのアクセスを整備する決定を行いました。

③障害のある人の組織

障害のある人の組織はパイロットプロジェクトに参加しましたが、参加の度合いはプロジェクトによって異なっていました。北京ではパイロットプロジェクト全期間を通して、中国障害者連合会が積極的に関与しました。同会はこのプロジェクトでの ESCAP との連絡窓口を務めました。ニューデリーでは国政選挙、政権交代などの困難でパイロットプロジェクトが停滞していた際に、障害者の自助グループが推進の声をあげる役割を果たしました。バンコクの障害者は ESCAP が期待した程は、パイロットプロジェクトに参加しませんでした。しかしながら、当初の段階で、盲人組織が点字ブロックのデザインについて協議に与りました（この問題は他の組織とも協議して、後日、話し合います）。

④政策的含み

パイロットプロジェクトの目的は、一つの地区でアクセスを確保することではありませんでした。プロジェクトの大目標は国、地方自治体のバリアフリー環境に関する政策で変化を起こすことでした。同時に、バリアフリーのモデルを他の市町村に提供することでした。中国政府はアクセシビリティ基準の大幅な見直しを行う予定で、アクセス要件は法律で定められる予定です。インドでは、州政府が行動に移るよう、都市開発省がバリアフリー要件に関する付則を設定する予定です。タイでは、バンコク市がアクセス基準を採択しました。タイ政府は 1992 年の障害者リハビリテーションに関するリハビリテーションアクションによって義務づけられているアクセス基準を準備中です。

このプロジェクトへのフォローとして、ESCAP は障害者と高齢者に優しいまちづくり促進のためのトレーナーに関するプロジェクトを実施しました。このプロジェクトでは、ESCAP 地域 3 都市（バンコク、バンガロール、ペナン）のそれぞれ 10 名から 15 名の障害者からなるグループが集められ、この障害者グループは 7 カ月のトレーニングを受けました。このグループは、バンガロールを例外として、障害種別の異なる人からなり、盲人、ろう者、肢体不自由者などから構成されています。バンガロールグループは盲人と肢体不自由者で構成されています。

グループは社会啓発活動、セミナー、地域社会での有力者との会見を通じてバリアフリー環境の促進活動を推し進め、このプロジェクトは成功しました。グループはバリアフリー環境促進のため、他の障害者にもトレーニングを行いました。ESCAP は障害者を優しいまちづくりの促進役とするためのトレーニングを行うためのガイドラインをまもなく仕上げる予定です。

(b)ESCAP 地域での障害のある人に関する、全体としての開発の課題

ESCAP 地域で、過半数の障害のある人は途上国の農村に住んでいて、障害のある人の多くは必要なサービスを得ておらず、地域社会の活動に参加するための機会がありません。ESCAP 地域で障害分野の緊急の課題は途上国の農村に住む、貧しい障害者という大多数の人のニーズにどのように対処、応えるかにあります。

*農村の貧しい障害者のエンパワーメント

障害のある人の組織の多くは都市部に本拠があり、その指導者は農村の貧しい障害者の問題に関心がない、もしくは意欲がある場合でも、支援するための知識、専門性を持っていません。

村での障害者の自助組織の育成はこの緊急課題への対応策の一つであるかもしれません。しかし、育成の過程は長く厳しいものです。時間がかかり、フィールドワーカー、トレーナーの深い関与、バックアップをする機関も必要です。南インドで始まった Sangham 運動はバングラデシュ、カンボジアはじめ他の地域にも広がりを見せています。

*障害者の自助組織への経済的支援

自助組織へ資金を多く回すためには、障害の問題へのアプローチを慈善型から開発型への転換が必要です。慈善型アプローチでは「お手当」、バラマキに重点がありますが、障害のある人の開発のための体系だった支援を提供することはありません。

しかし、他方、開発アプローチはトレーニング、技能開発、相互支援、相互協議を通じて、障害のある人のエンパワーメントを大事にします。このアプローチでは自己決定が鍵です。このアプローチには多くの時間、たくさんのリソース、本気になっている人材が必要です。前述の要素を必要とする、過程を大事にするのです。

V. 結論

21 世紀に向けて、農村の貧しい障害者の開発が優先事項とされなければなりません。アジア太平洋地域の農村の障害者は、トレーニング・相互支援アプローチに基づくエンパワーメントを必要としています。多くの時間、エネルギー、人的・経済的リソースが必要です。課題を投げかけられているのは、都市部のエリート層に基盤を持つ障害者組織、また障害のある人を依存させてしまうだけの支援計画ではなく、障害のある人の開発をこそ支援しようとしている資金提供国・機関なのです。

障害分野における JICA の国際協力の現状と課題

JICA 企画・評価部環境・女性課 平 知子

1. 日本政府開発援助（ODA）による取り組み（図 1）

我が国の実施する国際協力事業は、政府開発援助（ODA）、その他、政府資金（OOF）、民間資金の流れ（PF）、NGO による協力の 4 つに分類される。これらの内、政府開発援助（ODA）事業については、二国間貸し付け、二国間贈与、国際機関を通じた援助の 3 つに分けられる。国際協力事業団（JICA）は、二国間贈与の技術協力及び無償資金協力事業のうちの調査及び実施促進業務を実施している。本日は、障害者福祉分野に関連した JICA の技術協力事業、無償資金協力及び国際機関への出資・拠出の現状、及び JICA の調査研究の取り組みの概要を紹介する。

（1）JICA 技術協力事業

障害者福祉分野に対する協力を行っている JICA の技術協力事業としては、研修員受入事業、専門家派遣事業、研修員受入／専門家派遣／機材供与を組み合わせたプロジェクト方式技術協力事業、青年海外協力隊派遣事業、及び平成 9 年度より開始した開発福祉支援事業等があげられる。

①研修員受け入れ事業（表 1）

91 年から 98 年までの障害福祉分野における研修員受け入れ実績は、集団研修コース及び個別研修を合わせ、計 490 名となっている。大部分は集団研修による受け入れであるが、98 年度は補正予算によりタイの障害者教育研修やマレーシアの身障者療育技術支援研修等の国別研修も実施された。現在、11 の集団研修（特設を含む）を実施しており、障害者リーダーコース、喉頭摘出者発声指導者養成コース、聾者のための指導者コースの 3 コースは、特に障害を有することが資格要件となっている。

②個別専門家派遣事業

1980 年（昭和 55 年）以降、20 年間に計 68 名の短期／長期専門家を派遣している。多くは短期であるが、その中には障害を有する専門家を派遣した実績もある。

③プロジェクト方式技術協力（表 2）

昭和 55 年度以降、計 5 件の事業が実施された。現在、来年度新規プロジェクトとして、本国立障害者リハビリテーションセンターの協力によるチリ身体障害者リハビリテーションプロジェクトの準備を進めている。

④青年海外協力隊派遣事業

平成 10 年までに計 380 名の協力隊員が派遣されている。職種としては、障害者のための施設に派遣される作業療法士や理学療法士、または、障害児教育にあたる養護隊員等の派遣がほとんどであるが、近年では、義肢補装具製作の派遣例もある。

⑤開発福祉支援事業（表 3）

開発福祉支援事業は平成 9 年度より新たに始まった事業で、「高齢者・障害者・児童等支援事業」は同事業の 7 つの対象分野のひとつであり、現在障害分野においては、平成 10 年に採択されたアジアの 3 プロジェクトを実施している。

⑥開発パートナー事業

99 年度からの新規事業として、NGO・大学・地方自治体等が JICA との委託契約に基づき、プロジェクトを実施する開発パートナー事業が始まった。障害分野においても活動実績のある NGO が多いことから、今後の本事業における協力が期待されている。

⑦基礎研究

JICA では、障害者に十分に配慮し、今後一層の参加を促進するための方策を検討することを目的として、95-96 年に調査研究「障害者の国際協力事業への参加」フェーズ 1 及びフェーズ 2 を実施した。同研究では、途上国の障害者の現状、障害者施策にかかる実施体制及び援助ニーズ等を分析し、我が国の障害者が実際に国際協力事業に参加するための方策を提言としてとりまとめた。

現在、同基礎調査で示された提言の方向に沿って障害者福祉に係る技術協力を拡充し、日本の障害者自身が技術協力事業に参画できるよう、内部の作業部会において指針及び行動計画策定について検討を進めている。

（2）無償資金協力事業（図 2）

無償資金協力事業は、一般無償援助に 5 種類、一般無償以外に 5 種類の計 10 種類に分類される。その中で、特に障害分野と関連がある一般プロジェクト無償援助、草の根無償及び文化無償について概要を紹介する。

①一般プロジェクト無償（表 4）

一般プロジェクト無償とは、一人当たり GNP（国民総生産）が 1,505 ドル以下の国を対象に施設の建設や資機材の整備に必要な資金を供与するものである。障害分野において、これまでに 7 件の資金協力が行われた。これらは全て、障害者のための施設建設・機材整備案件であり、内 5 件はプロジェクト方式技術協力案件として、引き続き協力が行われた。

②草の根無償（表 5、6）

草の根無償は比較的小規模なプロジェクトで、現地で活動している NGO、地方公共団

体、研究・医療機関などが実施する草の根レベルの案件に対し、資金を供与するものである。他のスキームと大きく異なる点として、個別案件の設定・実施を政府間取り決めではなく、現地日本大使館と被供与団体との間で結ばれる贈与契約に基づいて行われることから、多様なニーズに迅速に対応することが可能となっている。障害分野プロジェクトの多くは、障害者のための学校や職業訓練施設の建設のための資金供与であり、1件あたり平均 400 万円程度の規模となっている。

③文化無償

文化無償は文化財・文化遺跡の保存活用、文化関係の公演及び展示の開催、教育・研究の振興のために使用される資機材の購入、並びにそれらの輸送、据え付けのために必要とされる役務の遂行に必要な資金を供与するものである。今後、障害者教育に必要な機材等の供与が可能と思われる。

(3) 国際機関への出資・拠出 (表 7、8)

日本は地域内における国際的地位にふさわしい貢献を行うために、国連アジア・太平洋経済社会委員会 (ESCAP) に対し、日・ESCAP 協力基金を通じて資金的援助を行っている他、障害者施策の分野では「アジア・太平洋障害者の十年」決議を受け、ESCAP の実施する障害者関連プロジェクトに対して、1990 年以降、合計 185 万ドルの支援を行ってきた。他にも、ユネスコのアジア太平洋地域教育開発計画 (APEID) 事業として実施している途上国への特殊教育普及・充実のための巡回講師派遣事業への協力、初等教育の完全普及に関するアジア太平洋地域事業計画における識字教育信託基金への拠出及び各種支援を実施している。

2. まとめ

これまでに我が国の ODA において実施された途上国の障害者への協力は、どの事業形態においても、全案件に対しわずかな割合を占めているにすぎないが、草の根無償や青年海外協力隊の派遣等、まさに住民と密着してきめ細かく実施される事業においては、比較的案件数及び派遣人数が多い。

また、障害者の指導者を養成するという協力から、障害者自身を協力の対象とする案件が増加しつつあることから、今後、障害者自身が自らの経験を活かし、協力の現場に参加していくことの意義は大きいものといえよう。

NGO による協力においては、国際障害者年以前の協力活動があまり活発でなかった時期と比較すると、各団体の活動が非常に多様化した。途上国の障害者のニーズに対応し、途上国の障害者と共に、より具体的な NGO 活動や研究が実施され、様々な交流の蓄積が具体的な形で現れてきたといえる。例えば、我が国の当事者団体と現地の団体が、問題を共有しながら主体的に共同事業を展開したり、具体的なテーマの講習会や事業の実施等が多くなった。さらに、協力アプローチに CBR (Community Based Rehabilitation) が取り入れられ始め、政府の補助金を利用した現地でのプロジェクト実施等、より活発な活動が行われている。障害者福祉における国際協力において、企業・NGO 等民間セクターの果たす役割は非常に重要であり、JICA としても、今後、民間セクターとのパートナーシップの強化に努める方針である。

表1 障害分野本邦研修概要

研修コース名	開始	目的	対象者	期間
知的障害者福祉	1980	自国において知的障害者福祉および教育に携わる者を対象に、知的障害に関する知識を深め、我が国の福祉制度や関連の種々の施設を紹介し、研修員の自国における制度確立・強化に寄与することを目的とする。	知的障害者福祉／教育／雇用サービス改善等に関わる中央・地方行政官、及び知的障害児者養護学校／施設の活動計画策定責任者	2.5 カ月
補装具製作技術	1981	開発途上国において義肢装具制作の従事経験者に対し、講義、討議、実習及び視察旅行を通じ、新しい知識、技術を伝達し、各国の補装具制作技術の向上に資する。	義肢装具製作技術師、及び同分野の指導者	5 カ月
リハビリテーション専門家	1983	開発途上国において、障害者リハビリテーションに従事する指導者を対象として、我が国のリハビリテーションの知識及び技術を修得させ、その資質向上に寄与すると共に参加研修員各国の現状等に関する相互理解の促進を図る。	障害者のための授産施設／職業訓練施設等のワークショップ管理者／指導員等のリハビリテーション専門家、フロアスーパーバイザー等	1.5 カ月
障害者リーダー	1986	開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、我が国のリハビリテーションの知識及び技術を修得させ、その資質向上に寄与すると共に参加研修員各国の現状等の相互理解の促進を図る。	身体障害者組織のリーダー	1.5 カ月
身障者スポーツ指導者	1990	開発途上国で障害者福祉に従事する人々に日本の障害者スポーツの現状を紹介すると共に、障害者スポーツの指導法や、大会運営全般を理解させ、帰国後その知識と経験をもとに自国の障害者スポーツ振興に寄与する。	リハビリテーション専門家、及び身体障害者スポーツリーダー	1.5 カ月
精神医療指導者研修(東南アジア)	1992	講義・討論、視察を通じ、我が国の精神保健と医療の現状を総合的に紹介することにより参加各国の精神保健に関する適正な医療の向上に資することを目的とする。	精神医療に直接関わる医師で、精神保健サービスにおいて指導的立場にある者	1 カ月
喉頭摘出者発声指導者養成(アジア諸国)	1994	喉摘出者である研修員に食道発声とその指導技術を習得させ、発声指導者として養成することを目的としている。帰国後には、各国内における食道発声リハビリテーションに従事し、途上国における食道発声の普及、喉摘出者の社会復帰、障害者の自立に貢献することが期待されている。	食道発声指導者(喉頭摘出者)	2 カ月
聾者のための指導者(アジア・太平洋諸国)	1995	アジアの開発途上国の聾者を招き、我が国で蓄積された社会福祉やリハビリテーションの技術を、これらの国々に移転し、聾者団体のリーダーを育成することにより、聾者の自立と社会参加に貢献することを目的とする。	聾者リーダー(聾者)	1.5 カ月
視覚障害者用支援技術	1995	教育施設、リハビリテーション施設、職業リハビリテーション施設、授産施設等の指導員、或いは視覚障害者の指導者を対象に、補助機器を利用した文字の拡大技術、点字や触読材料の制作技術、及び視覚障害者の情報処理技術を習得することを目的とする。	視覚障害者の教育施設、リハビリテーション施設等の管理者／指導員／ケースワーカー／研究者、及び視覚障害者組織の指導者	2 カ月
障害者自立支援技術セミナー	1997	身体障害者・知的障害者の自立支援に従事する指導者を対象として、我が国の障害者に関する福祉制度や、関連する施設を管理するに必要な知識技術を紹介し、その資質向上に寄与するとともに、参加各国の自立支援状況に比較検討を行い、福祉水準の向上に資する。	障害者自立支援関連施設の技術指導者	2.5 カ月
医学リハビリテーション専門家	1998	開発途上国において、身体に障害をもつ人達への医学リハビリテーションに従事する技術専門家に対して、我が国の医学リハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに、参加研修員各国のリハビリテーションサービスの質的改善を図る。	医学リハビリテーションに従事する医師／看護婦／理学療法士	4.5 カ月

表2 障害分野プロジェクト方式技術協力

国名	プロジェクト名	協力期間	プロジェクトの概要
ペルー	地域精神衛生向上	昭和55年5月20日～昭和62年5月19日	地域精神衛生センターの要員を対象として、精神障害の早期診断・早期治療技術の向上及び疫学分野を中心とした研究協力を行った。
タイ	労災リハビリテーションセンター	昭和59年2月23日～平成3年3月31日	労働災害による身体障害者を現職復帰あるいは、職業的に自立させるための職業リハビリテーション及び医療リハビリテーションサービスを提供するために、職業評価、職業準備、職業指導、職業訓練等を行った。
中国	肢体障害者リハビリテーション研究センター	昭和61年11月25日～平成5年11月24日	中国における近代的・総合的なリハビリテーション技術の確立をめざすため、センター運営のための要員の養成を行った。
インドネシア	ソロ身体障害者リハビリテーションセンター	平成6年12月20日～平成9年12月19日	従来の障害リハビリに加え、障害者の社会復帰のための職業リハビリを導入することを目的として、ソロ身体障害者リハビリテーションセンターにおける職業リハビリシステムを確立するための協力を行った。
インドネシア	国立障害者職業リハビリテーションセンター	平成9年12月20日～平成14年12月19日	全国の身体障害者を対象とする募集・評価・職業斡旋システムの確立、5つの職業訓練コースの実施、他のセンター職員に対する研修、身体障害者の雇用・労働市場等に関する調査・研究を行う。

表 3 障害分野開発福祉支援事業

国名	案件名	分野・内容	NGO名
カンボディア	社会的弱者の自立を図るためのソーシャル・サービス	コンポン・スプーにモデルセンターを設立し、心身に障害を受けた人々への医療・社会サービスを行うとともに、ソーシャル・ワーカーの訓練・育成を行う。 (高齢者・障害者・児童等支援)	カンボディア・ソーシャル・サービス(SSC)
ヴェトナム	フエ市児童福祉総合支援プロジェクト	ヴェトナム中部のフエ市近郊において、増加するストリートチルドレンを対象に児童文化センターにおいて、職業訓練を実施する。また、医療機関と協力して障害児の医療支援を行う。 (高齢者・障害者・児童等支援)	ベトナムの「子どもの家」を支える会
タイ	障害児に対するコミュニティに根ざしたリハビリテーションプロジェクト	都保健事務所スタッフ／保健所スタッフ／障害児を持つ家族(30人)／統合教育教師(60人)に対する研修、日常生活用具供与、障害児を対象としたキャンプ実施。 (高齢者・障害者・児童等支援)	タイ障害児財団

表4 障害分野一般プロジェクト無償

年度	国名	案件名	供与金額 (百万円)	概要
1980	ペルー	地域精神衛生センター設立計画	2,200	地方の精神衛生センター設立のための資金供与
1983	タイ	労災リハビリセンター建設計画	1,090	労働災害による障害者のリハビリのための施設建設
1985-1986	中国	肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画	3,380	肢体障害者のリハビリのための研究センター建設
1989	インドネシア	巡回リハビリテーション機材整備計画	220	農村地域の障害者のための巡回リハビリ機材の供与
1995-1997	インドネシア	障害者職業リハビリテーション建設計画	1,655	障害者のための職業リハビリテーションセンターの建設と機材の供与
1996	エル・サルバドル	身体障害者センター機材整備計画	344	身体障害者のリハビリテーションセンターへの機材供与
1998	シリア	障害者職業訓練機材整備計画	257	障害者のための職業リハビリテーションセンター他3施設への機材の供与

表5 草の根無償予算

年度	予算(億円)	実施国数(地域)	案件数
1989	3	32	95
1990	3	44	92
1991	5	48	156
1992	7	55	227
1993	10	55(1)	258
1994	15	56(1)	331
1995	30	71(1)	707
1996	45	82(1)	969
1997	50	89(1)	964
1998	57	93(1)	1,064
1999	70		

出典：ODA白書

表6 対象国リスト

アジア(17カ国)	インド、インドネシア、ウイトナム、カンボディア、スリ・ランカ、タイ、中国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ブータン、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス
アフリカ(38カ国)	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、カメルーン、ガーナ、カーボ・ヴェルデ、ガボン、ガンビア、ギニア、ギニア・ビサウ、ケニア、コンゴ(民)、ザンビア、シエラ・レオーネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、セネガル、象牙海岸、ソマリア、タンザニア、中央アフリカ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナ・ファソ、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
中南米(27カ国)	エクアドル、エル・サルヴァドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタ・リカ、コロンビア、ジャマイカ、セント・ウインセント、セント・クリストファー・ネイヴィー、セント・ルシア、チリ、トミカ、トミカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイティ、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ペルー、ヴェネズエラ、ペルー、ボリビア、ホンデュラス、メキシコ
中近東(9カ国、1地域)	アフガニスタン、イエメン、イラン、エジプト、シリア、ヨルダン、チュニジア、モロッコ、パレスティナ暫定自治区、レバノン
大洋州(11カ国)	ウアヌアツ、キリバス、サモア、ソロモン、トウヴァル、トンガ、パプア・ニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア
NIS諸国(7カ国)	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、タジキスタン
欧州(7カ国)	アルバニア、クロアチア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、新ユーゴ、ルーマニア

出典：外務省経済協力局無償資金協力課 (H11.4)

表7 日本の国連障害者基金への拠出

1995	1996	1997	1998	1999
\$100,000	\$100,000	\$91,000	\$75,000	\$7,500
(9,800千円)	(9,800千円)	(9,737千円)	(8,850千円)	(9,000千円)

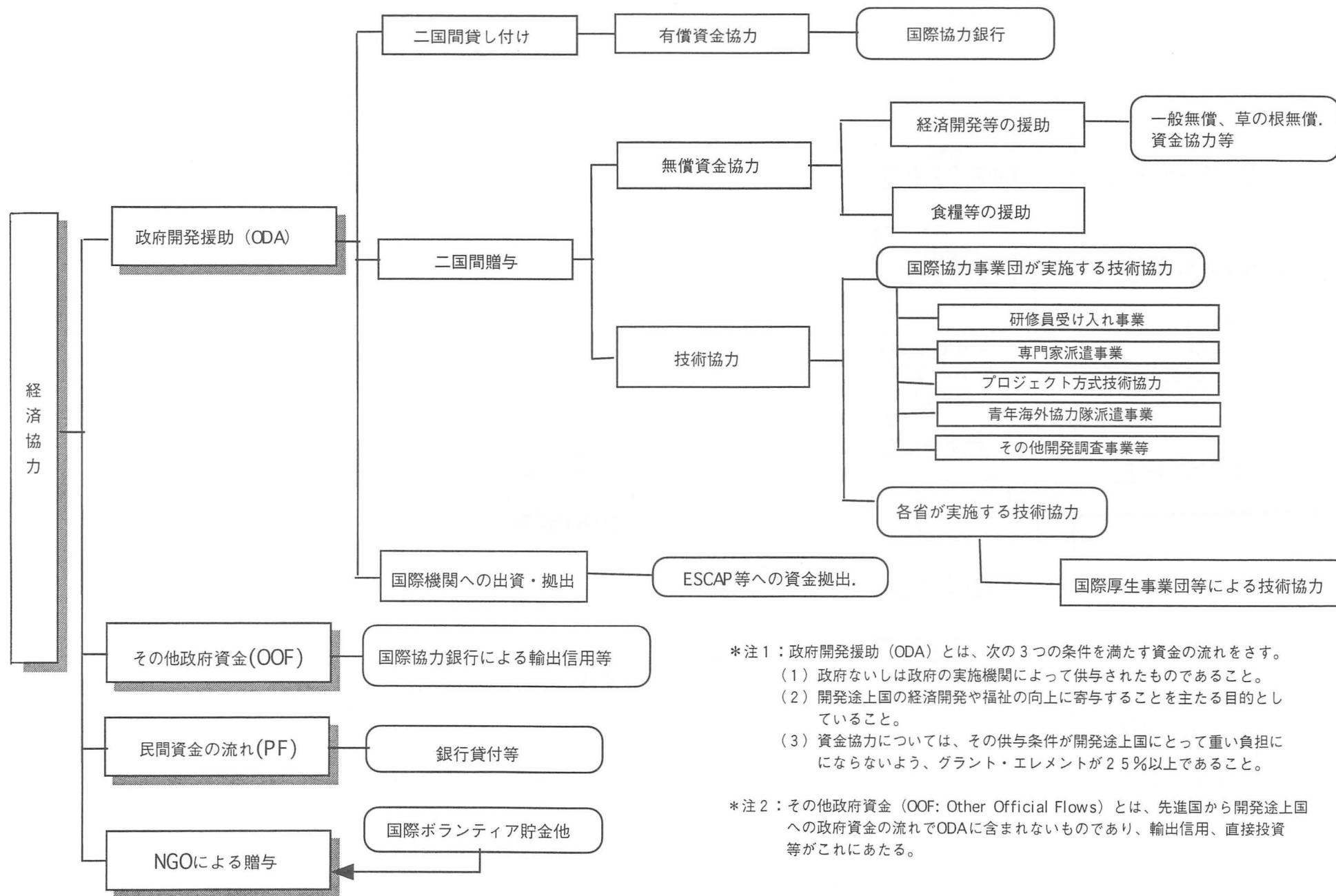
* 出典：平成11年版障害者白書P41

表8 基金への各国の拠出状況(平成5年-平成10年累計)

拠出国	額(US\$)	拠出割合
日本	566,000	21.2%
スウェーデン	413,681	15.5%
アイルランド	332,124	12.5%
ノールウェー	258,066	9.7%
デンマーク	210,000	7.9%
トルコ	168,450	6.3%
オランダ	91,235	3.4%
アメリカ合衆国	74,500	2.8%
中国	69,863	2.6%
その他	479,915	18.0%
合計	2,663,834	100%

* 出典：平成11年版障害者白書P41

図1 経済協力



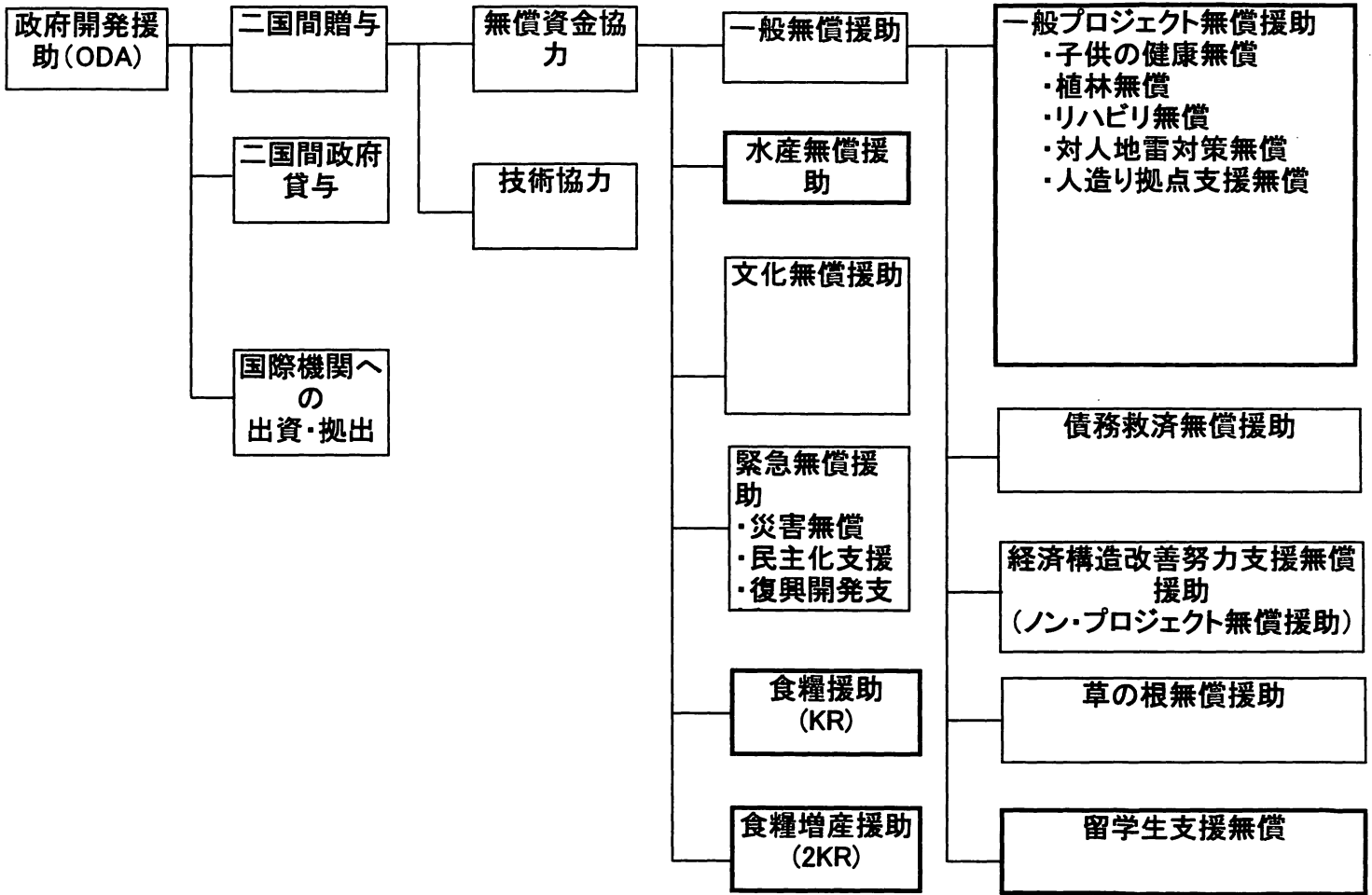
*注1：政府開発援助（ODA）とは、次の3つの条件を満たす資金の流れをさす。

- （1）政府ないしは政府の実施機関によって供与されたものであること。
- （2）開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的としていること。
- （3）資金協力については、その供与条件が開発途上国にとって重い負担にならないよう、グラント・エレメントが25%以上であること。

*注2：その他政府資金（OOF: Other Official Flows）とは、先進国から開発途上国への政府資金の流れでODAに含まれないものであり、輸出信用、直接投資等がこれにあたる。

注：（参考）「経済協力参加への手引き」、国際協力推進協会

図 2 無償資金協力事業



(注)太枠は、JICAが調査及び実施促進を担当する無償資金協力を表す。

出典：外務省経済協力局無償資金協力課

障害分野における日本の国際協力

—NGOサイドの取り組みを中心に—

北星学園大学社会福祉学部教授、JANNET 広報・啓発委員長

松井 亮輔

わが国の公的機関および民間団体（NGO）によるアジアの途上国に対する障害分野での国際協力が、本格的に展開されるようになったのは、1980 年前後からである。とくに、1981 年の国際障害者年以降、障害分野で何らかの国際協力事業に携わる NGO の数は、次第に増えてきている。こうした動きは、カンボジア難民救援をきっかけに 1980 年代以降わが国で国際協力事業に関わる NGO が急増したのと軌を一にしている。

1 わが国の NGO 活動の全般的状況

国際協力活動を行うわが国 NGO 間の相互協力を促進し、これらの団体の活動の質的向上を図り、その活動の社会的意義のより一層の確立を図ることを目的として、「NGO 活動推進センター」（JANIC）が 1987 年に設立された。同センターが 1998 年に発行した「NGO ダイレクトリー'98」によれば、現在わが国で何らかの国際協力事業にたずさわっている NGO は約 370 団体にのぼる。

このうち、実際に具体的な協力活動を行う、いわゆる開発協力 NGO は 217 団体で、その協力量分野別内訳を見ると、最も多いのは教育と保健医療、次いで農村開発（農業開発を含む。）、環境保全、難民救援の順となっている。

この 217 団体の年間収入（1996 年度）を見ると、全体の 44% は 2,000 万円以下の規模で活動している。その収入の内訳を全体としてみると、寄付金、会費、事業収入などの自己財源 68.0%、「国際ボランティア貯金」を含む、政府の補助金・委託金 14.2%、民間財団の助成金 3.8%、その他 14.0% となっている。（なお、「国際ボランティア貯金」の配分を受けた団体は、この 217 団体のほぼ 50% にあたる 107 団体である。）

また、わが国開発協力 NGO の人的体制を見ると、217 団体のうち 120 団体で 1,239 人が有給スタッフとして活動している。そのうち海外で活動しているスタッフは 228 人で、国内で活動しているのは、1,011 人である。つまり、平均すれば 120 団体の有給スタッフは約 10 人で、そのうち、約 2 人が海外で、約 8 人が国内で活動していることになる。

2 障害分野での NGO 活動の状況

1995 年 12 月から翌年 2 月にかけて国際協力総合研修所が、国内の障害分野関係団体・施設等 354 団体を対象に実施した、アンケート調査に回答を寄せた 185 団体（そのうち障害分野 NGO 155 団体）について見ると次のとおりである。

—障害分野 NGO の人的体制： 専従職員 0 人 31 団体（20.0%）
1—5 人 76 団体（49.0%）

－国際協力・交流事業の状況：

「現在行っている」団体 83 (44.9%)

「過去に行ったことはあるが、現在は行っていない」団体 19 (10.3%)

「これまで行ったことはないが、関心があるのでこれからおこなってみたい」団体 33 (17.8%)

－国際協力・交流事業の種類（複数回答）：

*国際会議／大会への参加 115 団体 (62.2%)

*国内への研修員や講師の受入れ 84 団体 (45.4%)

*海外への人材派遣 70 団体 (37.8%)

*資金や物品の援助 65 団体 (35.1%)

－今後途上国の障害者に対して国際協力を実施したいと考えている団体：106（全体の57.3%）

*現在国際協力を実施中 71 団体 (67.0%)

*過去に行ったことがある 11 団体 (10.4%)

*今後行ってみたい 20 団体 (18.9%)

－実施したい国際協力事業の内容

*国際会議／大会への参加 71 団体 (67.0%)

*国内への研修員等の受入れ 66 団体 (62.3%)

*海外への人事派遣 53 団体 (50.0%)

*資金や物品の援助・協力 52 団体 (49.1%)

－わが国の障害者による途上国の障害者への協力活動について「今後より促進すべき」と回答した団体 129（全体の約7割）

*そのうち、現在協力活動を実施中 70 (54.3%)

*129 団体の団体種別： 当事者団体 63 (48.8%)

障害関係団体 47 (36.4%)

以上の調査結果からも明らかなように、わが国の障害分野 NGO の多くが、現在実施したり、将来の実施を考えているのは、主として国際会議等への参加や海外からの講師等をわが国に招く交流事業である。それはこれらの団体が、組織・人的資源および資金力とも弱く、途上国に対してこの分野で開発協力を行うだけの余裕がない、というのが実態と思われる。

3 障害分野 NGO 連絡会（JANNET）会員の活動状況

JANNET は、アジア地域を中心に障害分野の国際協力・交流事業を推進するための民間関係団体の情報交換および協力・連携の強化、推進等を図るとともに、海外の関係団体等との情報交換および経験交流の推進を図ることを目的に、1993 年 12 月に設立された。これは、きわめてゆるやかな組織であるが、次のようなことをめざしている。

- ①途上国における障害分野でのニーズの的確な把握。
- ②ニーズにそった協力を無駄なく、効果的・効率的に実施するため、関連地域・分野で国際協力活動を行っている国内外の関係団体間での情報交換や連携を強化するためのネットワークづくりの推進。
- ③途上国が自力で維持・拡充することが可能なりハビリテーション技術の確立など、息のながい協力ができる仕組みや人づくり等。

JANNET の会員は、1999 年 10 月現在、29 団体（賛助会員 2 団体を含む。）で、会員の大半にとっての中心的な協力活動は、途上国の関係者を日本に招いての研修である。これらの団体の多くは、必要に応じて関係職員等の途上国への派遣も行っているが、ほとんどは年間数名程度の職員等の短期派遣にとどまっている。

4 障害分野における国際協力の課題と展望

わが国でもようやく 1989 年度より「NGO の対途上国の開発協力を一層拡充し、わが国の NGO の財政基盤強化」支援を目的に、ODA を活用した NGO 事業補助金制度が設けられ、障害者のリハビリテーション対策費もその補助対象事業とされている。

また、1991 年 1 月から国民の郵便貯金の利子の 20%を寄付金としてスタートした郵政省の「国際ボランティア貯金」が、NGO が実施する国際協力事業等に配分されることになった。1998 年度には、204 団体が実施する 234 事業に対して、総額約 12 億 4,200 万円が配分されたが、その中には障害分野での協力事業にかかわる 16 の NGO が実施する 17 事業が含まれる。なお、この 16 団体中、JANNET の会員は、6 団体である。

NGO への公的助成制度等が導入されたのは、わが国政府自体も「NGO による開発活動は、①途上国国民の自立を促し、草の根レベルでの開発協力事業を直接実施できる、②小規模の事業にきめの細かい援助が可能、③新しい開発アプローチに参加し、試験的な援助に対応が可能である等、の利点を有しており、また国民参加による開発協力を推進する見地からも重要な役割を果たしている」とその活動を評価するようになったことの現れであろう。

このように、近年わが国 NGO の ODA 資金活用への道が、徐々に開かれてきているとはいえ、ODA 全体としてみると NGO に割り当てられる金額は、微々たるものにとどまっている。このことは、前述した開発協力 NGO の年間収入に占める政府資金が、10 数パーセントにすぎないことから明かである。

民間関係団体の多くが、国際協力事業をさらに積極的にすすめる上での課題として共通にあげているのは、①（国際協力事業の推進に）必要な人材および資金の確保、②関係団体間の協力・連携の強化、ならびに③途上国のニーズに対応した技術開発―適正技術の開発および移転等である。

これらの課題のうちでも、とくに国際協力事業展開のベースとなる人材と資金確保の困難さが、障害分野での国際協力事業に関心を持つ NGO が相当数ありながらも、実際に開発協力に着手する団体が、きわめて限られている主な理由であろう。

したがって、障害当事者団体も含め、今後わが国の NGO が障害分野での開発協力に参加していくためには、人材および資金確保が不可欠と思われる。そのためには、この分野での開発協力

に一般市民のより深い理解と支援が得られるよう、幅広い市民を対象とした「開発教育」が様々な機会を利用して積極的に展開される必要がある。また、NGO サイドによる国際協力事業により多くの ODA 資金が充当され得るよう、その仕組みの見直しがすすめられなければならない。

現在、アジア太平洋障害者の十年の最終年である 2002 年実現を目標に、「アジア地域障害者総合福祉センター」（仮称）構想が、日本政府（外務省および JICA）サイドで検討されている。これは、アジア太平洋地域における障害分野の情報交換、人的交流および人材養成等のための拠点づくりをめざしたものであり、障害当事者の国際協力事業への参加をどこまで実現し得るかの試金石にもなると思われる。その意味でも、この構想の実現に向けて、障害当事者団体関係者も含め、できるだけ多くの知恵が結集し得るような協力体制づくりを期待したい。

障害分野におけるスウェーデンの国際協力活動の 現状と課題

スウェーデン障害者連合、ストックホルム支部長 ヤン・カウアー

ご来賓の皆様、障害をもつ兄弟姉妹の皆様、私はこの重要な会議で皆様の前で話ができることを大変光栄におもいます。私はヤン・カウアーと申しますが、これはスウェーデンの一般的な名前ではありません。私は第二次世界大戦中、バルテック海沿岸にあるエストニアから小さな船で対岸のスウェーデンにやってきた難民の家族の長男です。母はスウェーデン人です。

現在、スウェーデン障害者連合（DHR）のストックホルム支部長をしています。

まず、スウェーデンの状況について簡単にご紹介します。皆様の国とはかなり違うと思いますので、少し知っていただきたいと思います。次に私たち障害者について話します。私たちは障害をもつ人々と言いますが、アフリカのタンザニアでは、障害をもつ人という意味で、PWD(Persons with Disability)という省略語が使われています。

次にDHRの歴史や活動さらに国際活動について、そしてSHIA（スウェーデン障害者援助団体協会）についてお話します。SHIAは、Solidarity（連帯）、Humanity（人道主義）、International Aid（国際援助）の頭文字を取ったものです。

■スウェーデンについて

スウェーデンは地球の北側、ヨーロッパの北部に位置しています。スウェーデンの国土は約45万平方キロで、規模でいうとヨーロッパではかなり大きい方です。人口は約900万人です。日本は37万平方キロメートル、スウェーデンはイギリスの約2倍の大きさと、1994年に欧州連合に加盟することを決めました。

首都ストックホルムは1953年に700周年記念を祝いました。現在市内には80万人、ストックホルム大都市圏には150万人が住んでいます。我々は長い間平和の時代を享受してきました。最後に平和協定を結んだのは1814年で、1809年に国の半分、つまり今のフィンランドがロシア領になって以来侵略を受けていません。スウェーデンは今世紀の初めは貧しい国でしたが今は世界でも富んだ国の1つと言えます。

スウェーデンは国王を国家元首とする議会制民主主義国家で、4年に一回選挙があります。前の選挙で左派政党と環境政党に支えられた、少数政党である社会民主党による連立政権となりました。1932年以来社会民主党がずっと政権と取ってきましたが、この間スウェーデン中央政府または市町村が、人々が健康でより良い生活を営むために責任を負っています。このことを集団的連帯とでも呼びましょうか。

■私たちはいったい誰でどんな要望をもっているのでしょうか。

私たちは「障害をもつ人」ですか？ どう説明したいかによっていろいろな表現方法があると思います。「たくさんの障害者がいる」という人もいるでしょう。地球人口60億人のなかで、障害をもつ人は6億人います。あるいは盲人、視覚障害者、知的障害者、ろう者または聴覚障害者、肢体障害者や、糖尿病患者と表現する人もいるでしょう。

私は2つの違った方法で説明したいと思います。まずエストニアの写真をお見せします。これがわれわれを描写するひとつの方法です。私は過去3年間、かなりの時間を割いて、エストニアの障害者団体と協力してトレーニングプログラムに関与してきました。これが私たちの描写した障害者で、有能であるということ、差別を受けているということ、そしてみかけは美しく、社会にたいして良いものをもたらすことを示しています。

われわれの要求は何でしょう。これに答えるのはとても簡単です。「特別なこと」や「特典」を求めているではありません。すべての国民と同じ条件の元で生きる権利、働く権利を求めているだけです。

■スウェーデン障害者連合（DHR）について

次に私の所属団体である、DHRについてお話ししましょう。1923年に、スウェーデン第二の都市ゴッテンバーグにある職業訓練センターに通う学生、訓練生によって設立されました。

DHRは障害をもつ人自身の組織です。障害者団体としては最も古い組織の1つで、今ではほとんどの市町村に支部があります。会員数は3万人で、国家レベル、カウンティレベル、市町村でそれぞれ組織を持つ典型的なスウェーデンの市民運動のやり方で運営されています。市町村レベルでは、ホームヘルパーやアクセスビリティについて、またカウンティでは、バス、地下鉄、通勤電車を含む公共交通や特別交通機関、ハビリテーションとリハビリテーション、雇用について。また国レベルでは介助、法律などについて活動します。DHRはDPI（障害者インターナショナル）、またFIMITIC（ヨーロッパの障害者団体）、NHF（ノルディック肢体不自由者団体協会）などの会員でもあります。DHRはまた、これから話すSHIA（シア：スウェーデン障害者援助団体協会）の有力メンバーのひとつです。

■SHIAについて

SHIAは非政府、非営利団体で、南半球の途上国や旧ソ連邦国家における障害をもつ人々や当事者団体と協力したり支援することを目的に設立された、スウェーデンの障害者団体によって構成される組織です。そして他の国際団体や国内団体の途上国で活動をより良いものにし、障害をもつ当事者を援助活動に加えるように働きかけています。

SHIAは1981年、国際障害者年に設立されました。SHIAは、独自のプログラムやプロジェクトの運営は行っていません。ひとつだけ例外は、スウェーデン政府のコンサルタントとして南アフリカでのプログラムの実施です。SHIAは加盟団体が主導したり支援しているプログラムの執行機関です。

会員団体が活動しやすくなるよう、国際協力の専門機関として設立されました。それぞれの会員団体やスタッフ、途上国のパートナー団体の役割はプロジェクト合意書に記されています。プログラムの実行責任はそれぞれの国のパートナー団体が担います。

SHIAは長期的行動を目指しています。開発には時間がかかります。経済面や教育面で非常に貧困な状況におかれた人々と共に活動をしようという時には特にそうです。

SHIAの会員団体によって支援されているプログラムは次の3つのカテゴリーに分けられます。

カテゴリー1. 障害当事者の団体の強化と支援

皆さんは、障害者自身の(of)と、障害者のための(for)、の違いはご存じだと思います。違いをわかりやすく説明するために、今から障害者自身の(of)という言葉をしばしば使います。当事者自身による団体では障害をもつ我々が力をもち、リーダーシップを発揮します。障害者のための団体は当事者を支援するために作られ、しばしば慈善に基づいたり、教師によって管理されることもよくあります。Forの団体では障害者は会員にはなれますが、障害者が意志決定に参加しているかどうかは定かではありません。

当事者団体としてよく知られているのは、DPIです。

カテゴリー2. ハビリテーション/リハビリテーションプログラムへの支援

この中には従来のリハビリテーションと地域に根ざしたリハビリテーション(CBR)の両方が含まれます。

スウェーデンでは、ハビリテーションとリハビリテーションを区別しています。リハビリテーションは事故や病気で失ったスキルを取り戻すための訓練を提供することで、ハビリテーションはとても若い障害者に、修得した経験のない訓練を提供するものです。

これらは大変に大まかな定義ですが、我々の方法を理解していただくためのヒントとしてご紹介しました。

カテゴリー3. 教育的・職業的訓練プログラムのへ支援

これらはすべての子供のための学校教育に統合されていますが、特殊教育プログラムもあります。また教師の訓練も支援しています。

私個人としては1つめのカテゴリーである障害者組織の強化が最も興味深く、やりがいも感じます。障害者の生活条件を改善するために必要な社会変革は、現地の人々と共に行わなければならないと確信しています。彼らの自信と力が示されなくてはうまくいきません。美しい砂の城はつくれますが、雨がふればなくなってしまいます。

団体の強化の任務を達成するのは難しいことですが、実施上、以上の点を忘れないようにしなければなりません。SHIAの活動がユニークなものこれらの点からです。

■活動資金について

主な財源は、Sida(スウェーデン国際開発協力庁)から出ています。Sidaはプログラムコストのうち90%を負担し、残りの10%はSHIAの各会員団体が拠出しなければなりません。DHRは1993年の総会で、会費の1%を団体からの拠出にあてることを決議しました。他に会員が特別な銀行口座に送金し寄付することも可能です。一般市民からの資金集めはしていません。SHIAの年間予算は3,500万スウェーデンクローネで、これは420万米ドルに相当します。

それでは予算について紹介しましょう。

開発途上国

管理費	2,800,000クローネ
プログラム（会員団体からの拠出も含む）	18,700,000クローネ
アクセシビリティ（障害調整費）	4,500,000クローネ
情報・資料	2,500,000クローネ
方法の開発	2,300,000クローネ
合計	30,800,000クローネ

東欧諸国

管理費	370,000クローネ
プログラム（会員団体からの拠出も含む）	2,947,000クローネ
障害調整費	649,000クローネ
情報・資料	170,000クローネ
方法の開発	33,000クローネ
合計	4,169,000クローネ

総計 34,969,000クローネ

障害調整費には、障害をもつ人が活動するのに必要な介助者費用、手話通訳費用、特別な配慮のあるホテルや交通手段の調達、視覚障害者用資料作成費などが含まれます。

■SHIAの会員団体について（後述の表を参照）

DHRはSHIAの19の会員団体のひとつです。他の団体についてすべて説明はしませんが、2つだけ取り上げます。スウェーデン盲ろう者協会(FSDB)はとても小さい団体ですが、東欧とラテンアメリカでプロジェクトを実施しています。視覚障害者協会(SFR)も大変重要な団体です。両方とも1960年代から国際協力活動を始め、今でもSHIAをとおして多くのプログラムを実施しています。

SHIAの会員団体はさまざまなプログラムを世界中で行っています。1998年には23ヶ国で活動しました。

*ヨーロッパでの活動（1998年）

エストニア	： カテゴリー1. に関して1つのプログラム、SHIAの団体はDHR
ラトビア	： カテゴリー1. に関して2つのプログラム、SHIAの団体はthe Swedish Asthma and Allergy Association, RNj
リトアニア	： カテゴリー1. に関して2つのプログラム、SHIAの団体はPSO, FUB
ポーランド	： カテゴリー2. について3つのプログラム、SHIAの団体はNHR
ルーマニア	： カテゴリー3. について1つのプログラム、SHIAの団体はFUB

*アフリカでの活動

象牙海岸	： カテゴリー1. について1つのプログラム、SHIAの団体はSRF
------	------------------------------------

エチオピア : カテゴリー2. について1つのプログラム、SHIAの団体はNHR
 ガンビア : カテゴリー1. について4つのプログラム、SHIAの団体はRBU、SRF、
 SDR、FUB
 ガーナ : カテゴリー1. 2. 3. について2つのプログラム、SHIAの団体はDHR、
 NHR、RBU、SDR、SRF
 ケニア : カテゴリー1. 3. について7つのプログラム、SHIAの団体はFSDB、SDR、
 FUB、SRF
 タンザニアおよびザンジバル :
 9つのプログラム、SHIAの団体はSRF・DHR・SDR・HRF合同、
 SDR・HRF合同、FUB、SOR、SRFが2つ、RTP、DHRが2つ
 ザンビア : カテゴリー1. について1つのプログラム、SHIAの団体はSRF
 ジンバブエ : カテゴリー1. について1つのプログラム、SHIAの団体はSRF
 南アフリカ : カテゴリー1. について1つのプログラム、DHR・SDR・SRF合同

*ラテンアメリカでの活動

ペルー : 1つのプログラム、SHIAの団体はFUB
 コロンビア : カテゴリー3. について1つのプログラム、SHIAの団体はFSDB
 ニカラグア : カテゴリー1. と3. について5つのプログラム、SHIAの団体はRTP、
 RSMHが2つ、SRF、SDR

*アジアでの活動

スリランカ : カテゴリー1. 2. 3. について3つのプログラム、SHIAの団体は
 SRF・FUB・SDR・DHR合同、FUB、US
 インド : カテゴリー1. 3. について3つのプログラム、SHIAの団体はFUB2つ、SRF
 ネパール : カテゴリー1. 2. 3. について3つのプログラム、SHIAの団体はSDR2つ、
 NHR
 タイ : カテゴリー1. 3. について2つのプログラム、SHIAの団体はHRF、SDR
 ラオス : カテゴリー1. 2. 3. について3つのプログラム、SHIAの団体はHRF2つ、
 HRF・SDR合同
 ベトナム : カテゴリー1. 2. 3. について1つのプログラム、SHIAの団体はSRF

他にも地域的または世界的規模で行われているプログラムもあります。

今回は、皆さんは我々のアジアでの活動を知りたいのではないかとお察しいたします。そこでラオス、ベトナム、タイ、ネパールにおける活動を簡単に紹介し、次にスリランカでのDHRの活動について、もう少し詳しく説明します。

*ラオスにおける活動について

ラオスではHRFが活動しており、3つのプログラムを実施しています。一つは診断方法、医

師・看護婦の訓練による聴力低下予防ケアプログラム。基本的な外科手術装置が導入されマニュアルを印刷しました。ラオスでのパートナーは保健省です。2つ目は、保健省と国立医療リハビリテーションセンターにあるろう学校と合同で実施するプログラムで、内容は教員養成の改善、新しい方法やスピーチトレーナーの導入、保護者へのカウンセリング、教育をより受けやすい教室などによる聴覚障害児・者へのリハビリテーションおよび教育に関するものです。

3つ目はラオス障害者団体との合同プログラムで、団体強化、役員の英語および手話の能力を高めること、そしてろう者・聴覚障害者に対する一般の人々の意識向上を行っています。

*ベトナムにおける活動について

SFRがベトナム盲人協会と合同で、CBRプログラムを行っており、内容は主に農村に住む視覚障害者に対する教育、リハビリテーションおよび職業訓練です。

*インドにおける活動について

インドでは、FUBが、インドのREACHという団体と共に一般の人たちの障害児・者への態度を変えるための情報活動を行っています。プログラムは10年に渡って行われ、1999年に終了します。また300人の親に対する訓練プログラムも実施しました。

SFRはインドの視覚障害者連盟と協力して、農村に住む視覚障害者への教育・リハビリテーション、職業訓練をCBR活動をとおして行なっています。また視覚障害者に適したCBRの開発も試みています。

*ネパールにおける活動について

ネパールでは次の3つのプログラムを進めています。

NHRはネパール障害者協会と共にCBR活動を9つの村で展開しようとしています。内容はネパールの障害者協会の組織運営の強化、女性グループの強化の努力、女性の状況について認識向上などです。また手話通訳もプログラムに含まれています。

カトマンズろう者協会とスウェーデンのパートナー団体は若い女性のための縫製ワークショップを始めました。

スウェーデンろう協会はネパールろう者協会と難聴者協会に協力しておりCBRプログラムを行っています。

*タイにおける活動について

HRFはバンコクにあるOntological Center、コンケンろう学校とともにろう児の就学前教育プログラムを始めようとしたがうまくいきませんでした。

*スリランカにおける活動について

スリランカでは様々なプログラムが進行中です。スウェーデンの視覚障害をもつユースの会(US)はRatmalana盲学校とともに職業ガイダンスプログラムを行っています。FUBは南部地域のGollaで知的障害をもつ女性が15人暮らせるホームを作りました。

さて私が多くの時間を費やしているスリランカでのプログラムについてお話ししましょう。このプログラムは現在では正式には「スリランカのリハビリテーション、障害者福祉および救済に関する国家政策補強プロジェクト」と呼ばれています。DHRは1985年11月にアメリカのIHAPという団体がスリランカの障害者のための職業訓練と職業斡旋への支援プログラムから急に撤退した時から引き継いで行っています。なぜ彼らが撤退したのかはよくわかっておりません。

我々がこのプロジェクトを地元のオフィスとスタッフも含めて引き継ぎ、6ヶ月間運営に携わりました。この間、将来計画を立て、プログラムに現地の団体に参加してもらうことが重要であると認識し、地元の関係団体および政府機関とが一同に会するフォーラムの場を提供することを決めました。そして関係省庁、当事者団体を含む関係団体、センターおよびSHIA本部代表から構成されるプロジェクト委員会を設置し、委員長には社会省の大臣が任命されました。プログラムは14年間継続し、非常にうまくいっていると言えますがそれは80年代のことで今日ではプログラムは多くの面で変化しています。先に述べましたようにDHRはプログラムを引き継いで数ヶ月間現地スタッフと運営に携わる間に、スカンジナビアのプロジェクトリーダーを募集、養成しコロンボに送りました。あの頃重要に考えていたのは、我々の活動目的や文化的背景を理解する人を見つけることでした。スリランカでは、現在でも北部と東部で内紛が続いており、両者に多くの犠牲者が出ています。南部ではJVPというシンハラの団体による騒乱も多く起こりました。我々も影響を受け、プロジェクトを実施するには困難な時期でしたが、何とか継続してきました。プログラムを振り返って評価できるようになったのは1993年のことでした。その時点で1,000人のスリランカの障害者がとても小規模な雇用の場で働けるようになりました。女性達は、紅茶の袋づめ、キャンディ作り、繊維工業など様々な産業で職に就きました。

数年前SHIAは、本部採用でコロンボに配置するスリランカのナショナルコーディネーターを置くことに決め、スリランカの人を雇いました。とても幸運だったと思います。彼はそのポジションに就くのにぴったりの人ですが、ひとつだけハンディキャップがあります。それは彼には障害がないということです。SHIAが同様のプログラムをタンザニアで実施した評価のためにスリランカのコーディネーターに行ってもらいました。スリランカとタンザニアのプログラムに関してはさらに連絡を取り合っています。スリランカのコーディネーターの引退後には後継者としてスリランカの障害者を雇いたいと考えています。

我々のスリランカでの正式なパートナーは、社会省、教育省および西部・南部の州議会です。

1999年から2000年の開発目標は、国連障害者に関する世界行動計画、国連障害者の機会均等化に関する標準規則、すべての人に教育をというサラマンカ宣言などの目的推進のため、スリランカの障害者の社会経済的状況を改善すること。また1996年制定の「障害者権利擁護法」の目的達成のためスリランカ政府を支援することです。

プロジェクトの目的は、障害者のリハビリテーション、福祉、救済などに関する政府の政策の実施を推進するため障害者が利用しやすい環境作りを推進すること、障害者団体の強化によって彼ら自身が権利を擁護し彼らに適した環境作りを行っていくこと、平等の機会を得るための政治的意志決定のプロセスのモデルを提供すること、CBRプログラムへの支援です。

さて以上の目的達成のためにどんな活動をしたら良いのでしょうか。

プロジェクト委員会には関係省庁、社会局、教育機関、教員養成校、SHIAスタッフ、当事者団体、支援団体などの代表が参加しています。

プロジェクトについては次のとおりです。

障害者の状況、権利、恩典に関する認識を社会の中で作ること、これはテレビ、ラジオでのコマーシャルや新聞広告など様々な方法で行います。SHIAとの協調により団体の強化をはかること。

障害者にサービスを提供している団体や施設を支援すること。社会省、全国障害者協議会とその事務局、教育省、社会福祉局、州政府など関係省庁への支援を、1人分の人件費やセミナー開催費用を負担するなど様々な方法によって行うこと。

Kalutara地域で行われているプログラムをKalutara District Rehabilitation Foundation(カルトゥラリハビリテーション基金)と協調してまとめていくこと。同基金ではそれにあてる資金を用意しています。同プログラムの執行部には政府を含む関係機関代表とこの地域に住む障害をもつ人が含まれています。確認されている障害をもつ当事者すべてが集まって代表の選出に参加します。

Golla地域における地域に根ざした資源開発プログラムは、ろう者の場合を除いてはインクルーシブ教育に重点を置いて継続します。

ろう教育において手話の推進によりろう者を支援し、SHIAとの協調によりろう者団体の強化をはかっています。

女性障害者協会が各地域に女性障害者組織を作ること、SHIAは推進しており、Anuradhapuraでの組織作りから開始します。

ご説明しましたように、我々は障害団体ばかりでなく関係政府機関とも大変緊密に活動しております。また我々は前面に出ないようにしています。これらのことによりプログラムが持続可能となり、スリランカ政府の事業の一部となっていくことと考えます。そして我々が最終的に資金援助を終了した後も、障害団体と政府が平等のパートナーとして対話を続けることと思います。

ありがとうございました。

[編集注] SHIA 加盟団体

SHIA Member Organisations

	Swedish Astma and Allergy Association
DHR	Swedish Federation of Disabled Persons
FBIS	Swedish Haemophilia Society
FSDB	Association of the Swedish Deafblind
FUB	Swedish National Society for Persons with Mental Handicap
HL	Heart and Lung Patients National Association

HRF	Swedish Association of the Hard of Hearing
NHR	Swedish Association of Neurologically Disabled
PSO	Swedish Psoriasis Association
RBU	Swedish National Association for Disabled Children and Young People Swedish Rheumatics Association,
RNj	Swedish Association of Kidney Patients
RSMH	Swedish Association of Social and Mental Health
RTP	Swedish Association of Persons Disabled by Accidents or by Polio
SDR	Swedish National Association of the Deaf
SEF	Swedish Epilepsy Federation
SHIF	Swedish Sports Organisation for the Disabled
SRF	Swedish Association of the Visually Impaired
US	Visually Impaired Youth of Sweden

国際協力に関するパネルディスカッション：まとめ

国連E S C A P障害プロジェクト専門官 高嶺豊

午前中の発表で、障害者分野でも様々な国際協力が展開されていることが報告された。その中で、国際協力に対して批判的な意見も無い訳ではないとの報告があった。多くの批判は、国内の障害者問題が十分に解決していないのに何故外国の障害者にまで支援の手を伸ばす必要があるのかと言う点に集約される。では、どのようにして、このような批判に対応し、そして、国際協力の意義はどこにあるのかが初めに討論された。

まず、指摘されたのは、国の経済や社会福祉政策が国際会議での議論や他国の首脳の意見に大きくに影響されることが多くなっているということ。障害者問題の国の施策の流れを、きちんと把握し、対応していくためには、国際的な場での、自国の立場や、他の国からの影響を十分に理解する必要がある。そのために、国際的な情報を得るためのアンテナを伸ばし、他国の障害者関係団体との意見交換や交流が不可欠になる、という意見があった。

また、国際協力は、援助する側、される側にとって相互学習のプロセスであるとの指摘があった。だから、援助する側が一方的にやってあげるという図式は成り立たない。献身的に活動する開発途上国の障害者の姿に感動することも度々あるとの発言があった。さらに、隣国の人々の苦しみを無視できない人道的な立場もある。自分達が培った、経験、ノウハウや情報が途上国の障害者にとっての問題解決のきっかけになることがあれば国際協力の意義がある。このように、団体としてあるいは個人として国際協力に関わる意義が多義に渡ることが分かった。

次に、援助対象国やパートナーとしての団体の選択の基準が話し会われた。また、援助対象のパートナーに求められているものなどについて討論された。

援助のきっかけは、個人的な縁、支援を要請されたから援助を始めるケースもある。また、資金にが限られているので、対象を選択する必要がある。オーストラリアは大太平洋諸国、カナダは南米に優先順位をおいているように、国によって地理的に好まれる地域があることが分かった。援助のパートナーとして重要な要素は、同じ価値観を共有することである。障害者問題がただ単にサービスを提供することから、市民権、人権問題として捉えられてきているが、このような価値観を共有する団体と協力して行きたいとの意見があった。また、支援する条件として、パートナーとなる団体が民主的な団体であることが大切な条件である。

最近、NGOの柔軟な活動ができる利点が指摘されて、NGOへの期待が高まっているが、障害者の国際協力分野でのNGOの役割について議論された。

特に、政府レベルでは障害者問題の優先順位は低く、開発援助の対象として上がりづらい。一方、NGOは、小規模な支援から始められ、障害者問題にも柔軟に対応できる。最近では、国連や政府もNGOを開発問題の重要なパートナーとして認識している。しかし、まだNGOの規模は小さく、人的、資金的にも限られている。今後NGOの国際開発援助体制の強化が必要になっているとの意見があった。これに対して、国際金融機関のNGOの役割に対する認識に対して懸念が表明された。国際金融機関の指導により、最近、政府機関が公的サービスを民間セクターに依頼する傾

向があり、民営化により、規制が弱まりサービスの質の低下が懸念されるとの指摘があった。

次に、会場からのコメントで、障害者へのサービス提供団体には、資金的な援助が豊富であるが、障害者自身の自助団体の組織運営や維持、さらに能力強化（エンパワメント）への援助がほとんどないとの発言があった。これに関して、パネリストから、国際援助機関の資金援助の優先順位をサービス提供団体から、障害者のエンパワメントや、人材を育成する団体、障害者の権利や民主主義を進める団体に変換する必要がある、との意見が表明された。また、障害者自身のニーズを適格に把握するためには、サービス提供団体の運営に障害者自身が直接かかわっていることを援助の条件にすることを考えられるべきだとの意見があった。

障害者のエンパワメントを強化するために、障害者自身の国際協力参加の意義が話し合われた。日本において、政府のイニシャチブで障害者の国際協力への参加が検討されている。日本でも、障害当事者のマネージメントスキルを高めたり、国際協力への参加を進めるための方策の必要性が認識されつつあるとの発言があり、今後、どのように実践していくかが課題になるとの報告があった。

障害者自助団体の国際協力活動に関しては、すでにスウェーデンでは本格的に実践されている。障害者自身が実際に障害分野の専門家、フィールドワーカーとして、途上国に派遣されることが重要である。SHIA の代表から、SHIA では障害を考慮にいれた短期専門家派遣の予算がつくられており、派遣される専門家は殆ど障害者当事者だとの報告があった。障害者自身が直接途上国の活動に参加することにより、障害者の視点からの支援ができることの大切さが指摘された。

さて、先進国と開発途上国の経済格差は益々広がる傾向にあるが、その格差を少なくするためにも、情報のアクセスの格差を少なくし、情報の共有を進める必要がある。そのために障害者の分野でも情報を共有するための世界的な基準づくりが始まっているとの報告があった。DAISY(digital audio information system)は、最初から開発途上国でも適応できる基準として日本の支援で開発された。このソフトは、途上国の使用者には無料で配布されている。現在タイの障害者団体の協力を得てアジア地域に DAISY を広げる計画がある。

最後に、各パネリストから発言があり、障害者の国際協力分野で、今後日本の活躍を大いに期待するとの声が多く聞かれた。

English

INTERNATIONAL CO-OPERATION: PERSONS WITH DISABILITIES AND THE AUSTRALIAN PERSPECTIVE

William Jolley
Executive Officer, Blind Citizens Australia

ABSTRACT

This paper discusses the Australian Perspective on International Co-operation for Persons with Disabilities. It gives an overview of the situation generally, and then concentrates on discussion of a Development Assistance Program in Viet Nam.

1 BACKGROUND

Australia is a developed nation of eighteen million people, located in the great Southern Ocean away from the poverty and violence of other regions. Australia has a very good record of immigration; welcoming people from other countries who have been oppressed or displaced, or who have wanted to move to an inviting country to make a new life for themselves. Australia usually contributes humanitarian aid - in the face of disasters, wars and famine - but the inclusion of marginalised groups has not been so good.

Australia has many non-government overseas aid organisations, some of which are very large and are associated with worldwide organisations. For the most part they do not support assistance programs for people with disabilities. When they are involved, they are mostly concerned with primary health care and prevention of the causes of disability; indeed to a much greater extent than involvement in programs to support education, rehabilitation or training of people with disabilities. This causes some resentment among people with disabilities: the comparative ease to raise funds and have projects supported for prevention, whereas people with disabilities are left to fend for themselves. Against this trend however there have been quite a few aid projects targeted to people with disabilities in the context of recovery from war, such as rehabilitation for the victims of landmines.

For the many years that ACROD received government subsidy for overseas projects, Australia was able to assist disability projects, mainly in the Pacific and South East Asia

region. Some of these have been very small, others large. These have included a regional special education program in the Pacific, orthotics and prosthetics training in the Pacific, early intervention and special education projects in Tuvalu, Kiribati, Western Samoa, Fiji, physiotherapy training in Indonesia, and training for sheltered workshop managers in the South East Asia region. Due for completion at the end of 1999 are the last of the AusAID subsidised projects through ACROD - a training program in Papua New Guinea, an income generation project with United Blind Persons in Fiji, and the Braille Literacy Training project in Vietnam about which I will speak later

Most of the overseas aid funding from AusAID, the Australian Government's international co-operation agency, is for bilateral aid between Governments. There are several NGO programs sponsored by AusAID, but none of them have a focus on people with disabilities. They are sometimes on the shopping list of marginalised groups: women, children, etc.

In 1998 the Australian Bureau of Statistics estimated that almost 19% of the Australian population identified themselves as having a disability, and that more than 15% of the population was handicapped by that disability - meaning that they needed assistance in one or more tasks like mobility, communication or personal care. Australia exhibits incidence rates for impairment, disability and handicap that are comparable with most developed countries, with disability increasing with age. The ageing of the population means that disability is increasing over time.

A good network of non-government organisations providing services for people with disabilities has evolved in Australia. Their co-ordinating organisation is ACROD. ACROD is a contributing member of Rehabilitation International (RI), and ACROD nominees have been prominent in the leadership of RI commissions and working parties. ACROD has assisted some of its member organisations to carry out development projects in the Asia Pacific Region.

Comparatively few members of ACROD are involved in any international co-operation programs; indeed, even fewer have done so through ACROD. It was saddening indeed, in 1998, when ACROD lost its accreditation with AusAID as an NGO carrying out overseas aid. This was no reflection on the administration, philosophy or commitment of ACROD, but rather a result of the fact that ACROD and its members contributed less than \$20,000 (U.S.) per year. This change of policy by the Australian Government appears to have heralded the demise of quite a few small development agencies; and the marginalised groups, like people with disabilities requiring specialist programs, have been further disadvantaged.

Whereas ACROD represents agencies providing disability services, there are ten peak

disability organisations in Australia representing people with disabilities and their carers. Together they make up the National Caucus of Disability Consumer Organisations. Most of these organisations are comprised of separate State associations and only have one or two people in their national office. Australia is currently not a member of Disabled Peoples International. Blind Citizens Australia is the national peak body of people who are blind or vision impaired. Only Blind Citizens Australia has any involvement in programs of international co-operation.

2 THE BLINDNESS PERSPECTIVE

There are many blindness agencies in Australia, but their involvement in programs of international co-operation to help blind people has been spasmodic and unco-ordinated. The most substantial involvement has been by Blind Citizens Australia, following from its active participation in World Blind Union (WBU).

Several Australian organisations have had a strong involvement in blindness prevention programs: most notable among these have been Christian Blind Mission International, Foresight and the Fred Hollows Foundation.

Blind Citizens Australia is the united voice of blind and vision impaired Australians. Our mission is to achieve equity and equality by our empowerment, by promoting positive community attitudes, and by striving for high quality and accessible services which meet our needs. Our core activities are individual and systemic advocacy, information dissemination, peer support, and advice or consultancy to Governments, Corporations and Community Organisations.

Blind Citizens Australia co-operates with other disability organisations and with blindness agencies, but maintains its separateness and authority as the national peak body speaking on behalf of people in Australia who are blind or vision impaired. It is a member of ACROD and of the National Caucus of Disability Consumer Organisations.

Blind Citizens Australia currently has a staff of eight permanent employees and a further five project staff, one of whom is located in Viet Nam. The cornerstone of our activity, for which we receive a Government grant of \$100,000 per year, is the National Advocacy Service, funded by the Australian Government.

Blind Citizens Australia is an active member of the WBU. Our Inaugural President, David Blyth, was for eight years the President of the WBU East Asia Pacific Region, and during

1992-96 was President of WBU. He visited Viet Nam in 1992, after which Blind Citizens Australia successfully applied to AusAID's Women in Development Fund to carry out a Braille Literacy Teacher Training Project in partnership with Viet Nam Blind Association.

In November 2000 Australia will host the Fifth General Assembly of WBU and the Second World Blind Women's Forum. There will also be an international symposium for managers of blindness agencies and a comprehensive display of aids for daily living and assistive technology. Blind Citizens Australia is leading the Australian Consortium of Blindness Agencies which is hosting the event.

Meanwhile, Blind Citizens Australia has a core budget of only \$200,000. Income is supplemented by time-limited specific-purpose project funding. Accordingly, there is no budget for international co-operation. Nonetheless, we maintain a strong commitment to supporting our blind brothers and sisters in developing countries, where our intervention can make a positive difference. With ACROD as our intermediary, we have obtained funds from AusAID to carry out projects in Fiji and Viet Nam.

The Fiji project has been with United Blind Persons of Fiji (UBP) as our partner. UBP is a fledgeling self-help organisation of blind and vision-impaired people. It was started in the early 1990s and received support from an international organisation. However, when the organisation changed its policy and withdrew from programs in the South Pacific UBP was left to fend for itself.

UBP could not raise enough funds to employ an administrator, and certainly there was insufficient money left for developing the organisation. Its purposes are to provide advocacy support for blind people, peer support for members, raise awareness in the community and promote the prevention of blindness.

Our intervention over three years has made a difference to UBP. With an Australian contribution of \$10,000 UBP has been able to employ a part-time fundraiser, publicise the organisation and hold forums around Fiji for blind people. UBP is not yet self-sufficient, but is much closer to that goal than three years ago.

3 BRAILLE LITERACY IN VIET NAM

3.1 General Background

Viet Nam is a very poor country in South East Asia, home to 75 million people. It suffered widespread poverty, environmental damage and deprivation following the war with the

United States that finished more than 25 years ago, which the Vietnamese people bravely refused to lose. But the costs of national pride, autonomy and tenacity have been great: young men killed from most families; women also killed, assaulted and scarred for life; trade boycotts; poverty; chemical damage to soil, foliage and people; and, of course, widespread disability including blindness. I am constantly moved by the national pride and impressed by the organisational skills of the Vietnamese people. Literacy rates are quite good, with the health and education systems well organised but very much under-resourced.

The Viet Nam Blind Association was formed in 1969, as a self-help support network for blinded soldiers. VBA now has 30,000 members, among the 750,000 blind people estimated to live in Viet Nam, and the organisation is growing rapidly. It aims to have a branch in each province; but the Government keeps sub-dividing provinces and making new ones - faster than VBA can establish new branches.

VBA'S growth is aided by the support received from the Norwegian Association of the Blind and Partially Sighted (NABP), which carries out international programs in Asia and Africa to build and strengthen national associations of the blind. Viet Nam has the classical socialist structure of governance: national, provincial, district and commune administrative units. VBA'S structure replicates this structure.

There are five schools for the blind in Viet Nam, run by the Government and named after Nguyen Dinh Chiu (a famous blind man of the early twentieth century), but they barely scratch the surface. Many blind children in Viet Nam do not receive an education, but the VBA is making a difference with pre-integration classes for children in some of its provincial branch offices. VBA operates classes where there is no school for the blind or where there are orphan or poor children whose carers or parents cannot afford the fees at the Government schools.

The pre-integration classes emphasise reading and writing of Braille to give the children basic literacy and numeracy. The children also learn to sing and to play musical instruments. I remember walking into some children's classes and hearing them writing Braille - thirty pupils aged six to fifteen using their slates and styluses to make Braille, and some of them using their two hands to punch out the dots because the paper is too thick for their tiny fingers to penetrate with the stylus. Of course such experiences are emotional for me, as I recall the importance in my own life of Braille reading and writing. Some of the blind children I meet in Viet Nam are tiny: small of physique to start with, they are blinded by malnutrition. Vitamin A deficiency is common in Viet Nam, along with childhood diseases, accidents, chemical damage or explosions from the war and various other things as causes of blindness.

3.2 Project Overview

The Braille Literacy Training Program in Viet Nam started late in 1993 with a training course for 25 women in Thai Binh province, through funding from the Australian Government and with advice and monitoring by Blind Citizens Australia. Braille literacy is the top priority for the Viet Nam Blind Association (VBA), followed by rehabilitation and income generation through vocational training and job creation. The original project supported a 15-month training course for blind and sighted women. Using residual funds we supported a satellite blind women's literacy training course in Long An. Thai Binh is about 150 km south-east of Ha Noi in the North. Long An is about 100 km west of Ho Chi Minh City in the South. It is a very poor province still suffering in the aftermath of the war. All projects are carried out in partnership with VBA and its provincial branches.

In January 1996 we successfully applied, having missed out the year before, to AusAID for funding for a three-year project to support teacher-training courses in four separate provinces. The purpose was to train women as teachers of Braille, daily living skills, mobility and vocational skills. Literacy and vocational training are the two priorities for VBA, along with the establishment of provincial branches and district offices. The application was made through ACROD which had the necessary accreditation with AusAID.

Miss Tran Dan Phuong, our representative in Viet Nam, has provided assistance as interpreter and guide during all visits. At other times she translates documents, makes visits to the provinces and ensures clear communication between Blind Citizens Australia and Vietnamese bodies such as VBA and the People's Aid Co-ordinating Committee. She makes arrangements for accommodation and travel prior to visits, and carries out liaison during the visit. She does a great job, providing help with the project and forging strong links with blind leaders in Viet Nam and Australia.

The current project was structured as a three-year project, for calendar years 1997 to 1999. The contract requires two monitoring visits to Viet Nam each year. I have made these visits on behalf of Blind Citizens Australia. All direct costs for the project have been met from the AusAID budget, but it has not covered my time spent in Viet Nam. The budget of \$115,000 over three years was roughly allocated as \$70,000 for training costs in Viet Nam, \$30,000 for travel & accommodation and \$10,000 for Australian administration costs. The budget was written in Australian dollars (U.S. figures quoted in this paper) and payments were made in both United States Dollars and Vietnamese Dong. Currency fluctuations complicated planning and required conservative estimates to be given to our Vietnamese partners.

The project provided for four nine-month train-the-trainer courses with a six-month period of follow-up during which district classes are commenced. A typical district class lasts for three months and has fifteen students. Under the project we are supporting the training of 20-25 blind and sighted women in each province as teachers, and then assisting them to set up classes for blind women and men at district level. The schedule was:

April 1997:	Ha Tay just north of Ha Noi
September 1997:	Quang Nam central Viet Nam
April 1998:	Thanh Hoa south east of Ha Noi
September 1998:	Thua Thien Hue central Viet Nam

Aggregating the results from the two projects we are pleased to report very positive outcomes. 125 women (three quarters of them blind or vision impaired) have now been trained as teachers in six provinces, and they have conducted district classes for more than 1000 blind people (60 percent of them women). The teacher-training course usually lasts for nine months, is residential, and is carried out by the Provincial Branch of VBA. The first course in Thai Binh was funded under a "Women in Development" program. We have kept to training women as Braille teachers, to maintain a focus for the program and as a means of affirmative action for blind women.

After teacher-training finishes, district classes are opened throughout the province. There may be ten districts in a province. Each class is typically for fifteen blind people, is residential and lasts for two or three months. The blind people are taught Braille, basic mobility, daily living skills and vocational skills. They learn to read and write Braille. They are taught to read correctly, using two hands. They learn to make tooth picks, sleeping mats, fishing nets or brooms. Some of them have reported that, with a knowledge of Braille and basic mobility, they now feel safe and confident to take their products to the market and sell them, finding the way themselves and keeping notes of their sales in Braille.

When I visit Viet Nam, generally twice a year for a week at a time, I start with a meeting with VBA President Mr Soat and end with the Project Co-ordinating Committee meeting which I arrange and for which I take minutes. We discuss arrangements for teacher-training courses and for district classes. I usually visit two or three provinces outside of Ha Noi, and where possible I meet with the Vice-Chairman of the Local People's Committee. Funding for the teacher-training courses has mainly been from the Australian Government through AusAID. Funding for the district classes is largely the responsibility of the VBA Provincial Branches with subsidies from the People's Committees at District level.

3.3 Evaluation

During 1998 VBA carried out an evaluation of the project. The objective of the project has been reached in so far as people have been trained to teach blind people skills of literacy, rehabilitation, mobility, working and music. Teachers, particularly the blind ones, are more skilled and self-confident. They are better integrated into the society, some are married, and they can assist with training of staff in VBA branches.

The office refurbishments and provision of materials for the courses have benefited the Branches by upgrading their facilities. This has assisted the development of the Branches themselves, and made it easier for them to get support from local authorities and other organisations.

The course in Thai Binh was longer than the other courses, fifteen months rather than nine months. This has meant that the teachers were better trained. Some of them have been able to do some teaching of sighted children in regular high schools.

There have been some problems however, which VBA hopes can be overcome in the future through support from partner organisations. and other organisations. Long An has problems because of the poverty of this area and lack of premises to host classes. The allocation of funds from AusAID for district classes has been insufficient. Moreover, these classes should be extended to four or six months. The local authorities usually only provide premises and in-kind support, not funds for teachers' salaries or for food and medicine for students.

VBA has asked that in the future each teacher-training course should have fifteen students and last for at least fifteen months. More priority should be given to non-sighted trainees, because their retention rate is higher and they can act as role models and inspire their blind students.

3.4 Conclusion

The Braille Literacy Teacher-Training program has been very successful, meeting most of its objectives very well. Its long-term sustainability will depend on how successful VBA is in generating local community support from the People's Committees and other funding sources. Blind Citizens Australia recently applied to AusAID for another three-year project in Viet Nam, emphasising Braille Literacy and Vocational Training. Unfortunately, in the competitive environment, the application was unsuccessful. It was acknowledged in the assessment that blind people in Viet Nam are a poverty stricken and marginalised group in

society, and that VBA does excellent work on their behalf.

I hear that the marriage rate among the blind teachers in Thai Binh is increased, reflecting their greater acceptance into the community. I hear that blind trainee teachers are preferred, because they stay around longer after graduation, and because they have a better relationship with their students. I hear that although the need is great, our humble project is sowing seeds and making a real difference.

Support for blind people in Viet Nam is an important part of the overall mix of services provided by Blind Citizens Australia. It is especially enjoyable to see that the Braille Literacy Teacher-Training Program is making a beneficial contribution: 125 teachers trained and more than 1000 blind people receiving the gift of literacy through Braille.

But there is so much more to be done in Viet Nam for blind people. Assessment programs are needed to determine who, among those people with low vision, can be cured by surgery, aided by glasses or helped by learning the skills of blindness. There is an urgent need for more vocational training and sustainable employment programs for blind people. All VBA branches should one day be equipped with a computer system for producing Braille - sooner rather than later - and have a couple of staff each with the skills to produce Braille. We should forget cassettes as the basis for talking-books in Viet Nam, and go straight to a national network of talking-book services using the latest digital technology and techniques. This can be co-ordinated by the National Public Library System in Viet Nam or by VBA itself. Our humble intervention in Viet Nam has enabled 1,000 blind people to learn Braille, but there are thousands more blind children and adults in Viet Nam just waiting for their chance to feel those dots moving under their fingers, and to know more about the majesty of the world around them. Braille is our key to literacy and literacy is our pathway to education, enlightenment and fulfillment.

Bringing a Human Rights Framework to International Cooperation and Disability: A Canadian Perspective

Diane Richler

Executive Vice President, Canadian Association for Community Living

Introduction

In 1998, representatives of disability organizations accompanied the Prime Minister of Canada to the United Nations where Canada was presented with the Franklin Delano Roosevelt International Disability Award. The presence of the disability representatives recognized that progress in promoting the rights of persons with a disability both at home and abroad has been a collaborative effort between the government of Canada and the community.

For fifty years, voluntary organizations have been struggling to improve the place of persons with a disability in their communities, and for almost as long have been collaborating with organizations internationally. While the cumulative effect of these activities shows a clear pattern, most of the actions were taken independently, and it is only now, looking back in history, that the story of the contribution of Canadians to the international field of disability is beginning to emerge.

The Canadian Association for Community Living

One of the active players both domestically and internationally in promoting the rights of persons with a disability has been the Canadian Association for Community Living, CACL. CACL is a national advocacy organization working to promote the full participation of persons with an intellectual disability in all aspects of Canadian society. The association is a federation of associations from each of the ten provinces and two territories of Canada, which in turn are federations of approximately 400 local associations across the country. These local associations are made up of about 40,000 members which include persons who have an intellectual disability, their families and friends.

The association was founded at the national level in 1958. Local associations began to form in the late 1940's mostly by parents of sons and daughters who had an intellectual disability.

They gathered together because their children were not being accepted into the local schools, and institutions were the only services available. Families started the first schools for children with an intellectual disability, often in church basements or living rooms of members' homes.

As the children of the first members grew up, the association began to develop sheltered workshops so that there would be something to do for those students who were completing school. In 1963, to reflect the recognition that those first served by the association were no longer children, the association changed its name from the Canadian Association for Retarded Children to the Canadian Association for the Mentally Retarded.

Through the 1970's and 1980's, the focus of the association was on developing a range of services in the community that would respond to all of a person's needs from birth to death without need for institutions. There was a belief that if services were comprehensive and coordinated that people with an intellectual disability could live lives similar to those of their non-disabled peers. Gradually, however, the association became disenchanted with the idea that simply developing more and more specialized services would be the answer.

These services were seen to segregate people with a disability from their families and communities, and furthermore, it was questionable that there would ever be enough money to fund such services for everyone who needed them. Another solution had to be found. At the same time, the growing disability rights movement initiated by persons with physical and sensory disabilities produced an increased recognition that persons with an intellectual disability also had rights, and that generic services in the community should be open to them.

The situation changed in 1982 when Canada developed a new Constitution that included a Charter of Rights and Freedoms. The Charter guarantees that:

"Every individual is equal before and under the law and has the right to equal protection and equal benefit of the law without discrimination and, in particular, without discrimination based on race, national or ethnic origin, colour, religion, sex, age, or mental or physical disability."

The inclusion of disability in these equality rights provisions has had a major impact on Canadian law, policy, practice and attitude. For CACL, it meant bringing people who themselves had an intellectual disability into the organization, and giving them a strong voice. This led to another change in name for the association, to the Association for Community Living, signifying a change in focus. No longer was the mission of the

association to try to “fix” people. Rather, it was to try to help communities to be inclusive. This meant starting to examine the barriers that were keeping people with intellectual disabilities from participating in all aspects of community life, and finding ways to eliminate those barriers.

While CACL is a grass roots organization, which conducts most of its activities in Canada, almost since its inception it has also been part of networks around the world. In the early 1960's, CACL helped to found the organization that is now known as Inclusion international, a federation of parents associations from over 150 countries.

Canadian International Cooperation in the Field of Disability

Since Canadian international cooperation in the field of disability has not been coordinated either between government and the community or even among community organizations, the picture painted here is very much from the perspective of CACL's involvement. As an early member of Inclusion International CACL took advantage of international meetings and conferences to share information and to learn about trends in different parts of the world. In the 1960's, CACL was largely influence by the Scandinavian countries and their emphasis on normalization of the lives of persons with an intellectual disability. In the 1970's CACL began sharing technical expertise, much of it related to training professionals to work in the disability field, and with a special emphasis on the Caribbean region.

In 1980, the United Nations' International year of the Disabled had a major impact on Canada. Domestically, the Obstacles Report of the Parliament of Canada marked a turning point. The report signaled an important shift in thinking away from an approach based on rehabilitation to one based on rights and self-determination. It also laid the basis of a new partnership between the government and organizations representing persons with a disability and their families.

Until that time the major voluntary associations active in the field of disability both at home and abroad had been service providing agencies. Collaboration by organizations of persons with a disability and their families in the formulation of the recommendations of the Obstacles report laid the groundwork for the equality provisions of the Charter and established a partnership between the government and community that has continued to grow.

In that same year, the World Council of Rehabilitation International met in Winnipeg, Manitoba. When they refused to agree to fifty per cent representation on their council by delegates who had a disability, those delegates met together and Disabled Peoples'

International (DPI) was born. The Canadian International Development Agency, CIDA, provided funds for DPI to hold their first meeting in Singapore the next year, where Canadian Henry Enns was elected Vice-Chair. Henry Enns was included in the Canadian delegation to the United Nations, which helped to set the direction of the World Program of Action and subsequently, the United Nations Decade of Disabled persons. DPI established an office in Winnipeg with Canadian government support the next year. In 1989, the headquarters of DPI moved from Stockholm to Winnipeg, and Henry Enns became Executive Director.

The strong presence of DPI in Canada helped to secure generous government financial support, which in turn had a major impact on developing a self-advocacy movement of people with a disability around the world. It also heightened interest in international activities by disability organizations in Canada. Several national disability organizations came together in 1992 to jointly organize an international gathering of persons with a disability.

Independence '92 attracted approximately 3000 disability activists from over 120 countries. Several international federations held meetings in conjunction with *Independence '92* providing a rare opportunity for the leadership of organizations of people with different disabilities to meet and share ideas. In addition to DPI, there were meetings of Inclusion international, the World Blind Union, the World Federation of the Deaf, and the world federation of psychiatric survivors.

While support for international efforts was not coordinated, the government showed its commitment to disability issues in a number of ways. For example, the government of Canada hosted the first international meeting of Ministers responsible for disability issues in 1992 and included representatives of the disability movement in delegations to:

- the United Nations International Conference on Human Rights (Vienna, 1993);
- the World Social Summit (1994);
- the Fourth World Conference of Women (Beijing, 1995); and
- the United Nations Habitat Conference, (1996).

Despite these commitments and funding of individual projects of disability organizations, disability is not a recognized priority of CIDA. It is, however, consistent with several CIDA priorities, in particular the promotion of human rights, democracy and good governance and gender equity.

One of the Canadian government's best known international examples which touches on disability is the recent Ottawa process which resulted in the convention to ban anti-personnel land mines. The signing in December 1997 was the first time that a major

international treaty had been negotiated without leadership by a super-power and involving non-government organizations as key players.

The Ottawa process set a precedent in international diplomacy. Through the collaborative process the role and definition of experts was acknowledged to be far greater than and extend beyond government. National and international NGO's were viewed as highly influential in convincing governments to join the ban movement and sign the convention. On the other hand, government officials were most often cited as obstacles to signing. An analysis to determine the lessons learned from the process concluded the following.

Partnership pays. The activities of the NGO's and NGO/government collaboration were seen to be crucial to the success of the Ottawa process. This collaboration extended to the sharing of classified information and commitment to joint strategies in pursuit of a common goal.

Keep the message clear. It was important to have a clear, relatively non-negotiable, humanitarian message. A cross regional group core group provides legitimacy and functionality. The core group illustrated a broad base of concern and commitment. It also facilitated the development of a clear message. The Ottawa process model may be useful in other contexts. Governments appear to be more skeptical than others that the model could be repeated for dealing with other issues. One contributing factor to the success of the Ottawa process was the long period of cultivating public awareness that preceded the process.

There is much to be learned from the Ottawa process about the benefits of government-voluntary sector collaboration and about coalition building on a regional and even worldwide basis. However, it is important to remember that while the government of Canada played a lead role in arriving at a convention and in convincing many governments to sign it, the original leadership to ban anti-personnel mines came not from any government but from concerned citizens.

This was recognized when the Nobel peace prize was presented to the coalition of civil society organizations that spearheaded the campaign. Certainly the government of Canada and the others who collaborated on the core group are to be commended for their willingness to collaborate with citizens in radically new ways, often ignoring the age-old rules of diplomacy. But the true heroes of the Ottawa process were the citizens of the world, who, without any formal structure, with few resources, but with a clear and common goal changed the world.

CACL's Recent Experiences in International Cooperation

CACL has been a relatively small player on the international scene in terms of both the resources deployed and the number of people involved. However, in recent years there has been a clear, consistent focus to CACL's international activities in order to try to maximize the benefits and to link agendas at home and abroad.

The turning point in CACL's international efforts came in 1991 when the association participated in the founding meeting of the Inter-American federation of Inclusion International, known by the acronym CILPEDIM. The Charter of Rights and Freedoms was still relatively new, and Canadians were struggling to understand what it would mean to truly begin to address disability as a matter of citizenship. In Latin America, several countries had recently emerged from a long period of dictatorship or military rule, and CACL's sister organizations were grappling with the place of persons with a disability in emerging democracies. Both CACL and the organizations from the south immediately had a common understanding and saw the parallels in their respective countries.

Progress was rapid because of CACL's good fortune in quickly securing funding which helped the members of CILPEDIM to solidify their bonds and engage in joint actions. The Canadian government had created a fund to promote the United Nations Convention on the Rights of the Child by funding Canadian voluntary organizations to work in collaboration with similar voluntary organizations in other countries. It is worth noting that this strategy was designed to both promote the United Convention and to strengthen civil society organizations in Canada and abroad at the same time.

The CACL project, Partnerships in Community Living, was funded from 1993-96, in order to promote the inclusion of children with a disability throughout the Americas through a process of increased collaboration between disability organizations, professionals and government. One hundred and fifty representatives from each of those sectors from 34 countries in the Americas met in Nicaragua to develop a framework for the project. Their accord was embodied in the Declaration of Managua, signed December 3, 1993. The Declaration of Managua states:

"To ensure social well-being for all people, societies have to be based on justice, equality, equity, inclusion and interdependence, and recognize and accept diversity. Societies must also consider their members, above all, as persons, and assure their dignity, rights, self-determination, full access to social resources and the opportunity to contribute to community life."

The Declaration of Managua, and its focus on disability as a matter of human rights then became the framework for project activities in the areas of research, information

dissemination, and community development. A series of regional workshops were held involving greater numbers of people in the process, and building capacity for approaching disability as a matter of human rights.

As experience was gained throughout the Americas, it became clear that often, forces from far beyond that country's border were driving social policy. In particular, the role of international financial institutions and international development were identified as major cause of the exclusion of children with a disability. Often, this was not a deliberate objective, but rather was a side effect of policies that did not take into consideration the rights of children with a disability.

For example, at that time, the World Bank was a major investor in educational reform in Latin America, and one of their priorities was education of the girl child. In focusing on gender issues, the bank had ignored the fact that many girls have a disability. As a result, schools continued to be built that would not be physically accessible to girls with a disability, teachers were not prepared to teach girls with a disability, and parents were not encouraged to provide an education for girls with a disability.

Recognizing the huge impact of international organizations and agencies on the exclusion of children and adults with a disability, CILPEDIM set itself an objective of influencing both regional and global policies to embrace a human rights framework for disability.

Building on the wide consensus that had developed the Declaration of Managua, CILPEDIM set priorities among the various regional institutions and went into action. The government of Canada provided some modest support to CACL to assist in these activities. The first target was the Inter-American Development Bank, which, after a two-year process of negotiation, contracted with CACL to conduct a study on promoting labour market participation of persons with a disability in Central America. It should be noted that trust funds of the government of Canada at the Bank funded this study.

The contract with the Inter-American Development Bank produced a wealth of information about how the Bank and other important donors in the region could use existing funds in ways that would promote more participation by persons with a disability. The contract culminated in a seminar at the Bank that was inaugurated by the president of the Bank and the president of the CIDA. While the study did not result in an immediate improvement in the rate of labour market participation by persons with a disability, it did a lot to legitimize disability as an emerging social issue at the Bank, and established credibility for both CACL and CILPEDIM.

In order to receive approval for the Bank project, CACL and CILPEDIM had secured endorsement for the Declaration of Managua from the Parliament of Central America and from the Forum of the Presidents of the National Assemblies of Central America. Most recently, the Declaration was cited in the Convention to Eliminate Discrimination Against Persons with a Disability adopted by the Organization of American States (OAS). The Declaration is included in the Convention in a list of international accords such as the Universal Declaration of Human Rights and the United Nations Convention on the Rights of the Child. It is the only reference cited which is not an inter-governmental accord and which is a creation of civil society. As such, it is being heralded within the OAS as an example of the valuable contributions of civil society.

Since the end of the funding for Partnerships in Community Living in 1996 CACL has had small projects in Central America funded through CIDA. These projects have focused on promoting the citizenship of persons with a disability. They have emphasized strengthening civil society organizations; promoting inclusive public policy, especially inclusive education; and promoting citizen participation through the electoral process and the promotion of civil society participation in the formulation of public policy. Partnerships have been established with the regional organization of chief Electoral Officers, with universities, and with networks of physicians and youth.

The Challenges and Lessons Learned

Certainly there have been challenges in carrying out the international activities of CACL over the past decade, but there have also been incredible lessons learned. Each challenge has provoked a response, and these responses have helped CACL to better analyze the nature and value of its work.

Challenge 1: Why is CACL addressing international issues instead of solving problems in Canada? CACL is a domestic organization, formed to address issues within Canada. For both its members and funders it is sometimes difficult to understand the value of engaging in activities beyond Canada's borders, especially when there is so much to be done at home. Participation by both staff and volunteers in international travel is perceived to be taking time away from domestic priorities.

Response: International activities have taught CACL a lot about global trends and helped the association to better understand social, political and economic trends in Canada. Since starting to work with international agencies, CACL is better prepared to deal with federal government policies which are often influenced by trends in other countries, and pressures from multi-lateral institutions. For example, the debates about the role of civil society to

which CACL was first exposed through the Inter-American Development Bank prepared the association for subsequent debates within Canada about citizen participation and the role of the voluntary sector.

Challenge 2: How can CACL apply a human rights framework to its actions? Promoting a human rights framework for disability within the Americas led CACL to engage in dialogue with its sister organizations with a high standard for democratization of decision-making. CACL could not on the one hand promote the concept of self-determination for persons with a disability and then enter relationships where one partner had control. Similarly, if CACL was suggesting that in order to address the challenges of persons with a disability a coherent approach was required which would acknowledge rights as indivisible, then the association had to similarly respect the rights of minorities and other disadvantaged groups in its work. Finally, CACL had to constantly interact with individuals and organizations which refused to accept the framework of disability as a human rights issue, and the association was repeatedly tested to make the case.

Response: In order to assure the self-determination of its sister organizations, CACL has made a commitment to work in collaboration with them, and to share responsibility for decision-making. This has often made management cumbersome, but CACL will not undertake work unless it has been jointly planned with its partners, and in most cases, jointly managed as well. CACL has worked hard to include diversity within its leadership, and this has often led to tension when values and politics create divisions. However, CACL has tried to keep its principles clear, and to limit collaboration to activities where there is a shared objective. Working with such a diversity of interests has helped CACL to find points of consensus upon which to build.

Challenge 3: How can CACL partner with associations that have very weak infrastructure and little or no resources? Many of CACL's sister organizations are very young. They have no staff, usually no office, and few resources. Volunteer leaders often have more than one job, and are dealing with difficult living conditions in addition to the challenges of their child's disability.

Response: As much as possible CACL has tried to build up the capacity of its sister organizations in everything it does. In the contract for the Inter-American Development Bank, one of the consultants hired in each country came from the parents' association. This served as an in-depth education about the conditions in their own countries as well as in the region, and provided a real example of using a human rights framework as a basis of analysis. Similarly, the local associations are used as agents to carry out various aspects of CACL's projects which both helps to build capacity and provides much needed resources.

CACL always tries to expand the possibilities for its sister organizations to build on its projects by securing local funding for complementary initiatives.

Challenge 4: How can CACL convince the government of Canada to increase support for disability and human rights? While Canada has shown leadership in supporting disability organizations and promoting the rights of person with a disability on the international scene, the efforts have heretofore been sporadic and limited. As CACL learned more about the shaping of policies and programs within the international financial and other multi-lateral institutions, the association saw that there could be enormous benefits to a greater Canadian government commitment to human rights and disability, both at home and abroad. CACL believed that a coherent foreign policy in which aid, trade, and diplomacy all converged to support the human rights of persons with a disability would have a significant impact for its sister organizations as well as for Canadians.

Response: Initially, CACL's goals were modest. The association learned that the if it wanted support from the Inter-American Development Bank, the Canadian director's office there could be helpful, not only in shepherding the project through the system and securing funding, but also in beginning to insert the issue of disability in other policy discussions. However, CACL also realized that some of the policy direction still came from Ottawa, and that it would be important to have both the Department of Foreign Affairs and CIDA on side for major changes to happen.

CACL began to study where and how policies were made affecting spending priorities and tried to influence those processes. The association learned that the Inter-American Development Bank was convening a meeting of all the government and donors of Central America in the wake of Hurricane Mitch. The association then worked within the region to assure that the requests going forward from civil society insisted that people with a disability be considered in reconstruction efforts. CACL also worked with donor governments, notably Canada and Sweden to ensure that they listed persons with a disability as a priority for their investments.

CACL saw that trade with Latin America was becoming a higher priority with the Canadian government, so the association suggested that the contract with the Inter-American Development Bank was a sign that Canadians had an expertise that could be marketed. This led to an invitation to participate in a Canadian trade mission to Latin America, led by the Prime Minister, which delivered a message that disability was important to the government. CACL could then use that message to reinforce to domestic government departments the high priority of persons with a disability.

In order to bring various messages together, CACL secured minimal funding from the Department of Foreign Affairs to prepare a discussion paper for the Department entitled *Disability in Canadian Foreign Policy: A Human Rights Strategy*. The paper links human rights and disability to Canadian government foreign policy priorities of promoting prosperity and employment; contributing to Canada's security in a stable global framework; and promoting human rights. The paper also recommends a coherent approach to disability in the areas of aid, trade and diplomacy as well as coherence of foreign and domestic policy.

Conclusion

As CACL has struggled in its international activities, the rationale for involvement has become clearer. Several specific objectives have emerged.

Through international development work, CACL seeks to:

- Join in solidarity with families of persons with a disability in other countries;
- Learn from experiences elsewhere and apply the lessons in Canada;
- Share lessons learned in Canada with others;
- Assure that Canada's international development funds contribute to the well-being of persons with a disability and their families;
- Ensure that Canada's foreign policy supports the human rights and well-being of persons with a disability abroad; and
- Influence domestic policy by setting a standard for leadership.

Increasingly, governments, multi-lateral institutions, civil society, and the private sector are recognizing that as long as some groups are marginalized, both socially and economically, the result is social unrest. Conversely, social inclusion and strong civil society create conditions for stable and lasting peace where economies can flourish. Equality and human rights are being recognized as prerequisites of social cohesion.

In his recent address to the Annual Meetings of the World Bank Group and the International Monetary Fund, World Bank President Wolfensohn touched on several of the themes which CACL has explored in its international work: the need to link social and structural reform; the need to foster partnership between government, multi-lateral institutions and civil society; the need to give respect, dignity and a voice in decision-making to people who are poor and marginalized. Significantly, in closing his remarks, Mr. Wolfensohn included reference to persons with a disability as among the world's most vulnerable.

Acknowledgement by the World Bank, by the Inter-American Development Bank, by the Organization of American States of the need to give people with a disability their rightful

place as citizens of the world encourages CACL to push forward with its international agenda. Perhaps the activities that began with a narrow, charity based focus to provide assistance to countries in need can now contribute to a global effort to establish long-lasting peace and security, respecting the human rights and equality of all citizens of the world.

Summary of ESCAP Activities on Disability

Yutaka Takamine

Project Expert on Disability, UN ESCAP

I. Introduction of ESCAP

ESCAP is the regional arm of the United Nations secretariat. The headquarters of the ESCAP secretariat is located at Bangkok. ESCAP is a permanent forum for the governments of the Asian and Pacific region. It consists of 60 member and associate member governments and covers approximately 60 per cent of the world population. The main task of ESCAP is to assist the governments of the region in shaping policies and programmes in the fields of economic and social development. ESCAP is not donor agency.

II. ESCAP's programme in the field of disability

The Asian and Pacific Decade of Disabled Persons, 1993-2002, was declared by the ESCAP governments in 1992. The ESCAP secretariat implements activities which assist the ESCAP governments in implementing the Decade Agenda for Action. The Agenda for Action contains recommendations in 12 areas of concern. They include national coordination, legislation, information, public awareness, access and communication, education, training and employment, prevention of causes of disability, rehabilitation services, assistive devices, self-help organizations and regional cooperation.

Some of ESCAP activities include assistance in the development of national action programmes, the production and dissemination of low cost and high quality assistive devices; the promotion of equalization legislation, development and strengthening of self-help organizations of people with disabilities, promotion of non-handicapping environments for disabled persons and older persons. Those activities are not usually covered by other United Nations Bodies and Agencies.

III. Cooperation with governments, non-governmental organizations (NGOs) in the field of disability

The ESCAP Disability Programme organizes regional meetings and training workshops.

For most ESCAP meetings government representatives and NGO representatives participate as equal partners. ESCAP organizes a regional meeting to review the progress of the Decade once every two years. The Disability Programme often organize training workshops in the above project related areas..

ESCAP is the secretariat for the Regional Interagency Committee for Asia and the Pacific (RICAP) Subcommittee on Disability-related Concerns. The subcommittee consists of 10 United Nations Bodies and Agencies, 18 regional and international NGOs in the field of disability and ESCAP member and associate member governments which wish to participate in the regional endeavours. The Subcommittee plays an important role in coordinating activities in the 12 areas of concern and monitoring the progress of the implementation of the Asian and Pacific Decade. The Subcommittee meets twice a year.

IV. Activities and Issues of International Cooperation in the Disability Field

(a) Recent ESCAP project activities

Recent ESCAP activities concern the development of non-handicapping environments for people with disabilities and older people. In many mega-cities in the ESCAP region, mass transit systems are under construction or being planned. However, usually no considerations are given for the need of persons with disabilities and older persons. As the same token, many high rise building are being erected without accessibility features.

To address this serious issue, ESCAP initiated a project on the promotion of non-handicapping environments for disabled persons and older persons in 1993. Guidelines on the promotion of non-handicapping environments were developed through discussions of experts from various part of the world at an expert group meeting and the guidelines were adopted by a regional meeting. The guidelines include three main sections: awareness raising; access legislation and technical recommendations.

To follow up on this project, Phase II of the project was developed to disseminate and implement the Guidelines. This time three cities of the region were involved: Bangkok, Beijing and New Delhi. In each city, a one-square kilometre area was selected as a pilot project site and this area was made as accessible as possible. Bangkok selected commercial and shopping area; Beijing chose a middle-class residential area; an area where many government buildings exist was chosen in New Delhi.

The characteristics of this projects are four-folds:

- (1) Visibility;
- (2) Multisectoral approach;
- (3) Involvement of persons with disabilities;
- (4) Policy implication.

(1) *Visibility of the project*

As the project involved physical structure improvement, e.g., making ramps, side-walk improvements, installing accessible toilets, installing Braille guiding and warning tiles, the outcome of the project was literally visible. Newspaper articles were written and television news covered the projects sites. The donor government was happy with the project, as it generated good publicity at the local level. Many donors are very keen to publicize their project assistance.

(2) *Multisectoral approach:*

Various sectors were involved in this project, including ministry of urban planning agencies, local city administration, public works department, organizations of people with disabilities and private companies. In particular, the involvement of private companies was significant in Bangkok pilot project. A cement company produced Braille blocks as part of their social contribution at first, but it realize the profitability of Braille block production, as the site of Braille installation has been rapidly expanding. In Beijing, a housing developing company decided to incorporate access features, such as ramps at the entrance into its new housing development site.

(3) *Involvement of persons with disabilities*

Organizations of persons with disabilities were involved in the pilot project, however the degree of their involvement varied. In Beijing, the China Disabled Persons' Federation was actively involved throughout the Beijing pilot project. It was the liaison with ESCAP for this pilot project. In New Delhi, a self-help group of disabled persons was an advocate for the New Delhi pilot project when the project was standing still due to various difficulties, e.g., national elections, change of government administrations. Disabled persons in Bangkok were less involved in the pilot project than ESCAP expected. Although initial phase, the national association of blind persons was consulted in the designing of Braille blocks. (Will discuss this matter later in collaboration with other organizations).

(4) Policy implication

The objective of the pilot project was not only to make one site accessible. The main objective of the project was to promote changes in national as well as local government's policy concerning barrier-free environments. The dissemination of the model barrier-free site to other cities and towns. The Chinese Government will overhaul the accessibility code and access requirements will be mandated by the law. In India, the Ministry of Urban Development will issue a model by-law concerning barrier-free requires so that the state governments will follow the steps. In Thailand, Bangkok Metropolitan Administration has adopted access standards. The Thai Government is preparing similar access standards required by the Rehabilitation Action on the Rehabilitation of Disabled Persons of 1992.

To follow up on this initiative, ESCAP implemented another project on training of disabled persons as trainers for the promotion of non-handicapping environments. Under this project, a group of disabled persons (10 to 15 persons) in each of three cities of the ESCAP region (Bangkok, Bangalore and Penang) was identified and the groups underwent training process for seven months. The group consists of persons with diverse disabilities, including blind persons, deaf persons and physically disabled persons, except Bangalore group. The Bangalore group consists of blind persons and persons with physical disabilities.

The project was successful because the groups undertook a series of activities to promote barrier-free environments through public awareness raising activities, seminars, and meetings with influential personnel in the community. They also trained other disabled persons in the promotion of barrier-free environments. ESCAP is finalizing guidelines for the training of disabled persons as promoters for non-handicapping environments.

(b) Overall development issues concerning persons with disabilities in the ESCAP region.

In the ESCAP region, the majority of persons with disabilities live in the rural areas of developing countries, and many of them do not receive the necessary services and opportunities to participate in community activities. The most urgent issue in the disability field in the ESCAP region is how to address and meet the needs of those majorities of poor disabled persons living in the rural areas of the developing countries.

Empowerment of rural poor disabled persons

Most self-help organizations of persons with disabilities are based on the urban areas and

their leaders are not concerned about the issues faced by the rural poor disabled persons or they do not have knowledge and expertise to support these people even if they want to.

Support for the development of village self-help groups of disabled persons may be one of answers to this hard-pressed issue, but the development process is a long and hard-working process. It requires time and substantive involvement of field workers and trainers and institutional back-ups. Sangham movement started in South India has spread to other parts of the region, including Bangladesh and Cambodia.

Mobilization of financial support for self-help organizations of disabled persons

To allocate more funds to self-help organizations, the approach to issues of disability has to be shifted from the CHARITY approach to the DEVELOPMENT approach. The charity approach focuses on hand-outs and give away, but does not provide systematic support for the development of persons with disability. It does not solve issues from the roots.

The development approach, on the other hand, focuses on empowerment of persons with disabilities through training, skills development and mutual support and consultation. Self-determination is the key to this approach. This approach requires much time, substantial resources and committed personnel. It focuses on a process, thus requires the above-mentioned elements.

V. Conclusion

For the twenty-first century, the development of rural poor disabled persons should receive a priority. Rural disabled persons in this region require much more training based on empowerment and mutual support approach. It requires much more time and energy, and human and financial resources. The challenge is with organizations of disabled persons which based on the urban elite constituency, as well as donors which may wish to support the development of persons with disabilities rather than support programmes which may only create dependency among persons with disabilities.

Current Situation and Topics Regarding International Cooperation Implemented by JICA in the Disabilities Field

Tomoko Taira

**Global Issues Division, Planning and Evaluation Department
Japan International Cooperation Agency**

1. Japan's Approach through Provision of ODA (chart 1)

International cooperation implemented by Japan can be classified into four types: official development assistance (ODA), other official flows (OOF), private flow (PF), and NGOs. Japan's ODA can be further broken down into three areas: bilateral loans, bilateral grants, and aid through international agencies. The Japan International Cooperation Agency (JICA) is responsible for studies and implementation promotion activities associated with technical cooperation and grant-aid projects implemented under bilateral grants. Today, I would like to present an outline of JICA technical cooperation projects related to the welfare of disabled people, the current situation regarding grant-aid cooperation and JICA's contribution to international agencies, and studies and research conducted by JICA.

(1) JICA Technical Cooperation Projects (table 1)

JICA is engaged in technical cooperation directed at the welfare of disabled people that takes a number of forms, including: trainee acceptance projects, expert dispatch, project-type technical cooperation (which combines the trainee acceptance, expert dispatch, and equipment supply programs), dispatch of Japan Overseas Cooperation Volunteers, and from 1997, the Community Empowerment Program.

1) Trainee Acceptance Projects

From 1991 to 1998, a total of 490 trainees participated in group-training courses and individual training offered by JICA in the field of welfare for the disabled. Although the majority of these trainees participated in group-training courses, in FY1998 a number of country-specific training courses were implemented through funding provided by the revised budget; these courses included training of education for handicapped people directed at Thailand, and "Technical Training of Music Therapy for the Disabled" which targeted Malaysia. Currently 11 group-training courses are being implemented (including specially established courses), and 3 courses ("Leaders of Persons with Disabilities", "Instructor Training of Esophageal Vocalization", and "Leadership Training of Asian and Oceanian Deaf Persons) are especially relevant to persons with disabilities.

2) Individual Expert Dispatch

In the 20 years since 1980, JICA has dispatched a total of 68 short- and long-term experts to work in the disabilities field. Most of these experts were of the short-term variety, and some of them had disabilities of their own.

3) Project-type Technical Cooperation (table 2)

Five projects of this variety have been implemented since 1980. Currently preparations are being made for the establishment of a disabled persons' rehabilitation center in Chile as a new project for next fiscal year. This project is being implemented through cooperation offered by the Japan National Rehabilitation Center for the Disabled.

4) Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)

A total of 380 volunteers had been dispatched to work in the disabilities field by 1998. Although the majority of the volunteers have been occupational therapists or physical therapists dispatched to facilities for disabled persons, or personnel such as care givers sent to support education of disabled children, in recent years there have been examples of volunteers being dispatched that specialize in the manufacture of prosthetics.

5) Community Empowerment Program (table 3)

The Community Empowerment Program is an aid scheme that was newly introduced in 1997. One the program's seven target fields is "support for the elderly, the disabled, and children"; currently 3 projects are under way in Asia that relate to this field. These three projects were approved in 1998.

6) Partnership Program

This new program, which started in 1999, implements projects based on contracts signed between JICA and NGOs, universities and local governments. Future cooperation in the disabilities field is expected to be enhanced through partnerships with NGOs, which have considerable experience in this area.

7) Basic Research

In 1995-96, JICA implemented phases I and II of "The Study on the Participation of Japanese Disabled People in International Cooperation Programs", which were intended to study policies for promoting further participation in and sufficient consideration for the disabilities field. This study analyzed project implementation as well as aid needs with regard to the current status of disabled persons in developing countries and related policies. Based upon this analysis the study

produced a set of policy recommendations to encourage the actual participation of Japanese nationals having disabilities in international cooperation.

JICA is currently working to expand technical cooperation related to welfare for the disabled in line with the recommendations produced by this study, and engaging in consideration of policies and action plans within its departments so that disabled persons in Japan can participate in technical cooperation projects.

(2) Grant Aid (chart 2)

There are 10 types of aid available under the grant aid scheme: 5 types of general grant aid and 5 that are not considered general grant aid. Among these types, I would like to give an outline of general project grant aid, grant aid for grass-roots projects, and cultural grants, as these three types are particularly connected with the disabilities field.

1) General Project Grant Aid (table 4)

General project grant aid provides funds necessary for construction of facilities and maintenance of equipment and materials for countries having a per capita GNP of less than \$1,505. Seven projects of this type have been implemented thus far in the disabilities field, all of which are related to construction of facilities and/or maintenance of equipment. Among them, five were implemented as follow-up to project-type technical cooperation.

2) Grant Aid for Grass-roots Projects (tables 5-6)

Cooperation of this sort involves projects of relatively small scale. It provides funds for grass-roots-level projects implemented by NGOs, local public bodies, research/medical care agencies, etc. A major characteristic of this scheme that separates it from others is the fact that individual projects are not designed and implemented through government-to-government contact; they are instead based on a grant contract signed by the local Japanese embassy and organizations within the partner country. Because of this arrangement, the various needs of the partner country can be responded to in a quick manner. Many of the projects relating to the disabilities field involve funding for construction of schools for the disabled or vocational training facilities. The average amount of funding provided per project under this scheme amounts to about ¥4 million.

3) Cultural Grants

Cultural grants provide funds necessary for purchase, transport, and installation of equipment and materials needed for the preservation of cultural assets, the presentation and exhibition of culturally significant arts, artifacts, etc., and the

promotion of education and research. It is thought that, through this scheme, it may be possible to provide the equipment necessary for education of the disabled in the future.

(3) Contribution to International Agencies (tables 7-8)

In order to contribute to the Asian region in a manner consistent with Japan's position in the international community, JICA is providing financial aid to the United Nations Economic Commission for Asia and the Pacific (ESCAP) through the Japan-ESCAP Cooperation Fund. In addition, JICA has provided a total of \$1.85 million to ESCAP-implemented projects that are connected with disabled people since 1990 in an effort based on the resolutions of the Asian and Pacific Decade of Disabled Persons. Furthermore, JICA is implementing cooperation for a project implemented by UNESCO's Asia-Pacific Center of Educational Innovation for Development (APEID) whereby traveling teachers work to extend and improve special education in developing countries. JICA is also contributing to and supporting a trust fund for literacy education set up within the Asia-Pacific program that aims to extend basic education to every part of the region.

2. Conclusion

Up until now, projects that provide cooperation for the disabled in developing countries have accounted for only a very small percentage of all projects implemented under Japan's ODA scheme, regardless of cooperation type. However, if one looks only at projects where close contact is made with local people through activities aimed at addressing specific needs, such as grant aid for grass-roots projects and dispatch of JOCVs, it becomes apparent that the number of projects and persons dispatched to work in this field is comparatively high.

In addition, cooperation in the past was primarily aimed at leaders for persons with disabilities, however in recent years the number of projects that target disabled persons themselves is increasing. This will be very significant in the future as the experiences of disabled persons themselves are put to use, and persons with disabilities begin to participate in on-site cooperation projects.

Regarding cooperation from NGOs, compared to the period prior to the International Year of Disabled Persons, a time in which these organizations were not particularly active in this area, the activities of NGOs have become extremely diversified. NGOs are responding to the needs of the disabled in developing countries, and while working with the disabled, NGOs are engaged in more concrete activities and research, and it can be said that exchanges between NGOs in a variety of areas are taking specific shape. For example, Japanese and local NGOs are actively implementing joint projects while working together to solve their problems, and the number of courses on specific themes and

projects being implemented has grown. Furthermore, NGO operations are becoming more vigorous through such activities as the inclusion of Community Based Rehabilitation (CBR) in cooperation approaches and the implementation of on-site projects using government subsidies. The private sector (which includes business and NGOs) plays an extremely significant role in international cooperation in the field of welfare of the disabled, and JICA, for its part, intends to strive for stronger partnerships with the private sector in the future.

Table1 Training Courses in Japan

Course name	Beginning year	Purpose of training	Targeting people as trainees	Course period
Intellectual Disability	1980	to enhance participants' knowledge on mental retardation, to introduce Japan's welfare systems and various institutions for the mentally retarded and thus to help participants provide better systems in their respective countries	chief officer of the central or local government, working for the mentally retarded	2.5 months
Prosthetic and orthotic technicians	1981	to introduce participants activities in prostheses and/or the fabrication thereof to the latest knowledge and techniques of this field, and thus to improve techniques in their respective countries	technician working for the production of prosthetic and orthotic devices, and to be expected to become a leader in this field	5 months
Rehabilitation of persons with disabilities (vocational rehabilitation and workshop management)	1983	to introduce the participants to Japanese rehabilitation systems for persons with disabilities especially in vocational rehabilitation and workshop management, and to provide opportunities to exchange idea and information	vocational rehabilitation center/workshop or rehabilitation expert	1.5 months
Leaders of persons with disabilities	1986	to introduce the participants to Japanese rehabilitation system for persons with disabilities and their activities and organization in Japan, and to provide an opportunity to enhance leadership skills through exchanging idea and information	disabled person who is leader of organization/group of persons with disabilities	1.5 months
Sports instructor of physically disabled persons	1990	to introduce the participants to the present situation of sports activities as well as sports leadership and game administration for disabled persons in Japan in order to further development of sports activities for the disabled in their countries	workshop manager or a rehabilitation expert	1.5 months
Seminar for senior officers in mental care	1992	to provide participants with an opportunity to have a comprehensive understanding of Japanese mental health services and to help psychiatrists of the participating countries define appropriate psychiatric models for their own countries.	psychiatrists directly involved in mental health and in a position to lead the mental health services of their countries	1 months
Instructors training of esophageal vocalization (Asian countries)	1994	to have participants master the esophageal vocalization method and its instruction method, and consequently to contribute to the promotion of rehabilitation of laryngectomees in their respective countries and their reorientation into society	laryngectomees currently or expected to be engaged in rehabilitation of laryngectomees	2 months
Leadership training of Asian and Oceanian deaf persons	1995	to provide practical knowledge and information on social welfare in Japan	deaf persons who are proficient in the sign language of their country, or ASL, or in international sign language	1.5 months
Technical aid for the visually disabled persons (Asian and Oceanian)	1995	to introduce the participants to recent development of the technology in Japan so that they may be able to define appropriate technology for their respective countries	a manager, instructor, social worker etc. at facilities for visually disabled persons, or a leader of a union by and for visually disabled persons	2 months
Seminar on technology for the support of independent living of persons with disability	1997	to introduce the participants to Japanese social welfare systems for disability persons and knowledge and technology for management of facility for the support of independent living of persons with disability	technical leader of the related facility for supporting the disabled	2.5 months
Upgrading training course for medical rehabilitation professionals	1998	to enable participants to acquire knowledge and techniques of Japanese medical rehabilitation, and to contribute to upgrading their quality as well as to making a qualitative improvement of their rehabilitation services in their countries	physical therapists, nurses, or medical doctors	4.5 months

Table 2 Project-type Technical Cooperation

Country	Project name	Period of cooperation	Project summary
Peru	Project for Development of Community Mental Health Services	20 May 1980 ～19 May 1987	Targeting staff from centers, the project provided training for the improvement of techniques for the early diagnosis and treatment of mentally disturbed persons and for research focusing on epidemiology.
Thailand	Industrial Rehabilitation Center	23 Feb. 1984 ～31 Mar 1991	Project focused on occupational evaluation, standards, guidance, and training for occupational and medical rehabilitation services to allow persons disabled by job-related fires to return to work or become occupationally independent.
China	Rehabilitation research Centre for the Physically Disabled	25 Nov. 1986 ～24 Nov.1993	Training and education aiming at the establishment of modern and comprehensive rehabilitation techniques in China were provided to Center staff.
Indonesia	Project for Development of Vocational rehabilitation System in the National Rehabilitation Centre for the Physically Disabled People, Prof.Dr.Soeharso Surakarta	20 Dec.1994 ～19 Dec.1997	Assistance was extended for the establishment of an occupational system at the Center, with the aim of introducing occupational rehabilitation training to enable disabled persons to return to society.
Indonesia	Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People	20 Dec.1997 ～19 Dec.2002	Project is aiming at the establishment of vocational guidance/assessment system, five training courses, staff training, research and development on the labour market etc. for disabled people.

Table 3 Community Empowerment Program

Country	Title	Activity	NGO
Cambodia	Model Health and Social Service Centres in Cambodia	Building the Kompong-Speu Model Centre to provide medical/social services for disabled people and training for social workers	Social Services of Cambodia
Vietnam	General Welfare Supporting Project of Children in Hue City, Vietnam	Vocational training for "street children" at the Centre for Children/Culture in Hue City, and supporting medical care for disabled children	The Japanese Association of Supporting Vietnamese Street Children's Home
Thai	Community Based Rehabilitation for young handicapped people	Training for staff of the District Health Centre, families of disabled children, and teachers for disabled children, and provision of equipment and carrying out of rehabilitation camping trips	Foundation for Handicapped Children

Table 4 General Grant Aid

Fiscal year	Country	Project name	Grant amount (million yen)	Project summary
1980	Peru	Establishment of Community Mental Health Center	2,200	Extension of grants for the establishment of the Community Mental Health Center
1983	Thailand	Establishment of the Industrial Rehabilitation Center	1,090	Construction of facilities for the rehabilitation of persons disabled by occupational fire
1985–1986	China	Establishment of Rehabilitation Research Centre for the Physically Disabled	3,380	Provision of equipment for research center for the physically disabled
1989	Indonesia	Project for the Improvement of the Equipment for the Mobile Rehabilitation Unit Services	220	Provision of equipment for disabled persons
1995–1997	Indonesia	Project for Construction of National Vocational Rehabilitation Center for Disabled People	1,655	Construction of National Vocational Rehabilitation Center for Disabled People and provision of equipment
1996	El Salvador	Project for Improvement of Equipment of Centers for the Disabled	344	Provision of equipment of Centers for the Disabled
1998	Syria	Project for Improvement of Equipment for Vocational Training for the People with Disabilities	257	Provision of equipment for centers for the Disabled

Note: Does not include Grant Assistance for Grassroots Projects

Table 5 Grant Aid for Grass-roots Projects

Year	Cost (mil.-yen)	Country (Region)	Project
1989	300	32	95
1990	300	44	92
1991	500	48	156
1992	700	55	227
1993	1,000	55(1)	258
1994	1,500	56(1)	331
1995	3,000	71(1)	707
1996	4,500	82(1)	969
1997	5,000	89(1)	964
1998	5,700	93(1)	1,064
1999	7,000	—	—

*Japan's ODA (Ministry of Foreign Affairs)

Table 6 List of Countries

Asia (17)	India, Indonesia, Viet Nam, Kingdom of Cambodia, Sri Lanka, Thailand, China, Nepal, Pakistan, Bangladesh, Philippines, Bhutan, Malaysia, Myanmar, Maldives, Mongolia, Laos
Africa (38)	Angola, Uganda, Ethiopia, Cameroon, Ghana, Cape Verde, Gabon, Gambia, Guinea, Guinea-bissau, Kenya, Congo Republic, Zambia, Sierra Leone, Djibouti, Zimbabwe, Sudan, Swaziland, Senegal, Cote D'ivoire, Somalia, Tanzania, Central African Republic, Nigeria, Namibia, Niger, Burkina Faso, Botswana, Madagascar, Malawi, Mali, South Africa, Mozambique, Mauritius, Mauritania, Liberia, Rwanda, Lesotho
Latin America (27)	Ecuador, El Salvador, Guyana, Cuba, Guatemala, Grenada, Costa Rica, Colombia, Jamaica, St. Vincent & Grenadines, Saint Christopher & Nevis, Saint Lucia, Chile, Dominica, Dominican Republic, Trinidad And Tobago, Nicaragua, Haiti, Panama, Paraguay, Brazil, Belize, Venezuela, Peru, Bolivia, Honduras, Mexico
Middle East (9, 1 region)	Afghanistan, Yemen, Iran, Egypt, Syria, Jordan, Tunisia, Morocco, Palestine, Lebanon
Oceania (11)	Vanuatu, Kiribati, Samoa, Solomon Islands, Tuvalu, Tonga, Papua New Guinea, Palau, Fiji, Marshall Islands, Micronesia
NIS Countries (7)	Azerbaijan, Armenia, Uzbekistan, Kazakhstan, Kyrgyz, Georgia, Tadjikistan
Europe (7)	Albania, Croatia, Bulgaria, Bosnia-Herzegovina, Macedonia, Romania, Yugoslavia

*Ministry of Foreign Affairs

Table 7 Japanese Contribution toward the UN Fund for Disabled People

1995	1996	1997	1998	1999
\$100,000	\$100,000	\$91,000	\$75,000	\$7,500
(9.8mil-yen)	(9.8mil.yen)	(9.7mil-yen)	(8.9mil-yen)	(9.0mil-yen)

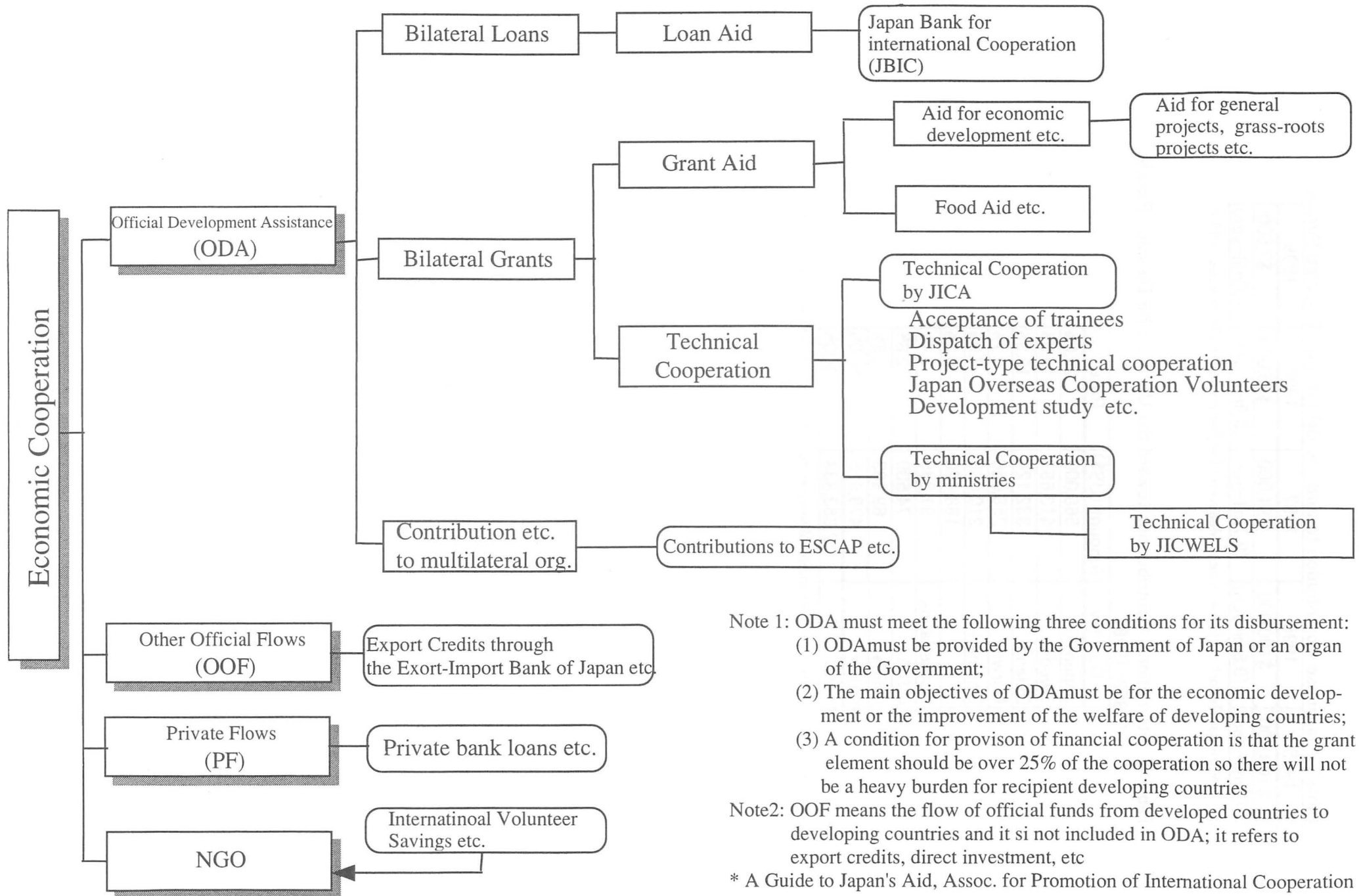
*Annual Report on Government Measures for Persons with Disabilities (1999)

**Table 8 International Contributions toward the UN Fund for Disabled People
(1993-1998)**

Country	Amount (US\$)	Rate
Japan	566,000	21.2%
Sweden	413,681	15.5%
Ireland	332,124	12.5%
Norway	258,066	9.7%
Denmark	210,000	7.9%
	168,450	6.3%
Netherlands	91,235	3.4%
U.S.A.	74,500	2.8%
China	69,863	2.6%
Other	479,915	18.0%
Total	2,663,834	100%

*Annual Report on Government Measures for Persons with Disabilities (1999)

Figure 1 Economic Cooperation



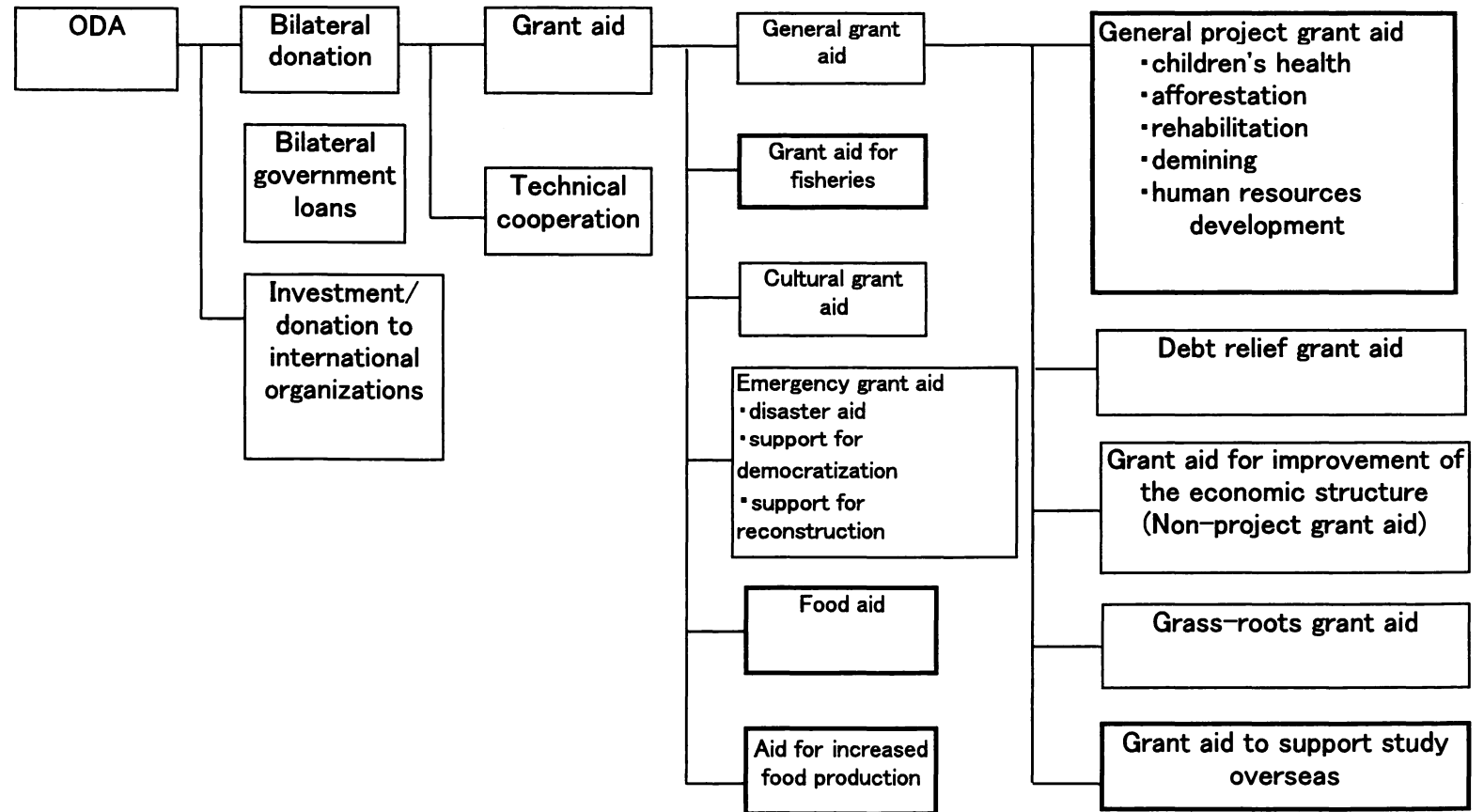
Note 1: ODA must meet the following three conditions for its disbursement:

- (1) ODA must be provided by the Government of Japan or an organ of the Government;
- (2) The main objectives of ODA must be for the economic development or the improvement of the welfare of developing countries;
- (3) A condition for provision of financial cooperation is that the grant element should be over 25% of the cooperation so there will not be a heavy burden for recipient developing countries

Note 2: OOF means the flow of official funds from developed countries to developing countries and it is not included in ODA; it refers to export credits, direct investment, etc

* A Guide to Japan's Aid, Assoc. for Promotion of International Cooperation

Figure 2 Japan's Grant Aid



Bold boxes indicate grant aid areas in which JICA is in charge of conducting studies or implementation.

Japanese NGOs' International Cooperation Activities in the Disability Field

Ryosuke Matsui

Professor, Hokusei Gakuen University

Member of Executive Committee, Japan NGO Network on Disability (JANNET)

1. Overview of Japanese NGOs International Cooperation Activities

According to Japanese NGOs Concerned with International Cooperation (JANIC), which was established in 1987 to promote the mutual cooperation among the Japanese NGOs engaging in the international cooperation activities, to improve the quality of their related activities, as well as to further ensure the social recognition of their activities in the country, there are around 370 NGOs which have been engaging in international cooperation activities in Japan as of 1998.

Among them 217 NGOs are categorized as development cooperation NGOs which deal with actual international cooperation programs in developing countries. And 44% of these 217 NGOs have annual income of less than 20 million yen in 1996/97. The breakdown of their income is as follows:

68.0% their own financial sources(donations, membership fees, business income etc.)

14.2% subsidy and commission from the government, including funding from the Postal Savings for International Voluntary Aid in Japan

3.8% grant from Japanese private funding organizations

14.0% others

120 of 217 NGOs have a total of 1,239 paid staff members, of whom 228 members are working in other countries, and 1,011 members are working in Japan.

2. International Cooperation/Exchange Activities of Japanese Disability related NGOs

According to the questionnaire survey of Japanese organizations off/for persons with disabilities, conducted by the Japan International Cooperation Agency (JICA)'s Institute for International Cooperation in 1995/96, 185 out of 354 related organizations answered the questionnaire. 85 of these 185 organizations are engaged in some international cooperation/exchange activities. And these activities consist of (1) participation in international conferences/meetings, (2) inviting speakers from abroad to conferences/meetings in Japan or receiving trainees from abroad to training workshops organized in Japan, (3) dispatching their staff members to other countries, and (4) financial

or material assistance/support to other countries.

106 out of these 185 organizations are interested in international cooperation activities to assist persons with disabilities in developing countries. And 71 out of 106 organizations are engaging in some kind of international cooperation activities.

The international cooperation activities these 106 organizations have in mind, are as follows (multiple answers);

- 67.0% participation in international conferences/meetings
- 62.3% receiving trainees etc. from abroad to Japan
- 50.0% dispatching their staff members to other countries
- 49.1% financial or material assistance/support to other countries

3. International Cooperation Activities of JANNET Member Organizations

Japan NGO Network on Disability (JANNET) was established in December 1993, the first year of the Asian and Pacific Decade of Disabled Persons, with the purpose of the solidification and promotion of information network and cooperation among Japanese relevant NGOs. Its present major activities are as follows;

- (1) Publication of a directory of related NGOs in Japan
- (2) Publication of a quarterly newsletter
- (3) Bi-annual meetings for sharing information and experiences of the international cooperation activities of the member organizations
- (4) Cooperation among the member organizations
- (5) To exchange information with relevant overseas NGOs

As of October 1999 its member consists of 29 local NGOs (including 2 associate member organizations) and 7 associate individual members.

Many of JANNET member organizations have been organizing some kind of training programs for related personnel from developing countries especially in Asia.

4. Major Issues of Japanese Disability-related NGOs' International Cooperation Activities

One of the major issues, with which Japanese Disability-related NGOs have been facing, are lack of necessary qualified manpower and financial resources to implement and sustain their international cooperation programs in the disability field. We need to promote development education programs to local citizens so as to have their wider support as well as to encourage their active participation in the international cooperation activities in the disability field. And also we, relevant Japanese NGOs, need to make more coordinated efforts to urge the government to review the present Japanese ODA framework so that NGOs could have much larger share of ODA funds available for their international cooperation activities.

Activities and Issues of International Cooperation in the Disability Field

Jaan Kaur
Organizing Secretary, Stockholm Branch, DHR

Ladies and Gentlemen!

Dear sisters and brothers with disabilities!

I am very honoured to sit here and address this important Symposium!

My name is Jaan Kaur. This is not a common Swedish name. I am the oldest child of an Estonian refugee who came to Sweden in a small boat from the other side of the Baltic Sea during World War II. My mother was Swedish and I am the first matchless result of their meeting and marriage! I am employed by the local branch of Stockholm of the Swedish Federation of Disabled Persons – DHR.

First I am going to give you a very short introduction to my country, Sweden. I think it is important that you know a little bit about a country so different from your own. Then I am going to introduce you to who we are, we the persons they in Tanzania in Africa use to call “PWD: s”, Persons with Disability.

I am also going to tell you something about my organisation, our history and what we are doing in Sweden and on the international arena. I will also tell you about SHIA, Svenska Handikapporganisationers Internationella Biståndsförening. The abbreviation SHIA stands for “Solidarity, Humanity, International Aid”.

Sweden is a country on the north side of the globe. It is situated in the north of Europe. Sweden is actually quite big by European standards. My country covers 450.000 sqkms and contains about 9 million inhabitants (Just like Osaka I think). The size of Japan is about 370.000 sqkms. Sweden is actually about twice the size of the United Kingdom. As of 1994 Sweden is a part of the European Union.

The capital of Sweden is called Stockholm. The town celebrated its 700th anniversary in 1953. Now we are about 800.000 people who live within the boundaries of the city, and about 1,5

million in Greater Stockholm. (Like Fukuoka I think).

We have had peace for a long time. In 1814 we signed our last peace-treaty and we have not been invaded by hostile troops since 1809, when we lost the eastern half of the country, Finland, to the Russians. In the beginning of this century Sweden was one of the poorest countries in Europe. Now it is one of the richest in the world.

Sweden is a democracy with a king. We have elections every fourth year. Since the last elections we have a minority government of Social democrats ("labour") supported by the Left Party and the Environmental Party, the Greens.

For almost all the time since 1932 we have had a Social democratic government. During this period Sweden was transformed into a society where the government or the municipality took a big responsibility for the well-being of the people. Maybe one can call that "collective solidarity"?

***Who we are and our demands.**

Who are we, the Persons with disabilities? I think you can describe us in different ways according to what you want to achieve with the description. Some persons would tell you that there are a vast number of us with disabilities. About 500 million persons out of the six billion on Earth! Some would like to describe us as blind, visually impaired, mentally handicapped, deaf or with hearing impairments, with mobility difficulties or with medical handicaps like diabetes.

But I want to describe us in two other, different, ways. As you can see these Over Head-pictures are in Estonian. For the last three years I have spent some time in Estonia working together with an Estonian organisation of the Disabled in a training-programme for their officials and members. These pictures show our way of describing us.

***What are our demands?**

That is a very simple question to answer. At least in Swedish:

"We do not ask for anything "extra" or any advantages – all that we ask for is the right to live and to work on the same conditions as every one else in our country"

***Swedish Federation of Disabled Persons - DHR**

DHR was founded in 1923 by students/pupils attending a vocational training centre for the disabled in Gothenburg, the second city of Sweden. We are an "of-organisation". We are one of the oldest associations of disabled persons in Sweden. Nowadays we cover the whole of

Sweden with local branches in every community and municipally in the country. We have about 30.000 members. We are organised in the typically Swedish way for Popular Movements, a national level, a county level and the local level = municipal or community level. On the local level we handle local issues: for instance accessibility, homehelp-services et cetera. On the county level say public and special transports (buses, underground, commuter trains), habilitation and rehabilitation, labour market et cetera. On the national level we are dealing with personal assistance, legislation and so forth. We are also members of international organisations like DPI, Disabled Peoples International, FIMITIC (a European organisation of Disabled persons) and NHF, the Nordic organisation of organisations of persons with mobility disabilities). DHR is also one of the leading organisations of SHIA.

***SHIA**

SHIA is a non-governmental and non-profit association formed by Swedish organisations of disabled persons to support and co-operate with disabled persons and organisations of disabled persons in developing countries (mainly in the Southern Hemisphere) and transforming countries (mainly former Soviet republics and satellites in Europe). But also to influence other international and national organisations to improve their work in developing countries and to include persons with disabilities in their target groups.

SHIA was founded in 1981, the year the United Nations declared as the International Year of Disabled Persons. SHIA does not run any programmes or projects by itself, (except one programme in South Africa as a consultant for the Swedish government). SHIA is the executive body for programmes and projects initiated and supported by its member associations. The member associations formed SHIA as an expert agency in this kind of work to make our work and efforts more effective. The responsibilities of the member associations, the SHIA board, the office, the field staff and our partners abroad are specified in Project Agreements. The responsibility for the implementation of the programmes/projects always rests with our partner/s in the affected country.

SHIA aims for long-term actions. Development takes time. Especially when you are working together with the poorest of the poor in economic and educational terms.

The programmes supported by the member associations through SHIA can be divided into three main categories:

1. Supporting and strengthening organisations OF persons with disabilities

I guess you all know the difference between "of-" and "for-"organisations? I am going to use

the word “of-organisation” quite often, so just as a reminder I am going to try to describe the difference very briefly. An “of-organisation” is an organisation where we have the power and the leading positions. A “for-organisation” is an organisation created by others to support us, often on a charity basis and are often controlled by teachers, rehabilitation staff, relatives or friends of persons with disabilities. We can become members, but you can not be certain that it is the disabled themselves making the final decisions. A typical “of-organisation” is DPI.

2. Supporting habilitation/rehabilitation programmes

This work involves both traditional rehabilitation and local community based rehabilitation, CBR. In Sweden, and in Swedish, we make a difference between rehabilitation and habilitation. If rehabilitation means that you are trying to give a person back skills, skills lost in an accident or through illness, habilitation is to give very young persons skills they never have had.

This is a very slovenly definition. I just want to give you a small clue to help you understand our way of thinking in this matter. This is integration in the school systems for all children, but also special education. We also support teachers' training.

To me personally this, the first category, – strengthening organisations of the disabled – is by far the most interesting and challenging task to be carried out! I am convinced that if you want to change society in a way to improve living conditions for persons with disabilities, you have to do it together with the persons affected. You will have to show confidence in them and their abilities. Otherwise it would not work! You can build beautiful castles made of sand, but they would not last when the rain comes...

To fulfill the first task is the hardest mission. And you have to bear that in mind in every thing you do in this field. This is what makes SHIA and its member associations' work so unique.

*Where do we get money?

SIDA, the governmental Swedish International Development Agency, is our principal funding source. SIDA covers 90 percent of the programme costs. The rest, 10 percent, has to be covered by the Swedish organisations themselves. DHR made a decision at the Congress in 1993 that 1 percent of the membership fees should be used for this purpose. It is also possible for members to contribute directly by sending money to a special bank account. We do not raise funds from the public!

The annual budget of SHIA is about SEK 35 million (Swedish kronor) or 4 million Euro (USD 4,2 millions).

The budget posts are in SEK:

South

Administration	2.800,000	
Programmes (including contributions from member organisations)		18.700.000
Accessibility (handicap adjustments)		4.500.000
Information		2.500.000
Development of methods		<u>2.300.000</u>
"South" total:		30.800.000

Eastern Europe

Administration		370.000
Programmes (including contributions from member organisations)		2.947.000
Handicap adjustments		649.000
Information		170.000
Development of methods		<u>33.000</u>
Eastern Europe total:		4.169.000

GRAND TOTAL: SEK 34.969.000

By "handicap adjustments" I mean costs to be covered for personal assistants, sign language interpreters, special hotels or transports, to make written materials readable for the blind et cetera.

*** Who are the SHIA member organisations?**

DHR is one out of 19 members. I am not going to tell you who all the others are. But I would like to mention just two. "The Association of the Swedish Deaf-blind" is a very small organisation running a programme in Eastern Africa and another in Latin America. Another important organisation to mention is the "Swedish Association of the Visually Impaired". They were the ones who started the work way back in the sixties, and they still run a lot of the programmes carried out through SHIA.

SHIA's member organisations are active all around the world with different programmes and co-operations. In 1998 we were in 23 different countries.

Europe

In 1998 in Europe you can find us in

Estonia (1programme, category 1, supporting member organisation: DHR),

Latvia (2 p, c 1, the Swedish Asthma and Allergy Association, RNj Swedish Association of Kidney Patients),

Lithuania (2p, c1, PSO the Swedish Psoriasis Association, FUB the Swedish National Society for Persons with Mental Handicap”),

Poland (3p, c2x1+2, NHR the Swedish Association of Neurologically Disabled) and

Rumania (1p, c3, FUB).

Africa

In Africa in

The Ivory Coast (1p. c1, SRF),

Ethiopia (1p, c2, NHR),

Gambia (4p, c1, RBU, SRF, SDR, FUB),

Ghana (2p, c1-2-3, DHR, NHR, RBU, SDR, 2xSRF),

Kenya (7p, c1+3, FSDB, 3xSDR, 2xFUB, SRF),

Tanzania and Zanzibar (9p, SRF+DHR+SDR+HRF, SDR+HRF, FUB, SOR, 2xSRF, RTP, 2xDHR)

Zambia (1p, c1, SRF),

Zimbabwe (1p, c1, SRF) and

South Africa (1p, c1, DHR+SDR+SRF).

Latin America:

Peru (1p, c1?, FUB)

Colombia (1p, c3, FSDB) and

Nicaragua (5p, c1+c3, RTP, 2xRSMH, SRF, SDR).

Asia

Sri Lanka (3 p, c1-2-3, SRF+FUB+SDR+DHR, FUB, US),

India (3 p, c 1-3, 2xFUB, SRF),

Nepal (3 p, c 1-2-3, 2xSDR, NHR),

Thailand (2 p, c 1-3, HRF, SDR),

Laos (3 p, c 1-2-3, 2xHRF, HRF+SDR),

Vietnam (1p, c1-2-3, SRF).

We also have some regional and global programmes.

As I understood from the invitation you are most interested to get information and views from what we are doing in Asia. I will tell you briefly about the programmes in Laos, Vietnam, Thailand, Nepal and India. Then I will tell you a little bit more about Sri Lanka and DHR.

Laos

In Laos the Swedish Association of Hard of Hearing, HRF, is running three different programmes. One is preventive hearing care through diagnosing and training of doctors and nurses. Basic surgical equipment has been bought and manuals have been printed. The Lao partner is the Ministry of Health. The other programme goes together with the same Ministry, the National Centre for Medical Rehabilitation/School for Deaf. It is about rehabilitation and education of hearing impaired and deaf children through better teacher-training, introduction of new methods and speech trainers (talpedagoger), parent counselling and the creating of more accessible rooms for education. The last programme is a project jointly with the Lao Disabled People's Organisation. The goals are to strengthen the organisation, to improve the English as well as the Sign language among the officials and also to raise awareness among the general public about deafness and hearing impairment.

Vietnam

In Vietnam the Swedish Association of the Visually Impaired has a programme together with its Vietnamese sister organisation, Vietnam Blind Association. It is a CBR-programme with the goal to give visually impaired persons, mainly in the rural areas, access to education, rehabilitation and vocational training.

India

In India the Swedish National Association for Persons with Mentally Handicap together with the Indian organisation REACH are having information activities in order to change public attitudes towards children and young persons with disabilities. This programme ends this year and has been running for ten years. They also have a training programme for 300 parents.

The Swedish Association of the Visually Impaired is co-operating with All India Confederation of the Blind in order to give visually impaired persons in the rural areas access to education, rehabilitation and vocational training through CBR-activities. They are also trying to develop CBR methods suitable for the blind.

Nepal

In Nepal there are three programmes running.

The Swedish Association of Neurologically Disabled, together with Nepal Disabled Association (NDA), is trying to develop CBR activities in nine villages; intensify the work to develop NDA administrative strength; put special efforts in women's groups and raising awareness about the situation of women. Sign language is also on the agenda.

Kathmandu Association of the Deaf and its Swedish sister organisation has started a sewing workshop for young deaf women.

The Swedish National Association of the Deaf is also supporting the Nepal National Federation of the Deaf and Hard of Hearing and a CBR programme.

Thailand

The Swedish Association of Hard of Hearing, together with the Ontological Centre, Bangkok Unit, Faculty of Medicine, Khon Kaen School for the Deaf failed in their mission to open a pre school for deaf children.

Sri Lanka

In Sri Lanka there are different programmes going on. For instance, the Association of Visually Impaired Youth (in Sweden known by the abbreviation "US") is co-operating with the Ratmalana School for the blind in a vocational guidance programme. The Swedish National Association for Persons with Mentally is building a home for 15 homeless mentally retarded women in Galle in southern Sri Lanka.

I shall now spend some time telling you about the programme I have been following for quite some time. The official name of the programme is nowadays "Project to supplement the National Policy on Rehabilitation, Welfare and Relief for Persons with Disabilities".

DHR took over an American project in November 1985 when an organisation called IHAP rapidly withdraw their support to a vocational training and job placement programme for the disabled in Sri Lanka. I really do not know what happened, why they stopped.

We took over the project, the office and the local staff and kept in running for about six months. During that time we planned for the future. It was important to us to involve the country's own organisations in the programme. We decided to give them a forum to meet and discuss with each other and the authorities. So we formed a project committee with representatives from affected Ministries, organisations, different centres and the head of the SHIA office. The Secretary to the Ministry of Social Services was appointed as chairperson. Now the programme has been running for 14 years and it has been very successful. But it is not the same programme today as it was back in the eighties! It has changed in many ways.

As I said, DHR took over the programme and kept it going for several months with only local staff. During that time we recruited and trained a Scandinavian project leader to be sent to Colombo. By that time it was important for us to have a person that understood what we meant and that understood our “cultural background”. Sri Lanka was, and still is, a country with severe internal conflicts. There is a civil war in the northern and in the eastern part of the island. The war brings a lot of victims on both sides. There was also a lot of disturbance in the south because of a singhala organisation called JVP. That was a hard time for the project, the situation affected us, but we managed to continue the work. I think it was in 1993 when the programme could look back and see that more than 1.000 persons with disabilities had been helped to get an employment in a country with a very small labour market. Especially women found jobs in different industries: in tea packing, candy making and textile industry.

Some years ago SHIA decided to have a national co-ordinator for Sri Lanka employed by the SHIA head office in Stockholm but placed in Colombo. They employed the project leader, a man from Sri Lanka, for that position. And I think that was what we in Swedish call a “lyckokast” or a “really lucky strike”. We actually have almost the perfect man for that position, he only has one handicap – he has no disability. When SHIA was going to evaluate a similar programme in Tanzania we used our man in Colombo to do the evaluation. That also lead to further contacts between the two programmes. When our co-ordinator is going to retire we will try to employ a person with disability from Sri Lanka to be his successor.

Our official partner in Sri Lanka is the government through the Ministry of Social Services. But also the Ministry of Education and Higher Education and the Western and Southern Provincial Councils.

What are the development objectives for 1999 and 2000?

Improve the Socio-economic status of Persons with Disabilities in Sri Lanka in furtherance of the objectives of the United Nations World Programme of Action Concerning Persons with Disabilities, Standard Rules on the Equalisation of Opportunities for Persons with Disabilities and the Salamanca Statement on Education for All. Also to support the government of Sri Lanka in achieving the aims and objectives of the “Protection of the Rights of Persons with Disabilities Act, No 28 of 1996”.

The project objectives are to “promote creation of a handicap friendly environment in order to accelerate the implementation of the National Policy on rehabilitation, welfare and relief of Persons with disabilities”; “strengthen the organisations of persons with disabilities to enable them to advocate for the disabled and create an environment suitable for them”; “to provide models for the political decision-making process for the attainment of equal

opportunities” and finally, “to support the CBR programme in Sri Lanka”.

***How are we going to achieve all this, what are the programme activities?**

The project committee contains representatives of different Ministries, the Department of Social services, the National Institute of Education, a Teachers’ College, SHIA staff and organisations of and for persons with disabilities. There are also three sub-committees: One for “Inclusive Education”, one for “Deaf Education” and one for “CBR”.

The project activities:

Create awareness in the society on the situation of persons with disabilities and their rights and privileges. This is made in different ways, for example through commercials in Television and radio and advertisements in newspaper.

Strengthen organisations collaborating with SHIA in the promotion of the cause of Persons with Disabilities.

Support organisations and institutions, and others which are engaged in providing services to persons with disabilities.

Support authorities such as Ministry of Social Services, the National Council and the Secretariat (for the Disabled), Ministry of Education and Higher Education and other relevant Ministries, the Department of Social Services and Provincial Councils. This could be done in different ways as paying salaries for a person or to cover some costs for a seminar.

Consolidation of the Kalutara District Programme through collaboration with Kalutara District Rehabilitation Foundation. Kalutara is a district south of Colombo. The Foundation is a very interesting creation. They have an amount of money to be used. The board contains representatives from the authorities and of all persons with disabilities living in the district. All known persons with a disability are gathering to elect their representatives.

Continuation of the Galle District Community Based Resource Development programme with emphasis on Inclusive Education except deaf persons.

Support the cause of the deaf through promotion of the use of sign language in the education of the deaf and strengthen organisation of the deaf collaborating with SHIA.

Promote the Association of Women with Disabilities to form District Organisations of Women with Disabilities starting with one in the district of Anuradhapura.

As you can see we are working very close to the authorities as well as with the organisations. We also keep a very low profile. We think that this will help us to make our programme sustainable and a part of the official Sri Lanka. And that the organisations and authorities will keep on with their discussions as equal partners when we finally withdraw our financially support.

Tack så mycket för er uppmärksamhet!

Summary of the Panel Discussion

Yutaka Takamine

Chairman of the Panel Discussion on International Cooperation

It was reported in the morning session that there had been various international cooperation activities in the field of disability, and that there had been some criticism. The criticism is summarized as whether there should be any need to help persons with disabilities in other countries when there are still many unsolved problems surrounding persons with disabilities domestically. The panel discussion was started with the question of how to respond to such criticism, and the significance of international cooperation in the area of disability.

To respond to the criticism, it was pointed out that more and more nation's economic and social welfare policies had been influenced by discussions at international conferences and government leaders of other governments at these conferences. To predict national policy changes in disability matters and to take effective action to positively influence them requires full understanding of where one's own nation stands on a particular issue and those of others. Thus it is imperative to gather information through exchange of views with counterpart organizations concerning disability in other countries.

Another panelist said that international cooperation was a mutual learning process between countries. It is not accurate to say that this process is a one-way process from the donor to the recipient country. It was often deeply moving to see the dedication of persons with disabilities in developing countries to the improvement of their situation, said one panelist. From the humanitarian point of view, it would be difficult to ignore the plight of those in other countries. International cooperation through interaction and information exchange can be meaningful if experience and knowledge accumulated in one country can significantly inspire those in other countries toward resolution of similar issues. Panelists agreed that there was much merit for individuals or organizations when involved in international cooperation.

The criteria that may be used in selecting countries and organizations within those countries were discussed. The process of assistance often begins through personal contacts or by responding to requests for assistance. Because of limited funds the target organizations should be carefully selected. Such selection is often based on geographical considerations. For example, Australia prefers Pacific Island countries and Canada often support Latin

American nations. An important factor in selection is sharing common value with the partner organization. Disability issue is no longer considered as merely the provision of services. It is rather viewed as civil rights or human rights issues. One panelist expressed the hope that they could establish partnership and cooperate with an organization that shares common value. Another important factor is democratic practice of the organization. Finally it was said that selecting organizations and countries was influenced by their democratic practices.

The panelists then turned to issues on non-governmental organizations (NGOs) and their roles in the field of international cooperation for persons with disabilities. The flexibility of NGOs is raising expectations for the effectiveness of their international cooperation activities. In many governments of developing countries, disability issues receive low priority, making it difficult to be supported by official development assistance. On the other hand, NGOs can start with small-scale assistance and they are flexible enough to deal with disability issues. The United Nations and national governments now recognize NGOs as important partners in the field of development. NGOs, however, are still small in scale, understaffed and short of funds. One panelist said that it was necessary to strengthen the role and function of NGOs in international cooperation. It has become increasingly common for government agencies to transfer public services to the private sector or NGOs under the guidance of international financial institutions. A strong concern was expressed that this form of privatization could result in low quality services.

There was a comment from the floor that funds were more often given to service-providing organizations than to self-help organizations of persons with disabilities, and that there was hardly any assistance provided for the management, operation of self-help organizations and empowerment of disabled persons. It was also expressed funding priorities of financial institutions should be shifted from service providers to organizations empowering persons with disabilities, promoting human rights and democratic processes, as well as developing human resources. It was also expressed that funding organizations should impose a requirement for disability service delivery organizations to have disabled persons directly involved in their decision-making and management when the service delivery organizations apply for funding.

The discussion then turned to the importance of the involvement of persons with disabilities in international cooperation. The Japanese Government was taking initiatives to encourage persons with disabilities to participate in international cooperation activities. It was reported that the Japanese Government had recognized the need for necessary measures to enhance management skills of persons with disabilities and to facilitate their involvement in international cooperation. It was also indicated that the future issue was how to implement

the measures.

Regarding international cooperation by self-help organizations of persons with disabilities, Sweden is a good example of direct involvement of persons with disabilities. It is important to send persons with disabilities to developing countries as experts and field workers. The SHIA representative indicated that they had a special fund in SHIA's budget for short-time dispatch of disabled persons. This experience has shown that such direct participation of persons with disabilities can improve the quality of assistance because the conditions of persons with disabilities in developing countries can be seen from the viewpoints of persons with disabilities.

The economic gap between developed and developing countries is widening rapidly. To narrow that gap it is important to reduce the disparity in access to information between the developed and the developing countries. International standards are now being developed that will facilitate the sharing of information in the field of disabilities. Japan assisted in the development of the digital audio information system (DAISY) as an international standard, which was intended for adoption by the developing countries. The DAISY software is available to the developing countries without charge. It was reported that there was a plan to disseminate the DAISY program throughout Asia. The Thai organization for persons with disabilities has already planned to cooperate with this program.

Finally, many foreign panelists expressed their high expectations for Japan to take further bigger role in the areas of international cooperation for persons with disabilities.

シンポジウム 参加者名簿

シンポジウム参加者名簿

(五十音順)

氏名	フリガナ	所属等
粟生田 友子	アオウダ トモコ	福島県立医科大学
青木 実	アオキ ミル	国立身体障害者リハビリテーション・センター
赤澤 康史	アカザワ ヤスシ	福祉のまちづくり工学研究所
有馬 正高	アリマ マサタカ	都立東大和療育センター
飯豊 美代子	イトヨ ミヨコ	
五十嵐 意和保	イガラシ イワホ	
池田 昌子	イケダ マサコ	JICA
池上 恵美	イケノウエ エミ	JICA
市川 浩樹	イチカワ ヒロキ	国立身体障害者職業リハビリテーション・センター
井上 英子	イノウエ エイコ	日本盲人職能開発センター
上野 悦子	ウエノ エツコ	日本障害者リハビリテーション協会
植村 吏香	ウエムラ リカ	JICA 総合研修所
牛山 武久	ウシヤマ タケヒサ	国立身体障害者リハビリテーションセンター病院
江木 明美	エキ アケミ	
大内 玲子	オオウチ レイコ	東京障害者職業センター
大川 直人	オオカワ ナオト	
尾崎 毅	オザキ ツヨシ	創価大学
片岡 直美	カタオカ ナオミ	
金丸 美恵子	カナマル ミエコ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
香山 千加子	カヤマ チカコ	日本障害者雇用促進協会
川上 敦子	カワガミ アツコ	JICA
川瀬 稔	カワセ ミル	日本障害者リハビリテーション協会
北村 弥生	キタムラ ヤヨイ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
車谷 純代	クルマタニ スミヨ	国立特殊教育総合研究所
小池 雅俊	コイケ マサトシ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
小出 千鶴子	コイデ チヅコ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
後藤 三寿子	ゴトウ ミスコ	財団法人 安田火災記念財団
古畑 英雄	コハタ ヒデオ	
小林 昭三	コハヤシ ショウゾウ	
小林 みずき	コハヤシ ミズキ	
駒澤 牧子	コマザワ マキコ	
小山 創	コヤマ ハジメ	
佐藤 清美	サトウ キヨミ	日本障害者リハビリテーション協会
佐藤 徳太郎	サトウ トクタロウ	国立身体障害者リハビリテーション・センター

氏名	フリガナ	所属等
柴田 貞雄	シバタ サダオ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
下山田 梨辺果	シモヤマダ リヘカ	
尻無浜 博幸	シリナシハマ ヒロユキ	国際福祉専門学校
関 寛之	セキ ヒロユキ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
千田 佳遠里	センダ カエリ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
高木 美子	タカキ ヨシコ	
高島 松雄	タカシマ マツオ	
高田 福博	タカダ フクヒロ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
滝沢 彰子	タキザワ アキコ	日本障害者リハビリテーション協会
田口 順子	タグチ ヨリコ	
竹前 栄治	タケマエ エイジ	東京経済大学
田尻 真人	タジリ マサト	
多田 威夫	タダ タケオ	(福)日本盲人福祉委員会
田中 敦士	タナカ アツシ	日本障害者雇用促進協会
谷口 新吾	タニグチ シンゴ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
田畑 隆敏	タハタ タカトシ	熊本県総合福祉センター
高橋 千恵	チエ タカハシ	JICA
寺島 彰	テラシマ アキラ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
利光 和彦	トシimitsu カズヒロ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
中野 恒彦	ナカノ ツネヒロ	(株)ジャムコ 技術開発室
中村 欣三	ナカムラ キンゾウ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
中村 俊明	ナカムラ トシアキ	
中村 隆一	ナカムラ リュウイチ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
西村 陽子	ニシムラ ヨウコ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
沼田 千好子	ヌマタ チヨコ	日本知的障害福祉連盟
野村 美佐子	ノムラ ミサコ	日本障害者リハビリテーション協会
橋本 啓子	ハシモト ケイコ	JICA
服部 兼敏	ハツトリ カネトシ	国立身体障害者リハビリテーション・センター
初山 泰弘	ハツヤマ ヤスヒロ	国際医療福祉大学
原田 潔	ハラダ キヨシ	日本障害者リハビリテーション協会
平川 政利	ヒラカワ マサトシ	吉備高原職業リハビリテーションセンター
平野 好子	ヒラノ ヨシコ	日本障害者リハビリテーション協会
藤田 靖子	フジタ ヤスコ	東京障害者職業センター
本田 洋市	ホンダ ヨウイチ	財団法人 ヤマト福祉財団
松兼 功	マツカネ イサオ	
水口 佳樹	ミズグチ ヨシキ	JICA
南 由美子	ミナミ ユミコ	ワールド・ビジョン・ジャパン
矢野 英雄	ヤノ ヒデオ	国立身体障害者リハビリテーション・センター

氏名	フリガナ	所属等
山崎 栄美	ヤマザキ エミ	JICA 企画部連携協力推進室
山田 文典	ヤマダ フミノリ	障害者職業総合センター
山本 誠	ヤマモト マコト	聖隷介護福祉専門学校
湯ノ口 恵理子	ユノクチ エリコ	
吉池 望	ヨシイケ ノゾミ	
吉田 美穂	ヨシダ ミホ	
吉武 史子	ヨシタケ フミコ	JICA
渡部 恵子	ワタナベ ケイコ	もみの木園
渡邊 雅行	ワタナベ マサユキ	東京大学医学部国際地域保健学
和山 貴子	ワヤマ タカコ	日本障害者リハビリテーション協会
周 豊慧	シュウ ホウカイ	国立身体障害者リハビリテーションセンター
唐 和虎	トウ	清水基金研修生
Dayana G. M. Burke	ダヤナ フルケ	JICA リーダーコース研修生
Diaa E. M. A. E. Shahren	ディア シャヘン	JICA リーダーコース研修生
Esperanza H. V. Torres	エスペランサ トレス	JICA リーダーコース研修生
Hall Karen A. E.	ホール カレン	JICA リーダーコース研修生
Kham Syngoun	カーム シンゴウン	JICA リーダーコース研修生
Manop Iam-Sa-Ard	マノップ イアムサアト	JICA リーダーコース研修生
Marappulige Gunasena	マラピューリッジ ガナセナ	JICA リーダーコース研修生
Mtsweni Reuben	ムツウェニ レウベン	JICA リーダーコース研修生
Murugeswaran A.L.S. Mal	ムルゲスワラン マル	JICA リーダーコース研修生
Naili Hechmi	ナイリ ヘクミ	JICA リーダーコース研修生
Pamikatatgih Spijarto	パミカタチ スピジャヤルト	JICA リーダーコース研修生
Setareki S. Macanawai	セタルキ マカナワイ	JICA リーダーコース研修生
Bebeng Efendi	ベベング エフエンディ	JICA 補装具研修生
Pichit Juntasit	ピチ ジュンタシ	JICA 補装具研修生
Sengkham	セングハム	JICA 補装具研修生
Victor Jones	ビクター ジョーンズ	JICA 補装具研修生
Jeong Hunki	ジョン・フンキ	ダスキン研修生
Lintang Sanbudi	リントラン・アユ・サンブディ	ダスキン研修生
May Kant Chit Kihn	メイ・カン・チットキン	ダスキン研修生
Muneeb Gardezi	セイエット・ムニーブ・ガルデジ	ダスキン研修生
Nguyen Truong Van	グエン・チュン・ヴァン	ダスキン研修生
Patra Aratatan	パトラ アラタラン	国リハ元研修生
Sutat Pattaravoratham	スタット パッタラウ・オラサム	国リハ元研修生
Hari Purunama	ハリ プルナマ	清水基金研修生
Patcharin Kachenswan	パトチャリン カチェンスワン	清水基金研修生
Patpong Gullayanon	パットポン グラヤノン	清水基金研修生

国際シンポジウム ～障害分野における国際協力の現状と課題～ 報告書

SYMPOSIUM

“Activities and Issues of International Cooperation in the Disability Field”

発行：財団法人日本障害者リハビリテーション協会

〒162-0052 東京都新宿区戸山1丁目22番1号

TEL 03-5273-0601 FAX 03-5273-1523

この報告書は、生活協同組合連合会及び埼玉県民共済生活協同組合の助成により作成されました。
This was produced with the sponsorship of the Japanese Consumer Cooperatives and the
SAITAMA MUTUAL INSURANCE CO-OP SOCIETY.